

平成 30 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

1 掲載法人及び根拠法令

(1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している、社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市都市整備公社	京都市防災協会
	（公益財団法人）	
	京都市環境保全活動推進協会	京都市国際交流協会
	大学コンソーシアム京都	京都市埋蔵文化財研究所
	京都市男女共同参画推進協会	京都市音楽芸術文化振興財団
	京都市森林文化協会	きょうと京北ふるさと公社
	京都市障害者スポーツ協会	京都市健康づくり協会
	京都市ユースサービス協会	京都市景観・まちづくりセンター
株式会社	京都市都市緑化協会	京都市生涯学習振興財団
	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

(2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
社会福祉法人	京都福祉サービス協会	
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市上下水道サービス協会	
	（公益財団法人）	
	京都市体育協会	京都市芸術文化協会
株式会社	京都伝統産業交流センター	京都高度技術研究所
	京都醍醐センター	京都シティ開発

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成30年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。(京都シティ開発株式会社のみ単位未満切り捨てとなっている。)

5 関連法令

地方自治法（抄）

(予算の執行に関する長の調査権等)

第221条 (前略)

- 3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(以下略)

(財政状況の公表等)

第243条の3 (前略)

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(以下略)

地方自治法施行令（抄）

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

(以下略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(中略)

(2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であつて、別に定めるものをいう。

(以下略)

(評価)

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。)及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに

よる。

- (1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- (2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- (3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- (4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

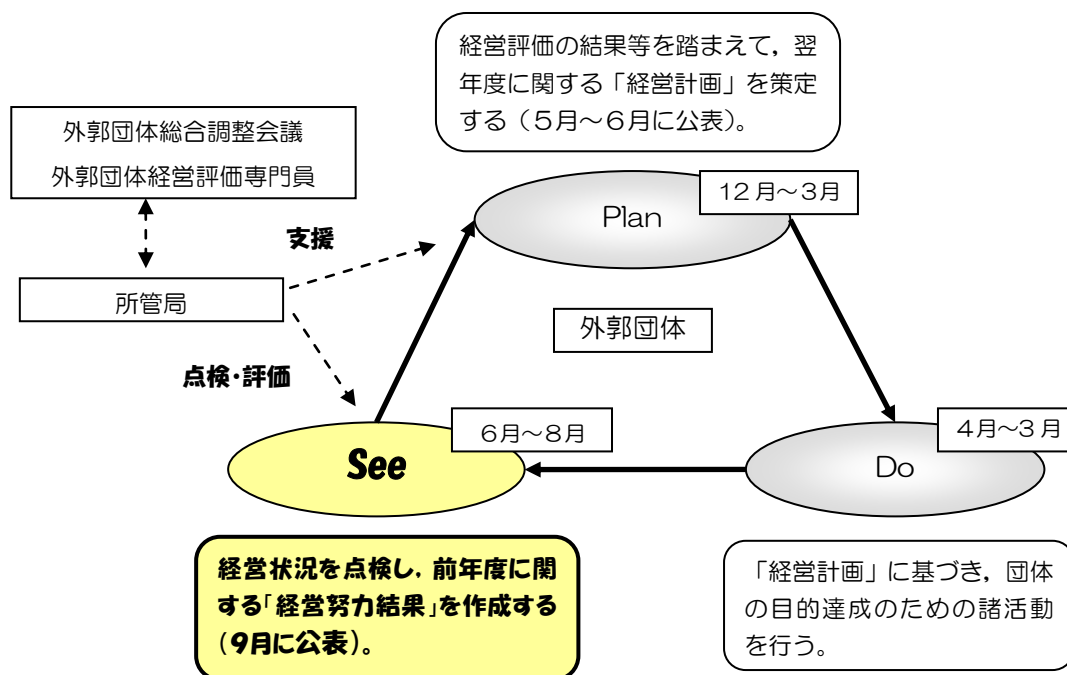
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する経営努力結果（※１）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※２）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※３）において評価している。

3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

（※１）経営努力結果は、「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。

アドレス <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

（※２）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１３条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）

（※３）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

目 次

I	外郭団体の決算の概況等		
1	本市の外郭団体		1
2	決算の概況		2
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について		7
(環 境 政 策 局)	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会		8
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社		18
(総 合 企 画 局)	公益財団法人 京都市国際交流協会		24
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都		34
(文 化 市 民 局)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所		46
	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会		56
	公益財団法人 京都市体育協会		64
	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団		72
	公益財団法人 京都市芸術文化協会		84
(産 業 観 光 局)	公益財団法人 京都市森林文化協会		95
	公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社		103
	公益財団法人 京都伝統産業交流センター		114
	公益財団法人 京都高度技術研究所		123
	株式会社京都産業振興センター		136
(保 健 福 祉 局)	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会		144
	公益財団法人 京都市健康づくり協会		153
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会		161
(子ども若者はぐくみ局)	公益財団法人 京都市ユースサービス協会		173
(都 市 計 画 局)	京都市住宅供給公社		184
	公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター		193
	京都御池地下街株式会社		204
	京都醍醐センター株式会社		211
(建 設 局)	一般財団法人 京都市都市整備公社		218
	公益財団法人 京都市都市緑化協会		230
	京都シティ開発株式会社		243
(消 防 局)	一般財団法人 京都市防災協会		251
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社		264
(上 下 水 道 局)	一般財団法人 京都市上下水道サービス協会		270
(教 育 委 員 会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団		278

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）29団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

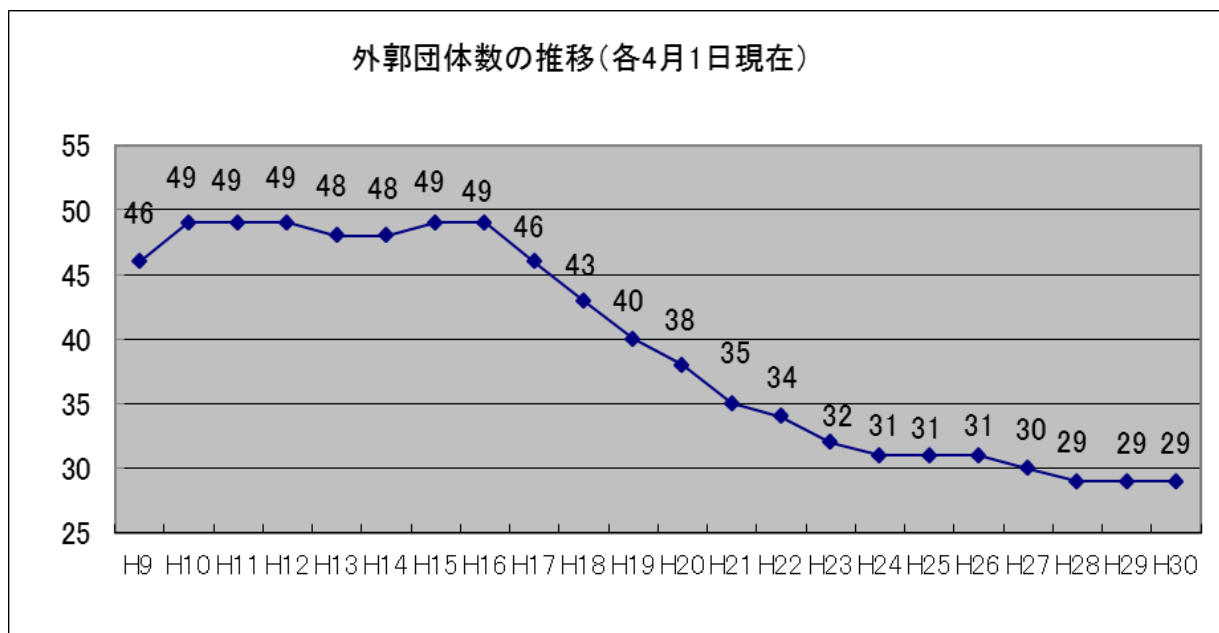
（※）本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地 方 三 公 社	2	6.9%
財 団 法 人	21	72.4%
社 会 福 祉 法 人	1	3.5%
株 式 会 社	5	17.2%
合 計	29	

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成16年7月）、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成18年2月）、「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成21年2月）及び「「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画」（平成24年3月）に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は29団体まで減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、前年度と変わらず、29団体であった。

平成29年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は15団体あり、前年度に比べ4団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は12団体、赤字から黒字に転換した団体は3団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は51.7%であり、前年度より13.8ポイント減少した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は14団体あり、前年度に比べ4団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は7団体、黒字から赤字に転換した団体は7団体であった。

また、累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体で、いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の単年度損益合計額については、京都市土地開発公社が土地評価損△630百万円を計上（詳細は23ページ参照）したこともあり、△550百万円の赤字となった。

累積損益合計額は、18,827百万円の黒字となった。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成28年度(A)	平成29年度(B)	差引増減(B-A)
単年度黒字団体数	19	15	△4
単年度赤字団体数	10	14	4
累積欠損団体数	3	3	増減なし
うち債務超過団体数	0	0	増減なし
単年度損益合計額(千円)	△152,575	△549,615	△397,040
累積損益合計額(千円)	19,376,531	18,826,916	△549,615

(2) 団体別の決算状況

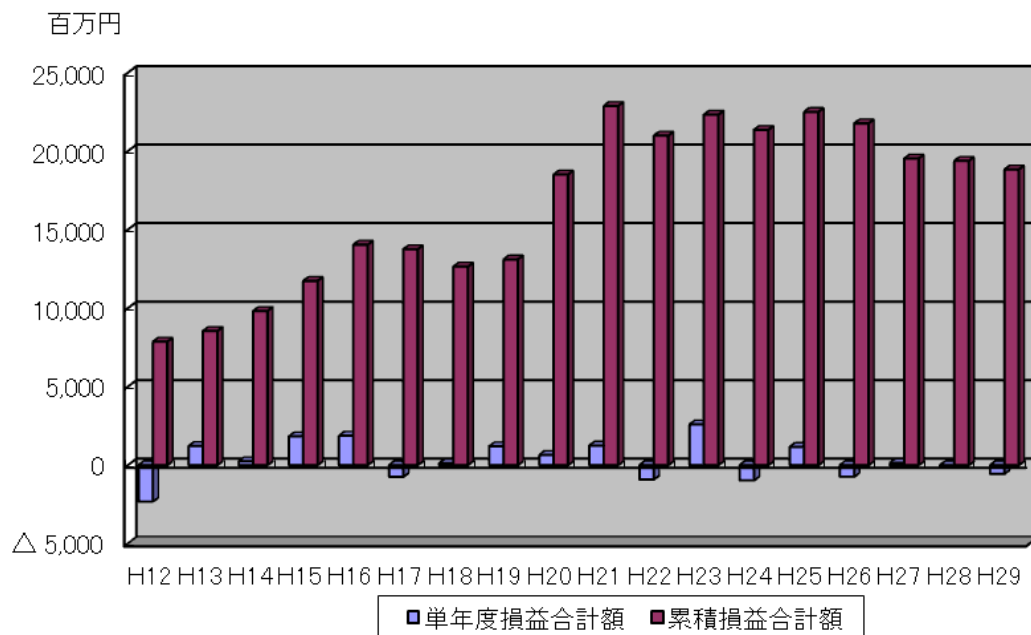
法人名	資本金又は 基本財産 (千円)	出資率又は 出えん 率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積損益額 (千円)	
			平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	52,363	95.5	△ 12,340	905	70,472	71,377
京都市土地開発公社	20,000	100.0	19,177	△ 619,397	858,167	238,770
公益財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	3,790	△ 8,349	162,440	154,091
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	13,988	19,736	328,653	348,389
公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	12,249	△ 37,990	△ 408,505	△ 446,495
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	1,970	8,070	87,101	95,171
公益財団法人 京都市体育協会	118,000	25.4	9,387	6,824	301,761	308,585
公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	△ 7,769	41,662	584,355	626,017
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	△ 10,765	△ 1,303	45,032	43,729
公益財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	8,785	△ 2,784	47,159	44,375
公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	7,106	△ 7,940	113,882	105,942
公益財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	5,580	7,424	22,027	29,451
公益財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	△ 323,738	△ 98,735	1,771,504	1,672,769
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	34,363	19,456	408,580	428,036
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	5,209	516	229,634	230,150
公益財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	3,406	2,998	41,560	44,558
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	△ 363,196	△ 78,437	8,978,295	8,899,858
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	△ 5,333	9,625	48,460	58,085
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	302,033	254,351	5,498,370	5,752,721
公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	9,439	△ 8,600	202,717	194,117
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△ 28,818	△ 142,341	△ 905,633	△ 1,047,974
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	23,804	4,828	△ 2,190,688	△ 2,185,860
一般財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	△ 14,751	△ 72,729	1,930,098	1,857,369
公益財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	3,788	1,266	48,223	49,489
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	93,712	93,417	364,620	458,037
一般財団法人 京都市防災協会	10,000	100.0	△ 6,266	△ 8,140	48,447	40,307
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	△ 578	△ 562	153,970	153,408
一般財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	62,307	74,195	491,500	565,695
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	886	△ 7,581	44,330	36,749

(注) 単年度損益額及び累積損益額は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増減額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」を導入した平成12年度と比較して、団体数は20団体減少しているが、累積損益合計額は増加している。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	差引増減 (B - A)
本市からの委託料	14,506 百万円	13,493 百万円	△1,013 百万円
本市からの補助金	1,409 百万円	1,214 百万円	△195 百万円
本市からの貸付金	11,982 百万円	11,920 百万円	△62 百万円

(参考)平成29年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等				人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
						有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員数 (※3)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)	
(公財)京都市環境保全活動推進協会	95.5%	0	184,540	0	0	1	5,054	8	1,845	27	82,714	89,613
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	609	609
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	11,932	197,966	4,048	0	1	5,216	0	0	19	105,089	110,305
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	170,674	0	0	0	0	0	0	25	78,468	78,468
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	524,240	498,341	650,000	0	0	10	134	46	230,797	230,931
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	0	183,660	1,282	0	1	5,132	12	402	21	72,138	77,672
(公財)京都市体育協会	25.4%	1,836	123,088	19,544	0	1	5,560	0	0	22	83,372	88,932
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	692,041	855,759	12,459	0	1	6,276	0	0	199	1,073,928	1,080,204
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	24,824	167,493	36,690	40,000	1	5,860	13	323	24	76,430	82,613
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	294	64,512	44,048	0	0	0	0	0	18	41,003	41,003
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	34,000	36,224	30,724	0	1	3,000	2	2,260	38	109,118	114,378
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	5,932	48,500	48,500	0	1	4,764	14	154	9	22,757	27,675
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	342,490	722,103	539,379	0	0	0	2	7,488	122	502,923	510,411
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	47,838	47,838	0	1	6,480	0	0	34	124,773	131,253
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	230,391	13,612	0	0	0	0	0	36	120,972	120,972
(公財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	101,949	37,949	0	1	3,624	1	2,833	16	50,144	56,601
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	46,438	349,218	147,436	0	1	5,693	2	428	2,806	6,054,320	6,060,441
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	4,625	353,387	54,943	0	1	1,532	8	320	54	212,713	214,565

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等				人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
						有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員数 (※3)	給与・賞与の 合計額 (千円) (C)	
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,807,526	862,805	4,498,000	2	13,822	1	1,800	239	816,603	832,225
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	49,866	59,131	0	0	1	6,972	15	330	17	52,844	60,146
京都御池地下街(株)	58.4%	0	372,418	218,783	6,732,424	2	10,558	0	0	14	53,544	64,102
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	117,558	17,758	0	3	14,256	1	360	23	47,863	62,479
(一財)京都市都市整備公社	100.0%	0	285,067	0	0	3	18,612	0	0	144	540,962	559,574
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	0	168,680	16,480	0	0	0	9	1,704	39	99,625	101,329
京都シティ開発(株)	49.9%	0	234,474	87,650	0	3	17,400	7	866	22	126,943	145,209
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	142,924	0	0	1	7,159	0	0	17	52,201	59,360
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	251,246	251,246	0	1	6,000	1	300	41	139,729	146,029
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,151,497	740,424	0	2	9,510	0	0	118	540,677	550,187
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	118	1,540,806	1,540,806	0	0	0	15	299	212	873,520	873,819
合 計	-	1,214,396	13,492,869	5,272,745	11,920,424	30	162,480	121	21,846	4,403	12,386,779	12,571,105

(注) 平成30年3月31日現在

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

また、有給職員数は、平成30年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※4) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

平成29年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成29年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動計算書，貸借対照表

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成30年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成30年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去3年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において一部利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第3 経営評価結果

平成29年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

環境政策局

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高月紘

2 所在地

京都市伏見区深草池ノ内町13番地

3 電話番号

075-641-0911

4 ホームページアドレス

<https://keaa.or.jp/>

5 設立年月日

平成13年2月14日

6 基本財産

52,363千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率95.5%）

7 事業目的

持続可能な社会，すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため，市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め，広く環境保全活動を推進することにより，環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 環境意識の普及，啓発に関する事業
- (2) 環境情報の発信事業
- (3) 環境保全に関する調査，研究に関する事業
- (4) 環境教育及び人材育成に関する事業
- (5) 環境保全のための市民，事業者等との連携，支援に関する事業
- (6) 環境意識の向上のための国際的な連携，支援に関する事業
- (7) 環境保全活動に関する施設の管理運営
- (8) その他，この法人の公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

環境政策局地球温暖化対策室（TEL075-222-4555）

10 役員名等

(1) 理事長

高月紘

(2) 専務理事

浅野和子

(3) 理事

杵本育生，田浦健朗，橋本直子，花田真理子，久山喜久雄，新川達郎，
山中かおり（環境政策局地球温暖化対策室担当部長）

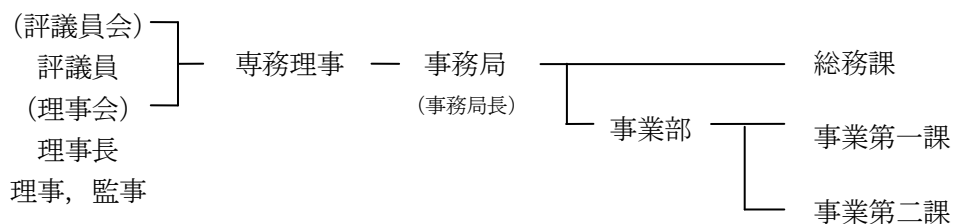
(4) 監事

野村克章，村中俊文（環境政策局環境企画部長）

11 常勤職員数

22人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益目的事業

(ア) 環境学習・環境保全活動支援事業

京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター。以下「センター」という。）指定管理業務について、4 年間の指定管理期間の 1 年目として、次の事業を実施した。

a 環境保全に関する活動のための施設の提供

学校や自治会、PTA など団体での来館者に対しては見学目的に合わせ、気づきから行動につながる環境学習プログラムを充実したうえ、提供した。

b 環境保全に関する資料及び装置の展示

センター常設展示コーナーの展示物について、企画、開発、保守、改善を行った。
また、期間限定の企画展示を年間で計 7 回開催を行った。

c 環境保全に関する情報の収集及び提供

かんきょう図書コーナーを通して、市民に環境について関心を高める機会を提供した（年間で貸出人数 680 名、貸出冊数が 2,334 冊）。

d 啓発冊子発行

市民の環境意識を高めることを目的に「地球温暖化防止」「京都議定書誕生 20 周年」をテーマにした啓発冊子を作成のうえ、配布した（6,500 部）。

e 環境副読本発行

平成 30 年度版環境副読本を作成し、京都市内の全小中学校や関連機関・協力団体等に配布した（小学 4 年生用、小学 5 年生用各 14,500 部、中学生用 15,500 部）。

f 広報誌の発行

季刊誌『えこせん』を隔月での年 6 回、毎号 5,500 部（昨年度より 500 部増）発行し、センター館内や市内各所に配架した。

g ホームページ等による情報発信

イベント案内チラシを隔月で年 6 回、約 4,200 部発行し、センター館内や市内各所に配架したほか、ホームページやメールマガジン、外部のイベント情報媒体等を活用して情報発信を行った。

h 各種講座や講演会の企画と実施

親子向けから環境に関心のある大人の方まで、幅広い層に楽しみながら暮らしの中で取り組むことができるエコ活動や持続可能な社会について学んでいただけるイベントを企画・実施した。

実施件数:46 件（うち、大型イベント開催は 1 件）、参加者数：3,528 名

i 各種団体との連携事業

市民、NPO、事業者等との連携を図り、求めに応じて幅広い環境保全活動を対象とした総合的な支援を行った。

また、地域での環境活動を促進するための学習プログラムへのボランティア派遣や京都市内の中学校からの職場体験受入等を行った。

j 環境ボランティアの育成

来館者に対し館内の展示物、環境に配慮した設備を紹介する環境ボランティア（エコメイト）を募集するとともに、任期である3年間で「展示案内ができる/センターの環境学習プログラムができる/センターの概要や事業を説明できる」ようになるため、案内活動の能力向上に向けた研修や自主活動の充実を図った。

k 環境保全活動に関わる人材の育成

環境教育実践の担い手を育てるため従前より実施してきた環境教育リーダースタートアップ講座及び自然エネルギー普及・啓発プログラムについて、実施パートナーと協議のうえ、より良い形で実施した。

l 海外との交流

センター館内において、日本語を母国語としない国外来館者にも対応可能な仕組みとして、1階エントランスにデジタルサイネージ（電子案内板）を設置した。

m 大学生の環境活動支援

「2050年の世界・京都の姿、及びそのために現在の若者世代がすべきこと」について、大学生を中心にアンケートを行い、回収した347件の結果を、地球環境京都会議の会場でパネル展示として来場者に発信した。

(イ) 国際事業

a JICA 課題別研修「廃棄物管理能力向上」業務

3箇国10名の廃棄物管理に関わる政府・地方行政職員を受け入れ、約2箇月にわたる研修を実施した。

b JICA 草の根事業「イスカンダル・マレーシア地域における低炭素社会づくりに向けた人づくり・地域づくり」プロジェクト

プロジェクト3年目となる平成29年度には、現地への専門家派遣を4回、現地関係者の訪日研修を2回実施した。

c JICA 日系研修受け入れ業務

ペルー及びブラジルより各1名、計2名の日系研修員を1箇月間受け入れ、環境教育リーダーとなるために必要な知識・技術等を身に着けるための研修を実施した。

d JICA 中国 日中友好環境保全センター「環境にやさしい社会構築プロジェクト」支援業務（研修受託業務・専門家派遣）

日中友好環境保全センターで開催されたハイレベルセミナーに職員の派遣を行い、関係者への京都の取組紹介や意見交換を行った。

e その他 国際事業（調査、案件形成等）

若手ソーシャルリーダー育成・交流事業で招聘されたインドネシアからの次世代リーダーのうち1名を協会のインターン生として1か月間で受け入れた。

(ウ) 地域環境活動支援事業

a 京都市「エコ学区」ステップアップ事業に係る学習会等支援業務

エコ学区として宣言した222学区に対し、支援物品の企画・調達・配布、学習会の実施等を通じて、地域ぐるみのエコ活動を促進した。1年間で計1,400回を超える学区へのヒアリングやエコ活動の現場取材、地域への直接アプローチを行い、ニーズに合わせ迅速に対応した。

b 京都市「市民協働発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣」業務

地域における再生可能エネルギーによる発電事業に関する調査や事業化を検討するコーディネーターや専門家の派遣業務を行った（5地域に各7回派遣）。

(エ) 講師派遣事業

a 講師派遣・講座の企画実施（セミナー・研修・イベント等）

セミナーやシンポジウムに職員を派遣し、環境学習施設運営や市民参画・ボランティアコーディネーションについての講演や事例発表を行った。

また、依頼元の要望にあわせた出前講座やワークショップの企画実施等を通して、他団体による環境活動を支援した。

(オ) 調査・研究・開発・発信事業

a これまで蓄積してきたノウハウのソーシャル・ビジネス化

京都市・大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所・一般社団法人イクレイ日本と共に開催し、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発信した。

イ 収益事業

(ア) 施設の使用許可及び公金徴収事務

センターでは、施設の利用促進を図るとともに、施設の使用許可及び公金徴収事務を行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,730	107,299	△37,568
未収金	24,284	15,762	8,523
前払金	89	0	89
立替金	235	65	169
流動資産合計	[94,338]	[123,126]	[△28,787]
2. 固定資産			
(基本財産)	(52,363)	(52,363)	(0)
定期預金	2,363	2,363	0
普通預金	50,000	50,000	0
(その他固定資産)	(14,540)	(4,726)	(9,814)
什器備品	28,715	15,982	12,733
ソフトウェア	655	911	△255
減価償却累計額	△14,878	△12,166	△2,712
保証金	48	0	48
固定資産合計	[66,903]	[57,089]	[9,814]
資産合計	161,242	180,215	△18,973
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,634	46,874	△18,240
前受金	5,061	7,095	△2,034
預り金	541	447	94
賞与引当金	3,265	2,963	301
流動負債合計	[37,501]	[57,380]	[△19,879]
負債合計	37,501	57,380	△19,879
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	50,000	50,000	0
基本財産受取利息	2,363	2,363	0
指定正味財産合計	[52,363]	[52,363]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(52,363)	(52,363)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[71,378]	[70,472]	[905]
正味財産合計	123,741	122,835	905
負債及び正味財産合計	161,242	180,215	△18,973

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1	△0
事業収益	207,427	208,196	△769
受取補助金等	725	81	644
雑収益	27	219	△192
経常収益計	208,179	208,496	△317
(2) 経常費用			
事業費	175,726	191,984	△16,258
管理費	31,548	28,852	2,696
経常費用計	207,274	220,836	△13,562
当期経常増減額	905	△12,340	13,245
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	905	△12,340	13,245
一般正味財産期首残高	70,472	82,812	△12,340
一般正味財産期末残高	71,378	70,472	905
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	123,741	122,835	905

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益目的事業

(ア) 環境学習・環境保全活動支援事業

- a 環境保全に関する活動のための施設の提供
- b 環境保全に関する資料及び装置の展示
- c 環境保全に関する情報の収集及び提供
- d 啓発冊子発行
- e 環境副読本発行
- f 広報誌の発行
- g ホームページ等による情報発信
- h 各種講座や講演会の企画と実施
- i 各種団体との連携事業
- j 環境ボランティアの育成
- k 環境保全活動に関わる人材の育成
- l 海外との交流
- m 大学生の環境活動支援

(イ) 国際事業

- a JICA 課題別研修「廃棄物管理能力向上」業務
- b JICA 草の根事業「イスカンダル・マレーシア地域における低炭素社会づくりに向けた人づくり・地域づくり」プロジェクト
- c JICA 日系研修受け入れ業務
- d JICA 中国 日中友好環境保全センター「環境にやさしい社会構築プロジェクト」支援業務

(研修受託業務・専門家派遣)

- e その他 国際事業（調査、案件形成等）

(ウ) 地域環境活動支援事業

- a 京都市「エコ学区」ステップアップ事業に係る学習会等支援業務
- b 京都市「市民協働発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣」業務

(エ) 講師派遣事業

- a 講師派遣・講座の企画実施（セミナー・研修・イベント等）

(オ) 調査・研究・開発・発信事業

- a これまで蓄積してきたノウハウのソーシャル・ビジネス化

イ 収益事業

(ア) 施設の使用許可及び公金徴収事務

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	222,907	226,456	△3,549
雑収益	50	50	0
経常収益計	222,957	226,506	△3,549
(2) 経常費用			
事業費	189,130	190,034	△904
管理費	34,725	33,753	972
経常費用計	223,855	223,787	68
当期経常増減額	△898	2,719	△3,617
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△898	2,719	△3,617
一般正味財産期首残高	85,531	82,812	2,719
一般正味財産期末残高	84,633	85,531	△898
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	136,996	137,894	△898

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	187,611	208,496	208,179	222,957
	当期経常増減額	10,081	△12,340	905	△898
	当期正味財産増減額	10,041	△12,340	905	△898
貸借対照表	総資産	161,547	180,215	161,242	
	総負債	26,372	57,380	37,501	
	正味財産	135,175	122,835	123,741	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	152,576	152,576	149,995	149,995
	エコ学区事業に係る学習会等支援事業	23,639	33,737	33,404	
	電気自動車用充電設備管理業務	100	100		
	市民協働発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣業務	1,000	1,415	1,141	
	エコ学区サポート人材育成事業	1,824			

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度は、イベントの見直し等業務の効率化を図り、黒字を確保した。
事業面	平成 29 年度は、京都議定書誕生 20 周年を記念した取組の一環として京エコロジーセンターの外にもサテライトブースを設置し、気候変動をはじめとした環境問題に関する市民の関心喚起や取組の実践に係る機運の醸成に積極的に努めたことは評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 28 年度は、施設修繕の支出もあり、当期正味財産増減額が赤字となったが、平成 29 年度は黒字回復した。 - 自主事業の充実等、本市以外からの財源確保にも取り組んでいるが、今後はさらに取組を進めて、本市に依存しない財務基盤を確立することが重要である。
事業面	- 地域団体等と連携した教育・啓発活動や、JICA からの研修事業受託など、積極的な取組を行っている。 - 本市委託事業である京エコロジーセンター管理業務については、これまで順調に増加していた入館者数が平成 29 年度は伸び悩み、対前年度で減少している。魅力的な事業の企画や積極的な広報・周知活動により、入館者数を再度増加させていく必要がある。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西村潔

2 所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地 京都朝日会館内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（2）国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10 役員名等

（1）理事長

西村潔（行財政局資産活用担当局長）

（2）副理事長

岡田博史（行財政局資産活用推進室長）

（3）専務理事

船橋律夫（行財政局資産活用推進室資産管理課長）

（4）理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），藤原正行（総合企画局長），

鈴木章一郎（都市計画局長），鈴木知史（建設局長）

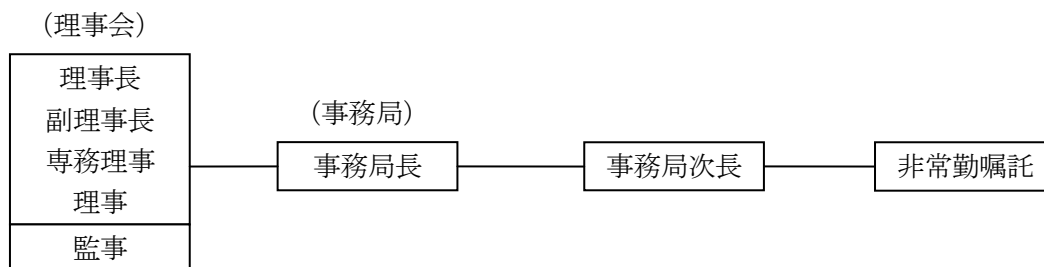
（5）監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

小学校拡張事業残地など合計195㎡を京都市に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況

当初計画に掲げた1件の保有地を売却するとともに、当初計画以外に1件の保有地の評価換えを行い、合計で、2件、734百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度
縮減簿価額	734	1,348
当初計画分	104	1,348
当初計画分以外	630	0
金利負担額	71 (※)	41
管理経費	5	5
駐車場経営や保有地の貸付け収入	17	18

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、平成29年度末の保有地簿価額は約106億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円に比べ、約81億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、平成29年度末の準備金は約3億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23億円に比べ、約20億円の減となった。

(※) 平成30年4月に公社債130億円が償還期限を迎えるに当たり、平成30年3月に新たな公社債を発行して資金調達を行った。その発行手数料（約30百万円）が含まれている。

(単位：億円)

区 分	平成29年度末	平成24年度末	比 較
保有地簿価額	106	187	△81
準備金	3	23	△20

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[24, 333, 004]	流動負債	[13, 076, 114]
現金及び預金	13, 759, 580	未払金	899
未収入金	2, 364	1年以内返済公社債	13, 000, 000
公有用地	10, 201, 280	未払費用	18, 215
特定土地	369, 400	預り金	57, 000
前払費用	381	固定負債	[11, 000, 000]
固定資産	[1, 879]	公社債	11, 000, 000
(有形固定資産)	(1, 878)		
構築物	8, 309	負債合計	24, 076, 114
減価償却累計額	△6, 498	資本の部	
工具, 器具及び備品	1, 333	資本金	[20, 000]
減価償却累計額	△1, 267	基本財産	20, 000
(無形固定資産)	(2)	準備金	[238, 769]
電話加入権	2	前期繰越準備金	858, 167
		当期純利益	△619, 397
		資本合計	258, 769
資産合計	24, 334, 883	負債及び資本合計	24, 334, 883

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
1	事業収益		
	公有地取得事業収益	104,450	
	附帯等事業収益	17,213	121,663
2	事業原価		
	公有地取得事業原価	103,600	
	附帯等事業原価	3,009	106,609
	事業総利益		15,054
3	販売費及び一般管理費		4,611
	事業利益		10,443
4	事業外収益	159	
	受取利息		159
5	特別損失		
	土地評価損	△629,901	
	電話加入権減損損失	△99	△630,000
	当期純損失		△619,397

キャッシュフロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
I.	事業活動によるキャッシュフロー	
	公有地取得事業収入	104,450
	その他事業収入	73,640
	公有地取得事業支出	△70,543
	その他事業支出	△3,369
	人件費支出	△1,209
	その他の業務支出	△3,071
	小計	99,898
	利息の受取額	159
	事業活動によるキャッシュフロー	100,057
II.	投資活動によるキャッシュフロー	
	定期預金の預入れによる支出	600,000
	投資活動によるキャッシュフロー	600,000
III.	財務活動によるキャッシュフロー	
	公社債の借換えによる収入	11,000,000
	財務活動によるキャッシュフロー	11,000,000
IV.	現金及び現金同等物増加額	11,700,057
V.	現金及び現金同等物期首残高	135,523
VI.	現金及び現金同等物期末残高	11,835,580

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

新規取得は行わない。

イ 土地の売却

小学校拡張事業残地など合計 2,121 m²を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[1,233,000]	事業原価	[476,000]
公有地取得事業収益	1,216,000	公有地取得事業原価	473,000
附帯等事業収益	17,000	附帯等事業原価	3,000
		販売費及び一般管理費	[6,000]
事業外収益	[1,000]	予備費	[5,000]
受取利息	1,000	資本的支出	[13,054,000]
		公有地取得事業費	[53,000]
資本的収入	0	借入金償還金	13,000,000
借入金	0	固定資産取得費	1,000
		予備費	[5,000]
収入合計	1,234,000	支出合計	13,546,000

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	事業収益	1,456,982	1,376,704	121,663	1,233,000
	経常利益	85,753	19,177	10,602	752,000
	当期利益	83,098	19,177	△619,397 (※1)	747,000
	減価償却前利益	83,679	19,704	△619,142	
貸借対照表	総資産	13,878,168	13,897,169	24,334,883	
	総負債	13,019,179	13,019,002	24,076,114	
	うち本市の債務保証 契約の係る債務残高	13,000,000	13,000,000	24,000,000 (※2)	
	純資産	858,989	878,167	258,769	

※1 売却予定土地について、時価評価による評価替えを行った結果、約 6 億 3 千万円の評価損が発生したため、当期利益が大幅赤字となった。

なお、当該土地について、平成 30 年度に入札を行った結果、簿価額を大きく上回る価格で売却済（売却益約 7 億 4 千万円）

※2 本市が債務保証を行っている公社債 130 億円が平成 30 年 4 月に満期償還となることから、新たに低利の公社債 110 億円を平成 30 年 3 月に発行した。そのため、平成 29 年度末では、双方の残高が計上されている。

(参考 2) 京都市からの補助金等

なし

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 29 年度においても保有地の解消を着実に実施している。 - 保有地の売却に伴う借入金の減少により、金利負担を圧縮したほか、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	- 平成 29 年度末の保有地の期末残高は、ピーク時の平成 8 年度末に比べ、保有面積は約 5 分の 1、保有額は約 12 分の 1 にまで減少している。 - 現在、公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	土地の時価評価による特別損失のため、最終利益は赤字となっているが、経費削減により経常利益は黒字を維持している。また、平成 30 年 3 月には低利の公社債を発行し、支払利息負担の軽減を行っており、経費節減のための取組は評価できる。
事業面	保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進める必要がある。

総 合 企 画 局

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

山内清

(3) 理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，高木壽一，高田光治，仲尾宏，浜田麻里，
牧敬二（総合企画局国際化推進室長）

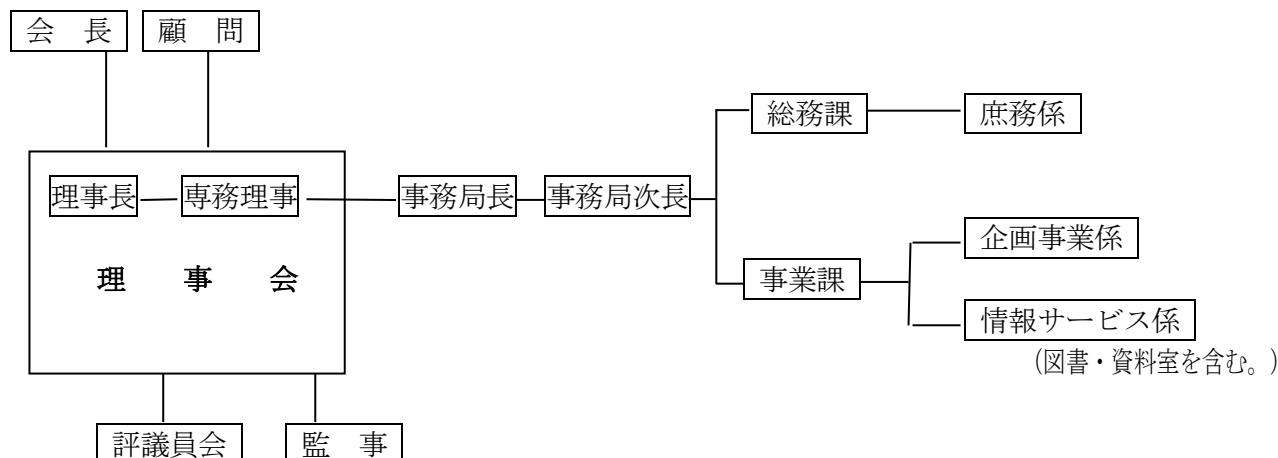
(4) 監事

中村健児，奥井拓史（総合企画局総合政策室長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク (kokoka 国際交流団体ねっと)
- (イ) 企業等コラボ事業
- (ウ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 担い手育成事業
 - a 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
 - b インターン受入事業
 - c 社会見学受入事業
 - d 日本語教室開講に対する支援

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
 - a ロングステイセミナー 「親子で楽しむロングステイ 一から学ぶ！」
 - b 京都市友好都市青少年会議～京都もっとええとこサミット 2017～
 - c 「チョゴリときもの」シリーズⅡ 第 25 回 ～コリアン視点の「日本と京都」、恋愛・就職・結婚～
(特別永住者としてのコリアンの歴史や現状に対する理解を深めるとともに、日本の真の国際化、豊かな共生社会の推進を考える連続フォーラム)
 - d フォーラム「チョゴリときもの」No. 24 音声起稿
(連続フォーラム「チョゴリときもの」の内容を PDF に取りまとめて WEB で公開し、在日コリアンの歴史や現状への理解を促進)
 - e 講演会「外国人の家事紛争と ADR」
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ 2017～今から ここから あなたから～
(京都市国際交流会館の存在を知っていただくことを目的に開催する国際交流イベント)

- b 朝鮮通信史ゆかりのまち全国交流会 2017 京都大会
 - c 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - d 開発教育入門セミナー ～「足もと」と「世界」をつなぐ～
 - e 子どもワールドフェスティバル
 - f 国際理解教材の貸出
 - g 世界の絵本展「おはなしいろいろマルシェ 今年は紙しばいもたくさん！」
 - h 京都につながる世界歴史都市絵本展
 - i KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - j やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
 - k ほっこり BOOK カフェ（多文化共生社会の基本概念を広めるために、外国籍市民と日本人がお互いの意見を交換することで、多様なものの見方や考え方を知る事業）
 - l Malam Indonesia インドネシアの夕べ 2017
 - m 京都市国際文化市民交流促進サポート事業（京都市内の団体からの依頼に応じて、研修やイベントなどの各種催しに、外国にルーツを持つ方々を講師として派遣する事業）
 - n Mission In Kyoto～地下鉄に乗ってミッションをクリアせよ！
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
- a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」（朝鮮半島の歴史、文化の紹介や在日韓国・朝鮮人に対する理解を目指し、韓国民団京都府本部、朝鮮総聯京都府本部、当協会の3団体が共同で実施する文化事業）
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民コミュニケーション支援事業（行政通訳・相談事業、行政通訳相談員実務研修、京都市新生児訪問等通訳者派遣、選考試験、10周年記念シンポジウム、多文化子育てフェスタ、連携会議及び検討会、きょうと多文化子育てハンドブック）
 - e 災害時における外国籍市民支援（「地震・緊急時行動マニュアル」の発行、「kokoka 防災訓練 2017」の実施、多言語便利情報の運営、「京都市総合防災訓練」への参加）
 - f 多文化コミュニティ協働事業 定住者対象外国人コミュニティ連携会議
 - g 錦林東山学区民体育祭への参加
 - h グローバル婚活 koko コン
- オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業
- (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
 - (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
 - (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
 - (エ) 留学生のための就職支援事業
 - (オ) 留学生優待プログラム
 - (カ) 外国人歓迎会
 - (キ) 来日直後留学生支援業務
- カ 広報・出版事業
- (ア) 広報・出版関係（年報『Annual Report』の発行）
 - (イ) 広告関係
 - (ウ) 京都市避難所／広域避難場所 Map の配布
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
- ク 京都市国際交流会館の運営
- (ア) 貸施設関係
 - (イ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (エ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画

(オ) 「春！kokoka おもてなし広場」の実施（日本庭園の無料開放を実施）
ケ 理事会等の開催

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,039	53,899	1,140
未収金	2,566	2,783	△216
前払金	104	112	△8
流動資産合計	[57,709]	[56,794]	[916]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	71,645	67,154	4,491
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(171,645)	(167,154)	(4,491)
(その他固定資産)			
定期預金	2,100	2,100	0
投資有価証券	29,943	29,940	3
什器備品	99	136	△37
絵画等	9,700	9,700	0
その他固定資産合計	(41,842)	(41,876)	(△34)
固定資産合計	[313,486]	[309,030]	[4,457]
資産合計	371,196	365,823	5,373
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,171	1,667	1,505
預り金	2,187	988	1,199
前受金	15,279	13,934	1,345
賞与引当金	9,146	8,166	980
流動負債合計	[29,783]	[24,755]	[5,028]
2. 固定負債			
退職給付引当金	87,323	78,629	8,694
固定負債合計	[87,323]	[78,629]	[8,694]
負債合計	117,106	103,384	13,722
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	[200,000]	[200,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[54,090]	[62,440]	[△8,349]
正味財産合計	254,090	262,440	△8,349
負債及び正味財産合計	371,196	365,823	5,373

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	1,262	0
特定資産運用益	3,628	4,571	△944
事業収益	251,815	252,422	△607
受取補助金等	18,795	16,164	2,631
受取寄附金	1,261	1,118	144
雑収益	272	281	△9
委託料収益	5,032	8,216	△3,184
経常収益計	282,065	284,034	△1,969
(2) 経常費用			
事業費	274,461	266,143	8,317
管理費	15,954	14,101	1,853
経常費用計	290,414	280,244	10,170
当期経常増減額	△8,349	3,790	△12,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	0	△0
当期一般正味財産増減額	△8,349	3,790	△12,140
一般正味財産期首残高	62,440	58,649	3,790
一般正味財産期末残高	54,090	62,440	△8,349
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	254,090	262,440	△8,349

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク (kokoka 国際交流団体ねっと)
- (イ) 共催事業・後援事業
- (ウ) 企業等コラボ事業

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (イ) ボランティア活動育成事業
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) 日本語教室開講に対する支援
- (カ) 学生英語交流企画 (新規)

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
フォーラム「チョゴリときもの」
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー
 - d 国際理解教材の貸出
 - e 京都市国際文化市民交流促進サポート事業
 - f 世界の絵本展
 - g 京都につながる世界歴史都市絵本展
 - h KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - i やさしい日本語 (初心者向け日本語学習講座)
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業
コミュニティ通訳人材育成 (母子保健通訳 DVD 作成, 試験問題開発, 検討会議)
(新規)
 - e 災害時における外国籍市民支援 (「地震・緊急時行動マニュアル」の発行,
「kokoka 避難所宿泊訓練」の実施, 多言語便利情報の運営, 「京都市総合防災訓練」
への参加)
 - f 多文化コミュニティ協働事業
 - g 錦林東山学区民体育祭への参加
 - h グローバル婚活 koko コン (セミナー)

オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業

- (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
- (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
- (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業

- (エ) 留学生のための就職支援事業
- (オ) 留学生優待プログラム
- (カ) 外国人歓迎会
- (キ) 来日直後留学生支援業務「ウェルカムパッケージ」
- (ク) kokoka 留学生ねっと（京都市留学生いきいき人材バンク）
- カ 広報・出版事業・広告事業
 - (ア) 広報・出版関係（年報『Annual Report』の発行）
 - (イ) 広告関係
 - (ウ) 京都市避難所／広域避難場所 Map の配布
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 施設管理及び貸出施設の運営
 - (イ) 京都市国際交流会館の前庭の活用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (エ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
 - (オ) 「春！kokoka おもてなし広場」の実施（日本庭園を無料開放を実施）
- ケ 理事会等の開催

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	4,200	4,200	0
事業収益	249,034	249,901	△867
受取補助金等	20,800	20,000	800
受取寄附金	3,083	3,013	70
委託料収益	6,965	7,016	△51
雑収益	202	202	0
経常収益計	286,284	286,332	△48
(2) 経常費用			
事業費	296,646	292,129	4,517
管理費	16,107	14,223	1,884
経常費用計	312,753	306,352	6,401
当期経常増減額	△26,469	△20,020	△6,449
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△26,469	△20,020	△6,449
一般正味財産期首残高	51,300	56,845	△5,545
一般正味財産期末残高	24,831	36,825	△11,994
II. 指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産金末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	224,831	236,825	△11,994

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	276, 221	284, 034	282, 065	286, 284
	当期経常増減額	△16, 851	3, 790	△8, 349	△26, 469
	当期正味財産増減額	△16, 851	3, 790	△8, 349	△26, 469
貸借対照表	総資産	376, 097	365, 823	371, 196	
	総負債	117, 448	103, 384	117, 106	
	正味財産	258, 649	262, 440	254, 090	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	191, 986 (※1)	191, 986 (※1)	191, 986 (※1)	191, 986 (※1)
	行政通訳・相談事業	2, 470	2, 470	2, 470	
	平和祈念事業	515	515	452	
	留学生優待プログラム	1, 646	1, 531	1, 480	
	国際文化市民交流促進サポート事業	300	300	300	
	乳幼児健診等への通訳派遣	1, 126	1, 126	1, 078	
	日本語学習支援事業 (平成 28 年度から日本語学習支援事業に名称変更)	200	200	200	
	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」	200	3, 200		
補助金	リユース食器利用促進助成金	116	124	105	2, 200 (※2)
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	11, 509	10, 964	11, 827	13, 000
	ボランティア活動育成事業		190		
	koko 婚		236		
その他	医療通訳派遣事業	4, 319	4, 550	4, 539	4, 700

※1 一部利用料金制

※2 ごみ減量推進課所管助成金の平成 30 年度予算総額

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度は当期経常増減額が 8,349 千円の赤字となっているが、これは退職金引当によるところが大きく、平成 28 年度と比べて著しく経営状況が悪くなったわけではない。しかしながら、健全な経営を目指し、黒字で終わられるよう事業の効率化、収益増加に一層の努力を求める。
事業面	- 企業、民間と協力しながら進める事業に取り組み、国際交流、多文化共生の促進を多面的に行っていることは大いに評価したい。 - また、多文化共生への取組として、平成 29 年度には「きょうと多文化子育てハンドブック」を作成し、平成 30 年度においては、学生英語交流企画、コミュニティ通訳人材育成等の新規事業を立ち上げるなど、積極的な事業展開を進めていることは高く評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	委託料収入の減少や退職給付費用等の人件費の増加により、平成 29 年度は当期正味財産増減額が赤字となった。経費節減を行うとともに、さらに自主事業の拡大や寄付金・協賛金の確保等、財源の多角化に取り組み、黒字化を目指す必要がある。
事業面	企業連携イベントを多数開催するなど、積極的に自主事業を実施している。その結果、本市から管理を受託する京都市国際交流会館も計画を上回る来館者を確保しており、自主事業との相乗効果が出ている。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 吉田美喜夫

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

吉田美喜夫

(2) 副理事長

大城光正，木越康

(3) 専務理事

桂良彦

(4) 理事

篠原総一，林忠行，細川友秀，細川涼一，入澤崇，藤原正行（総合企画局長）

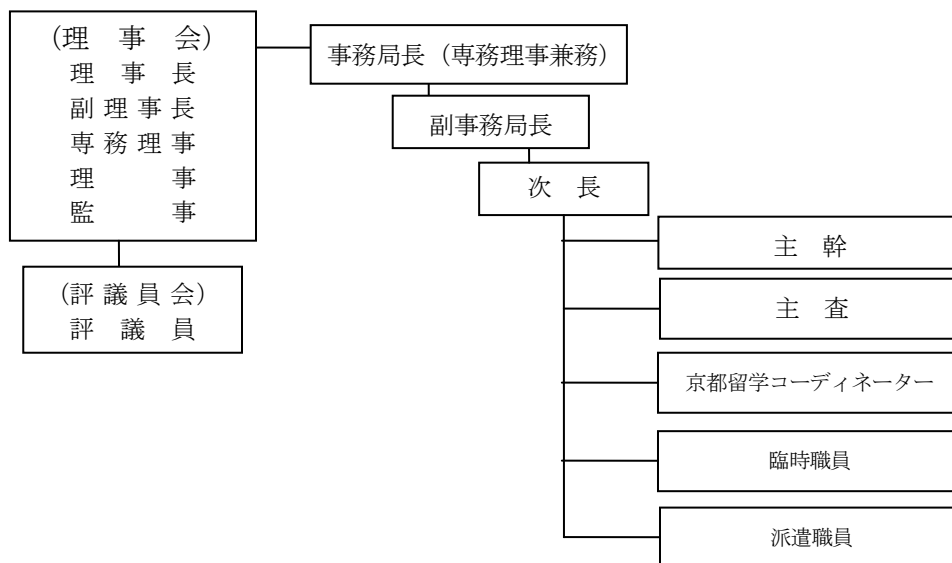
(5) 監事

足立好弘，和田一郎

11 常勤職員数

48 人（うち本市派遣職員 3 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

(イ) 単位互換事業

- a 包括協定大学数 46 大学
- b 提供科目 435 科目
- c 履修者数 2,400 人

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

- a 科目提供大学数 30 大学 2 機関
- b 提供科目数 276 科目
- c 出願者 延べ 1,679 人

イ インターンシップ事業

(イ) インターンシップ事業

- a ビジネス・パブリックコース
(受入登録団体 198 団体, 出願者数 461 人, 受講者数 341 人)
- b プロGRESSコース (受入登録団体 15 団体, 出願者数 44 人, 受講者数 37 人)

ウ 教育開発事業

(イ) FD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業

- a 第 23 回 FD フォーラム（3 月 3 日, 3 月 4 日, テーマ「FD のこれまでと, これから～多様な角度から FD について考える～」於：京都産業大学, 参加者数 651 人）
- b 京都 FD 執行部塾
6 月 24 日, 参加者数 54 人
- c 京都 FDer 塾×大学教育パワーアップセミナー合同企画（1 月 20 日, テーマ「高等教育行政の動向と「三つの方針」に基づく大学教育改革」於：キャンパスプラザ京都, 参加者数 88 人）
- d 新任教員 FD 合同研修（9 月 16・17 日, 参加者数 9 人, 2 月 17・18 日, 参加者数 13 人）

- e 教育 IR フォーラム（7 月 30 日，テーマ「変革する大学！「学修成果の可視化」から教育・授業を変える」，参加者数 219 名）
- (イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - a 大学職員共同研修プログラム（計 5 回，参加者数延べ 118 人）
 - b 第 15 回 SD フォーラム（10 月 22 日，テーマ：「AI 時代の大学職員」，参加者数 154 人）
- (ウ) 京都高大連携研究協議会の運営
 - a 「第 15 回高大連携教育フォーラム」（12 月 9 日，テーマ：いま育成すべき力は何かをともに考える～高等学校・大学の役割～於：キャンパスプラザ京都，参加者数 210 人）
 - b 高大連携フューチャーセッション（2 月 24 日，於：市民交流プラザふくちやま，参加者数 45 名）
 - c キャリア教育企画（まるっとく，ワーク・ライフトーク）（計 2 回参加者数延べ 75 名）
- エ 学生交流事業
 - (ア) 第 15 回京都学生祭典
 - （10 月 8 日，来場者数：約 13 万 6000 人 ※実行委員会調べ）
 - (イ) 第 20 回京都国際学生映画祭
 - （11 月 25 日～12 月 1 日，応募作品 485 本〔国内 129 作品・海外 356 作品〕，来場者数延べ 507 人 ※実行委員会調べ）
 - (ウ) 障害学生支援事業
 - a 第 19 回関西障害学生支援担当者懇談会（9 月 12 日実施，参加者 67 人）
 - b 第 20 回関西障害学生支援担当者懇談会（2 月 22 日実施，参加者 58 人）
 - c ノート・パソコンタイカー養成講座（初級編）（9 月 13 日実施，参加者 22 人）
 - d パソコンタイカー養成講座（初級編）in 同志社大学（3 月 8 日実施，参加者 26 人）
 - e 勉強会「障害学生支援における施設対応～アクセシビリティを考える～」(3 月 2 日実施，参加者 16 名)
- オ 国際連携事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム（21 人）
 - (イ) TOEFL 講座の実施（41 人），IELTS 講座の実施（38 人）
 - (ウ) 英語で京都をプレゼンテーション（上級編 21 人，中級編 14 人）
 - (エ) 短期留学生受入プログラムの実施（夏期 10 人，冬期 24 人）
 - (オ) 大学職員対象英語研修プログラム開発及び実施（計 6 回，延べ 90 人）
 - (カ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業（23 人）
 - (キ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業（年度末加盟数 100 機関）
 - (ク) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業（年度末会員数 155 人）
- カ 調査・広報事業
 - (ア) 調査事業
 - a 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議（9 月 22 日，2 月 1 日実施）
 - b 次期中期計画策定（「第 4 ステージの事業検証と第 5 ステージに向けた検討課題について」）
 - c 指定調査課題
 - 加盟校所属の教職員による調査研究（1 件）を実施するとともに，調査研究成果の報告会及び交流会を実施（3 月 20 日実施，成果報告会参加者 18 名）
 - d 京都 B&S プログラム（27 校・3,287 名）
 - e 「共通指標」に基づく財団基礎データ収集の継続実施
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ホームページ・Facebook による情報発信
 - b 京都学生広報部の専用 WEB サイト「コトカレ」による情報発信
 - c 定期刊行物の発信

会報の発刊（年1回）、Informationの発刊（年1回）

(ウ) 都市政策研究事業等

a 京都から発信する政策研究交流大会

（口頭発表56組、パネル発表16組、来場者352名）

b 学まちコラボ事業

京都市との協働により、大学・学生と地域が連携する取組に助成金を交付

（応募31件（一般枠27件・文化枠4件）、採択20件（一般枠17件・文化枠3件））

c 「学まち連携大学」促進事業

京都市との協働により、地域と連携しつつ学生が学ぶ機会を創出する大学組織としての取組に助成金を交付（採択6大学）

d 大学・地域連携サミット

京都市との協働により、各大学における地域連携の事例や、学まちコラボ事業、区役所のまちづくり支援事業での取組を広く発信する事業（参加者：136人）

e 「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業

京都市との協働により、「文化を活かした京都の活性化」について、4つの分野別テーマを研究する複数のユニットから成る研究グループが多角的な観点から分析・考察を実施

キ 総務事業

(ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

a 第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営

於：沖縄科学技術大学院大学（10月7・8日、参加者263人）

テーマ「大学コンソーシアムとボランティア」

b 協議会運営委員会の運営（3回）、幹事会（2回）、総会（1回）

c 協議会の組織管理と経理処理

d 第15回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの準備

(イ) 勤労学生援助会事務局運営

a 理事会・総会（1回）、選考委員会（1回）の開催

b 表彰・奨学金贈呈式（20大学・短大の20名を表彰）

(ウ) 公益財団法人組織運営

a 理事会（8回）、評議員会（4回）、会員総会（1回）開催

b 財団資料の作成（事業概要等）

(エ) 施設管理運営

a 京都市大学のまち交流センターの指定管理

b 京都市大学のまち交流センター6階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	178,115	167,540	10,575
未収金	36,639	35,885	755
立替金	114	400	△286
前払費用	571	562	9
仮払金	105	10	95
流動資産合計	[215,544]	[204,397]	[11,147]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産普通預金	0	405	△405
基本財産投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,405)	(△405)
(特定資産)			
財団拡充普通預金	11,908	11,908	0
留学生支援事業積立金	16,000	24,000	△8,000
教育設備・機器等整備普通預金	7,926	17,742	△9,817
財団拡充投資有価証券	0	30,000	△30,000
教育設備・機器等整備有価証券	30,000	30,000	0
情報環境整備定期預金	30,000	0	30,000
留学生受入環境充実投資有価証券	30,000	0	30,000
特定資産合計	(125,834)	(113,650)	(12,184)
(その他固定資産)			
構築物	134	419	△285
設備造作	1,517	1,555	△38
什器備品	24,966	22,354	2,612
無形固定資産	6,352	5,866	486
投資有価証券	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	(52,970)	(50,195)	(2,775)
固定資産合計	[278,804]	[264,250]	[14,554]
資産合計	494,348	468,647	25,701
II. 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	8,629	6,018	2,610
未払金	30,826	28,073	2,753
前受金	11	44	△33
社会保険料預り金	1,623	765	858
源泉所得税預り金	283	281	2
住民税預り金	282	305	△22
仮受金	110	229	△119
流動負債合計	[41,764]	[35,715]	[6,049]
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,195	4,279	△84
固定負債合計	[4,195]	[4,279]	[△84]
負債合計	45,959	39,994	5,965
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[100,000]	[100,405]	[△405]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,405)	(△405)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[348,389]	[328,248]	[20,141]
(うち特定資産への充当額)	(125,834)	(113,650)	(12,184)
正味財産合計	448,389	428,653	19,736
負債及び正味財産合計	494,348	468,647	25,701

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	610	205	405
特定資産運用益	1	1	0
その他資産運用益	0	0	0
受取入会金	50	0	50
受取会費	166,509	165,509	1,000
事業収益	39,852	42,722	△2,870
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	1,118	935	183
受取運営分担金	51,453	40,497	10,955
雑収益	309	292	17
経常収益計	430,575	420,835	9,740
(2) 経常費用			
事業費	378,742	379,259	△517
管理費	31,673	27,588	4,085
経常費用計	410,415	406,847	3,568
当期経常増減額	20,160	13,988	6,172
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	20	0	20
当期経常外増減額	△20	0	△20
当期一般正味財産増減額	20,141	13,988	6,153
一般正味財産期首残高	328,248	314,260	13,988
一般正味財産期末残高	348,389	328,248	20,141
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△405	0	△405
指定正味財産期首残高	100,405	100,405	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,405	△405
III. 正味財産期末残高	448,389	428,653	19,736

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

量から質への転換に取り組む中、「京都世界遺産 PBL 科目」について、よりプログラム内容を充実させ、参加大学・学生を拡充していく制度的整備を行う。また、科目全体についてガイドラインに基づいた質の高い京都らしい学びの科目提供と、その学生広報を強化する。

(イ) 生涯学習事業

受講希望者の増加に対応するため、大学リレー講座と京都学講座の 1 日 2 回講義制による定員拡大を継続し、京カレッジ生への加盟校の教育研究活動の PR とさらなる市民への学習機会の提供を促進する。

(ウ) インターンシップ事業

学生の成長を目的として、単位認定を行う大学と連携した「教育プログラム」を使命に、質の高い実習を提供するべく受入先の確保に努める。また、事業開始 20 周年であり、長期にわたり継続して学生の受入れに実績のある団体への表彰や、加盟校への当該団体情報の周知を行い、持続的に優れた受入先の確保・拡大の仕組みを強化する。

イ 教育開発事業

(ア) FD 事業

FD の義務化から約 10 年が経過し、FD フォーラムが 2020 年度に第 25 回を迎えること、更に次期中期計画の第 5 ステージプラン策定期間にもあることから、当財団の FD 事業全体を見据えた仕組みの検討など FD 事業の在り方を見直す取組の検討を行う。

(イ) SD 事業

大学職員共同研修プログラム、SD フォーラム、SD ゼミナールを実施する。スケールメリットを生かして、スキルアップや知識の習得はもちろん、人的交流も積極的に行っていく。

(ウ) 京都高大連携研究協議会事業

a 高大連携教育フォーラム

高校・大学間の連携・接続教育問題における国内最新動向の情報共有、事例研究や京都における取組の情報発信に一定の評価を得ており、「高大接続システム改革」の動向を見据え、高校、大学双方が集まり、交流の図ることができる企画を検討していく。

b 高大連携キャリア教育

これまでの取組で得た成果をもとに、生徒ではなく高校教員を対象にしたプログラム等、より効果的なプログラムを検討していく。

ウ 学生支援事業

(ア) 京都学生祭典

「学生のまち京都」ならではの学生の力を集結させ、京都の地域活性と「大学のまち京都」を全国に発信することを目的に、第 16 回京都学生祭典を 10 月 7 日に開催する。京都学生祭典の企画・運営は学生による実行委員会が担い、行政、経済界、大学、地域が連携した組織委員会が「オール京都」体制で支援していく。学生で組織する実行委員会は、10 月に主催する祭典当日の企画・運営だけでなく、1 年間を通して、地域交流や年間交流活動を行い、「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を発信していく。

(イ) 京都国際学生映画祭

京都から、学生映画監督の発掘と国際的な映画人材の交流、映画文化の発信を目的に、第 21 回京都国際学生映画祭を 11 月に開催する。学生による実行委員会が、映画に詳しい大学教員や実務家からのアドバイスを受けながら、コンペティション募集による入選作品の選定、映画祭での上映、授賞式でのグランプリ作品の表彰までの祭全体の企画・運営を行う。

(ウ) 障がい学生支援事業

「障害者差別解消法」の施行を受け、各大学における障がい学生支援担当者のネットワークを構築するため、「関西障がい学生支援担当者懇談会」を年2回開催し、担当者同士が意見交換を行える場を創出する。また、学生へは、聴覚障がい学生の情報保障の一つであるノートテイク、PCテイクの理解やスキル向上を目的に、ノートテイク養成講座、パソコン(PC)テイク養成講座を提供する。

エ 国際事業

(ア) 国際連携事業

a 学生派遣プログラム

既存の協定関係をいかして短期派遣プログラム（メルボルン）を実施する。

b 英語で京都をプレゼンテーション

京都の奥深い魅力を体験し、その魅力を英語で伝えられる能力を養成する研修を実施する。上級・中級それぞれのプログラム内容の充実を図るとともに、受講後の語学力を活かした活躍機会の増加についても検討する。

c 語学修得支援講座

交換留学等の語学要件を満たす語学力養成のため、TOEFL や IELTS の語学修得支援講座等を行い、加盟校学生の留学促進を目指す。

d 大学職員対象英語研修プログラム

大学のグローバル化に対応するため、教職員向けの英語研修を実施する。

(イ) 留学生スタディ京都ネットワーク

大学コンソーシアム京都が事務局となり、加盟大学、日本語学校・専修学校等の教育機関、企業、関係業界団体、関係公的機関等によるオール京都の留学生誘致・推進体制「留学生スタディ京都ネットワーク」を運営する。

(ウ) 短期留学生受入事業

平成26年度に開発した英語による短期留学生受入プログラムを、京都市との協働により年1回（冬季）実施する。

(エ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業

京都地域における留学生受入支援のため、住宅支援事業を実施する。

(オ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業

文部科学省からの採択を受け、留学生の就職及び交流を支援するコミュニティを運営する。

オ 調査・広報事業

(ア) 次期中期計画策定

大学政策委員会での議論を踏まえ、新たに「次期ステージプラン策定委員会」を設置し、2019年度からの5年間を期間とする第5ステージプランの検討・策定を行う。

(イ) 調査企画事業

平成27年度に作成した財団事業の実績を客観的に点検する共通指標を用いたデータの収集を継続して実施し、蓄積データの分析を行うとともに、財団における事業分析に活用していく方法を検討する。

(ウ) 広報事業

広報機能をより強化するため、業者と連携したHPのスムーズな更新処理やHP解析に加え、各事業部における事業の速報などFacebookにより積極的に発信する。京都広報部による情報サイト「コトカレ」のメインターゲットである中高生の閲覧者獲得に向け、魅力あるコンテンツの制作を行うとともに、イベントへのブース出展や中高生との交流事業なども積極的に行う。

(エ) 都市政策研究事業

学生・大学院生に政策研究の成果発信の場を提供し、日頃の活動の成果の発表を通じて交流を深め、都市政策に活かすことを目的に「京都から発信する政策研究交流大会」を継続

して開催する。

(オ) 地域連携事業

a 学まちコラボ事業

大学の知や学生の活力をいかした課題解決や地域活性化を目的として、大学と地域との連携による取組に対して助成金を交付する事業を実施する。

b 「学まち連携大学」促進事業

京都市内にキャンパスを有する大学を対象に、大学を挙げて地域と連携した教育プログラムを開発・実施する取組を支援する事業を実施する。

カ 総務事業

(ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

第15回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：公立はこだて未来大学，9月1・2日，テーマ「大学連携による学生と地域のエンパワーメント～未来の地域づくりを目指して～」）

(イ) 勤労学生援助会事務局運営

15大学・短大15名を表彰予定

(ウ) 公益財団法人組織運営

安定的な財団運営を目指す。

(エ) 施設管理運営

京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として、適正な施設管理・運営を行い、京都市とも連携しながら利便性と稼働率の向上に取り組む。

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	1	1	0
その他資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	50	△50
受取会費	166,344	166,509	△165
事業収益	41,099	41,292	△192
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	984	1,118	△134
受取運営分担金	37,500	54,000	△16,500
雑収益	330	367	△38
経常収益計	417,137	434,215	△17,079
(2) 経常費用			
事業費	383,277	392,132	△8,855
管理費	27,117	33,966	△6,849
経常費用計	410,393	426,098	△15,704
当期経常増減額	6,743	8,118	△1,374
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,743	8,118	△1,374
一般正味財産期首残高	336,366	328,248	8,118
一般正味財産期末残高	343,109	336,366	6,743
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,405	△405
指定正味財産期末残高	100,000	100,405	△405
III. 正味財産期末残高	443,109	436,771	6,338

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	418,497	420,835	430,575	417,137
	当期経常増減額	19,622	13,988	20,160	6,743
	当期正味財産増減額	19,622	13,988	19,736	6,743
貸借対照表	総資産	458,088	468,647	494,348	
	総負債	43,423	39,994	45,959	
	正味財産	414,665	428,653	448,389	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	170,674	170,674	170,674	170,674
	大学生の就職等に関する意識調査	2,495			
その他	年会費	500	500	500	500
	未来の京都創造研究事業	13,751			
	海外留学派遣プログラム開発支援事業	4,100			
	短期留学受入プログラム開発業務	3,000	3,000	3,000	2,000
	大学地域連携創造・支援事業	4,548	5,026	5,739	6,500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
	「大学のまち京都」学生プロモーション	2,250	2,500	2,500	2,500
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業		5,696	4,776	
	「学まち連携大学」促進事業		18,989	29,965	16,000
	京都留学コーディネータ採用等業務	4,865	4,787	4,973	5,000
	大学のまち京都・学生のまち京都次期推進策定業務				5,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 28 年度に続き、平成 29 年度も黒字となっており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业において、着実に成果を挙げている。また、本市との協働により、「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」や「学まち連携大学促進事業」に取り組むなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	5 期連続して当期正味財産増減額の黒字を続けており、損益面では安定した経営を続けている。
事業面	事業の選択と集中により、効率的に事業を実施するとともに、より多くの学生の参加を促し、行政や大学、企業、地域団体等との連携を進めることで、引き続き、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に取り組んでほしい。

文 化 市 民 局

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- （1）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- （2）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- （3）文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- （4）その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

（1）理事長

井上満郎

（2）専務理事

中村好宏（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（3）理事

五十川伸矢，岩崎奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，三田真史

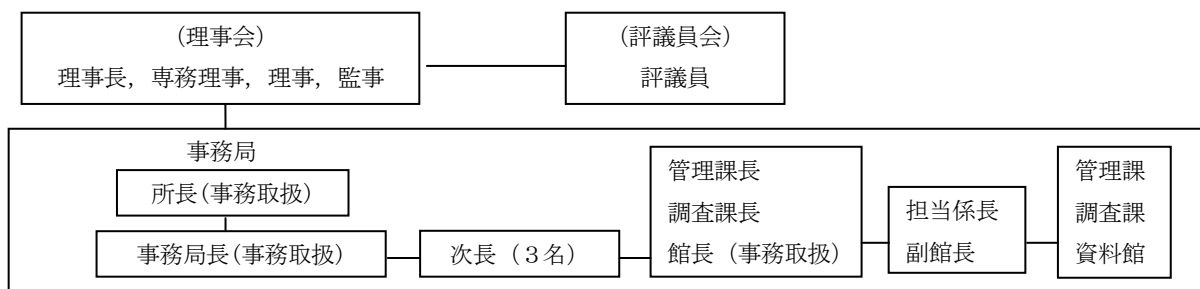
（4）監事

廣瀬伸彦，西山真司（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11 常勤職員数

34 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 理事会及び評議員会の開催

イ 発掘調査、考古学的調査、調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ 京都市受託事業

(ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業

(エ) 史跡名勝等管理委託事業

(オ) 京都市考古資料館指定管理の受託

エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ 講演会・イベントの開催

(ア) 文化財で遊ぼう！親子文化財教室（上京区役所委託事業）

(イ) 右京子ども歴史体験～右京の歴史・文化に触れ、学び、体験しよう～
（右京区役所委託事業）

(ウ) 子ども歴史体験～伏見城跡発掘調査と伏見人形の色付け～

（「伏見連続講座－ふれて、しって、みて伏見－」番外編）（伏見区役所委託事業）

(エ) 文化財講演会「院政期御堂の荘厳と儀礼－鳥羽離宮金剛心院跡出土品をめぐって－」

(オ) 伏見・お城まつり2017（主催：同実行委員会）

カ 現地説明会・現地公開・現場見学会の開催

キ 「リーフレット京都」（No.339～No.350）の発行

ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ その他研究会等への派遣

コ 講師等の派遣

サ 出前授業等

シ インターネット（ホームページ・フェイスブック）による情報発信・開示

ス 職員研修の推進等

セ 京都市考古資料館事業

(ア) 特別展示の実施

a 「伏見城と淀城」（平成29年2月18日～6月25日）

b 「極楽浄土への想い－鳥羽法皇と鳥羽離宮金剛心院跡－」（平成29年7月15日～11月26日）

c 「足もとに眠る京都－考古学からみた鴨東の歴史－」旧石器～古墳時代編
（平成30年2月14日～6月24日）

(イ) 合同企画展の実施

立命館大学文学部考古学・文化遺産専攻と合同との合同企画展

「布と石の考古学入門」（平成29年12月12日～30年1月21日）

(ウ) 速報展・企画陳列の実施

(エ) 外部施設での展示の実施

a 市役所本庁舎での考古資料展示

b 上京区総合庁舎での考古資料展示

c 京の食文化ミュージアムあじわい館での考古資料展示

「室町時代の食器・調理具－出土品から－」（平成29年11月23日～平成30年3月31日）

d 第15回西陣・伝統文化祭「千両ヶ辻」での講演会の開催（平成29年9月23日）

e 「発掘調査成果写真展2017」での考古資料展示（平成30年3月23日～5月27日）

(オ) 小・中学生夏期教室の開催

(カ) 文化財講座の開催

(キ) 情報コーナーにおける普及啓発

1 階情報コーナーにおいて，展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせて DVD の上映などを行うほか，各種参考資料を整備し，利用に供している。

(ク) 考古資料の貸出し

(ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ

(コ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ

(サ) 教育機関の学外授業等の受入れ

(シ) 関係機関等の見学受入れ

(ス) 取材対応

(セ) 博物館団体等連携事業

(ソ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等

(タ) ボランティア研修事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	261,712	182,395	79,317
未収金	250,606	339,033	△88,427
未収消費税等	2,297	0	2,297
流動資産合計	[514,615]	[521,428]	[△6,813]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	2,779	3,965	△1,185
構築物	552	552	0
什器備品	47,031	47,031	0
減価償却累計額	△60,514	△58,891	△1,622
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(24,117)	(26,924)	(△2,807)
固定資産合計	[1,066,483]	[1,069,290]	[△2,807]
資産合計	1,581,098	1,590,718	△9,620
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	106,029	122,903	△16,874
預り金	929	1,027	△98
仮受金	93,936	7,252	86,684
賞与引当金	16,120	0	16,120
未払消費税等	521	13,653	△13,132
流動負債合計	[217,535]	[144,835]	[72,700]
2. 固定負債			
長期借入金	650,000	650,000	0
退職給付引当金	227,691	272,021	△44,330
固定負債合計	[877,691]	[922,021]	[△44,330]
負債合計	1,095,226	1,066,857	28,370
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△446,495]	[△408,505]	[△37,990]
正味財産合計	485,871	523,861	△37,990
負債及び正味財産合計	1,581,098	1,590,718	△9,620

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
特定資産運用益	7	35	△29
事業収益	724, 897	896, 158	△171, 261
受取寄附金	59	186	△127
雑収益	1, 081	1, 155	△74
経常収益計	726, 045	897, 535	△171, 490
(2) 経常費用			
事業費	701, 621	738, 422	△36, 801
管理費	62, 405	61, 843	562
経常費用計	764, 026	800, 265	△36, 239
当期経常増減額	△37, 981	97, 270	△135, 251
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	21	△12
退職給付費用（過年度）	0	85, 000	△85, 000
経常外費用計	9	85, 021	△85, 012
当期経常外増減額	△9	△85, 021	85, 012
当期一般正味財産増減額	△37, 990	12, 249	△50, 239
一般正味財産期首残高	△408, 505	△420, 754	12, 249
一般正味財産期末残高	△446, 495	△408, 505	△37, 990
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932, 366	932, 366	0
指定正味財産期末残高	932, 366	932, 366	0
III. 正味財産期末残高	485, 871	523, 861	△37, 990

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行
- (イ) 史跡名勝の復原整備に伴う調査、研究
- (ウ) 出土遺構、出土遺物等の調査、研究、整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成
- (ウ) 編集技術の研究、修得

エ 埋蔵文化財に関する普及啓発

- (ア) 発掘調査現地説明会、現地公開、見学会の開催
- (イ) 啓発冊子等の刊行、配布
- (ウ) 写真展の開催
- (エ) 区役所との連携による普及事業
- (オ) 京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力（出前授業）
- (カ) ホームページ、Facebook 等による情報発信
- (キ) 埋蔵文化財に関する各種講演会、研究会等への講師派遣協力

オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携

- (ア) 関係行政機関、全国埋蔵文化財法人連絡協議会、研究機関との連携
- (イ) 開発行為者との連絡調整

カ 埋蔵文化財出土遺物の保管、管理及び整理（京都市から受託）

- (ア) 出土遺物の保管、管理業務
- (イ) 出土遺物の整理業務
- (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
- (エ) 出土文化財の保存処理業務

キ 史跡・名勝・天然記念物・建造物の管理事業（京都市から受託）

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理、及び各地元保存団体と連携した定期的な整備（26 箇所）
名勝雙ヶ岡、史跡天皇の杜古墳、史跡醍醐寺境内（栢杜遺跡）、天然記念物深泥池生物群集、
史跡御土居（7 箇所）、史跡方広寺大仏殿及び石塁・石塔、史跡鳥羽殿跡、史跡栗栖野瓦窯跡、
史跡平安宮跡（内裏跡、豊楽院跡）、史跡慍原廃寺跡、史跡蛇塚古墳、史跡西寺跡、史跡天塚
古墳、史跡山科本願寺南殿跡、京都市指定史跡上中城址、京都市指定史跡大枝山古墳群、京都
市登録史跡福西遺跡公園、京都市登録建造物島原大門、史跡山科本願寺跡、上ノ山古墳

ク 史跡の再整備事業（京都市から受託）[新規]

史跡慍原廃寺跡、史跡方広寺大仏殿及び石塁・石塔（耳塚）、史跡山科本願寺跡

ケ 調査作業業務受託事業

発掘調査以外（保存処理・写真撮影・測量など）の受託事業の拡充

コ 普及啓発事業

- (ア) 文化財講演会の開催（11 月）
- (イ) 史跡ウォーク 3 回予定（西陣歴史のまち協議会と共催）
- (ウ) 「関西考古学の日」への参加（7 月～11 月）

サ 財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

シ 京都市考古資料館の管理運営事業（指定管理者）

(ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催

- a 常設展示
- b 平成 29 年度後期特別展示「足もとに眠る京都—考古学からみた鴨東の歴史—」京都大学総合博物館と共同開催（6 月 24 日まで）
- c 平成 30 年度前期特別展示「公家町出土の伊万里焼（仮）」（7 月上旬から 11 月下旬まで）
- d 合同企画展「龍谷大学と共同予定」（12 月中旬から 1 月中旬まで）
- e 平成 30 年度後期特別展示「未定」（2 月上旬から 6 月中旬まで）
- f 企画陳列

(イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施

- a 小・中学生夏期教室の開催（8 月）
- b 京都市考古資料館文化財講座（京都学講座）の開催（年 10 回実施）
- c 考古資料の貸出し
- d 博物館学芸員実習の受入れ
- e 京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
- f 修学旅行生「発掘体験」事業
- g 教育機関の学外授業等の受入れ
- h 生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説
- i 考古資料館展示解説ボランティアの育成

(ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化

加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携、協力

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	800,891	686,372	114,519
受取寄附金	655	655	0
雑収益	1,990	1,990	0
経常収益計	803,640	689,121	114,519
(2) 経常費用			
事業費	727,503	624,548	102,955
管理費	76,137	66,073	10,064
経常費用計	803,640	690,621	113,019
当期経常増減額	0	△1,500	1,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△1,500	1,500
一般正味財産期首残高	△410,005	△505,754	95,749
一般正味財産期末残高	△410,005	△507,254	97,249
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	522,361	425,112	97,249

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	736,444	897,535	726,045	803,640
	当期経常増減額	34,434	97,270	△37,981	0
	当期正味財産増減額	△50,566	12,249	△37,990	0
貸借対照表	総資産	1,537,787	1,590,718	1,581,098	
	総負債	1,026,175	1,066,857	1,095,226	
	正味財産	511,612	523,861	485,871	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	25,899	25,899	25,899	25,899
	埋蔵文化財の調査委託	314,577	656,640	341,138	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	
	遺物保管委託	69,485	69,485	69,485	
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	
	埋蔵文化財普及啓発委託	1,337	833	833	
	史跡名勝等の管理委託	51,274	34,665	36,885	
	考古資料館 100 周年事業	2,690			
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	650,000	650,000	650,000	637,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 当期経常増減額では平成 25 年度以降 4 期連続の黒字であったが、今期については赤字となった。この主な要因は、発掘調査事業の公共事業が京都市予算の執行減の影響を受け、受託額が半減したことである。そして、この減少分を補うため、積極的な民間事業の確保に努め、平成 28 年度の 2 倍の受託を獲得したことは評価できる。 ・ また、平成 27 年度以降は、平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。
事業面	・ 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 ・ 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 公共事業による発掘需要の減少分を民間事業の受注で補えず、全体として大幅な減収、当期正味財産増減額赤字となった。 ・ 平成 30 年度以降は、本市からの長期借入金の返済が開始されるため、これまで以上の経営改善や資金繰りへの注意が必要であり、早急に黒字化を目指す必要がある。
事業面	・ 積極的に民間事業の発掘受注に取り組んでおり、受注額が増加するなど効果が出ているが、公共事業の減少分をカバーするには至っていない。さらに営業力を強化し、これまで以上に民間事業からの受注を獲得していく必要がある。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 稲葉カヨ

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/> (京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000 千円 (うち本市出えん額 50,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため, 市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し, 男女が個人として尊重され, その能力が発揮できる, 男女共同参画の理念の息づく都市, 京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集, 保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報, 啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前項の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

稲葉カヨ

(2) 専務理事

指宿達也

(3) 理事

今井まゆり, 大里茂美, 加藤千恵, 川端美智子, 佐野恭子, 清水智子, 福田真子, 藤田晶子, 水口重忠, 佐原啓也 (文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長)

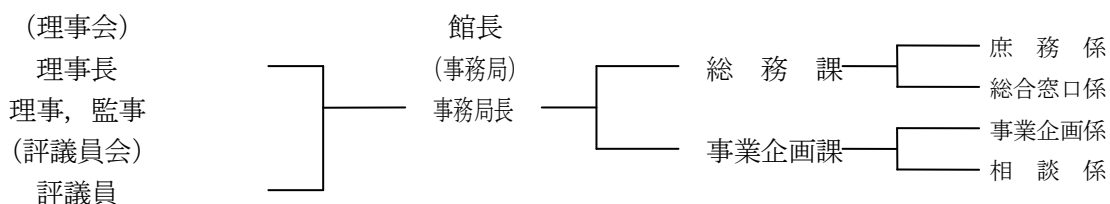
(4) 監事

寺西章郎, 村上博保, 川端昌和 (文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

7 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

(イ) 情報発信事業

- a インターネットでの情報発信（ホームページ，メールマガジン，Twitter，Facebook 等）
- b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

(ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業

- a 男性の家事・育児参画講座
- b 両立支援事業

(イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業

- a みんなで考える男女共同参画講座
- b 理系女子応援セミナー
- c 京で輝く！女性活躍推進プロジェクト

(ウ) 教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(エ) 保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

ウ 男女共同参画に関する相談

(ア) 相談業務

一般相談・専門相談

(イ) 相談事業

- a DV 被害当事者のための自立支援事業
- b 大学相談室派遣事業

(ウ) 関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

エ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業

- a 京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）
- b センター利用者や地域との協働事業
- c ピンクリボン活動啓発事業
- d 中京区民ふれあい人権講演会

(イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業

- a DV・性暴力被害者支援講座
- b DV 予防講座
- c インストラクター及びサポーター活用事業
- d パープルリボンの取組他
- e DV 防止啓発講座

- f 写真展 PROJECT STAND
- (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 女性の防災リーダー育成事業
 - c 共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
 - d 相談員養成講座
- (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- オ 目的利用団体以外への施設管理業務
- カ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	115,275	102,652	12,623
未収入金	2,711	2,270	441
前払金	36	44	△8
立替金	370	787	△417
流動資産合計	[118,393]	[105,753]	[12,640]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	20,000	20,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	54,622	54,493	129
特定費用準備資金	9,680	4,270	5,410
特定資産取得資金	8,458	8,458	0
特定資産合計	(72,760)	(67,221)	(5,539)
(その他固定資産)			
建物附属設備	1,929	2,242	△313
什器備品	910	1,378	△468
ソフトウェア	673	1,480	△807
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(5,107)	(6,695)	(△1,588)
固定資産合計	[127,867]	[123,916]	[3,952]
資産合計	246,260	229,668	16,591
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,050	15,303	3,746
預り金	2,027	672	1,355
前受金	11,608	9,132	2,476
賞与引当金	4,683	5,094	△411
流動負債合計	[37,367]	[30,201]	[7,166]
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,721	62,366	1,355
固定負債合計	[63,721]	[62,366]	[1,355]
負債合計	101,088	92,567	8,521
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[95,172]	[87,101]	[8,070]
(うち特定資産への充当額)	(18,138)	(12,728)	(5,410)
正味財産合計	145,172	137,101	8,070
負債及び正味財産合計	246,260	229,668	16,591

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	245	268	△23
事業収益	217,344	213,374	3,970
受取補助金等	0	479	△479
受取寄付金	35	30	5
雑収益	2,460	2,140	319
経常収益計	220,083	216,291	3,792
(2) 経常費用			
事業費	205,734	208,940	△3,206
管理費	4,397	4,120	277
経常費用計	210,131	213,060	△2,929
当期経常増減額	9,952	3,231	6,721
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	1,882	782	1,100
当期一般正味財産増減額	8,070	2,449	5,621
一般正味財産期首残高	87,101	84,652	2,449
一般正味財産期末残高	95,172	87,101	8,070
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△479	479
当期指定正味財産増減額	0	△479	479
指定正味財産期首残高	50,000	50,479	△479
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	145,172	137,101	8,070

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

(イ) 情報発信事業

- a インターネットでの情報発信（ホームページ、メールマガジン、Twitter、Facebook 等）
- b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

データブックの作成

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

(ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業

- a ジェンダー・カフェ 多様な生き方について考えてみよう！
- b はじめてのパパの育児講座
- c 働くママを応援！育休ママの「安心」情報交換会

(イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業

- a みんなで考える男女共同参画講座
- b 理系女子応援セミナー
- c 大学生と語ろう「性的同意」

(ウ) 教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(エ) 保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ 男女共同参画に関する相談

(ア) 相談業務

一般相談・専門相談

(イ) 相談事業

- a DV 被害当事者のための自立支援事業
- b 大学相談室派遣事業

(ウ) 関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業

- a 京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）
- b センター利用者や地域との協働事業
- c ピンクリボン活動啓発事業

(イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業

- a DV・性暴力被害者支援講座
- b DV 予防講座
- c パープルリボンの取組他

(ウ) 人材・団体育成事業

- a 市民活動サポート事業
- b 女性の防災リーダー育成事業
- c 共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
- d 相談員養成講座

(エ) 目的利用団体に対する施設管理業務

カ 目的利用団体以外に対する施設管理業務

キ 公益財団法人の経営管理、組織・人事管理、財務運営

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	250	250	0
事業収益	213,320	212,520	800
雑収益	2,300	2,800	△500
経常収益計	215,870	215,570	300
(2) 経常費用			
事業費	209,631	210,501	△870
管理費	5,939	5,069	870
経常費用計	215,570	215,570	0
当期経常増減額	300	0	300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	300	0	300
一般正味財産期首残高	59,641	59,641	0
一般正味財産期末残高	59,941	59,641	300
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	109,941	109,641	300

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	219, 927	216, 291	220, 083	215, 870
	当期経常増減額	△11, 140	3, 231	9, 952	300
	当期正味財産増減額	△13, 401	1, 970	8, 070	300
貸借対照表	総資産	225, 110	229, 668	246, 260	
	総負債	89, 978	92, 567	101, 088	
	正味財産	135, 131	137, 101	145, 172	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理)	180, 000	180, 000	180, 000	180, 000
	男性のための DV 電話相談及び DV 予防講座事業	960	960	960	
	DV 被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業	850	100	100	
	「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」		1, 882	2, 000	
	市民を対象とした図書譲渡会			222	
	写真展 PROJECT STAND 性暴力サバイバー達の素顔			378	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	経費節減及び受託事業の確保等に努めた結果、平成 28 年度に引続き黒字を確保したことは評価できる。
事業面	相談業務においては、件数が平成 28 年度と比較して約 1 割減少しているが、図書情報室を拠点とした情報提供や啓発事業の実施、市民活動の支援等、安定した事業の実施ができている点は評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	自主事業の充実、本市以外からの受託事業の確保等の財源多角化の取組に加え、積極的な経費節減により、2 期連続で当期正味財産増減額の黒字を確保したことは評価できる。
事業面	相談事業においては、サービスの質の向上に取り組んでいるが、一方で相談件数の確保も重要である。市民への事業の周知や各種啓発事業により、相談件数も増加させることで、より一層、本市における男女共同参画の推進に取り組んでいく必要がある。

公益財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

118,000千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 25.4%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成
- (2) 生涯スポーツの普及・振興に関する事業
- (3) スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働
- (4) スポーツに関する情報の提供及び調査研究
- (5) 地域におけるスポーツ活動の振興及び協働
- (6) トップスポーツを身近に接する機会の提供
- (7) スポーツ活動拠点の運営
- (8) 有料駐車場，自動販売機，物品販売や貸与等による収益事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

10 役員名等

(1) 会長

内田昌一

(2) 副会長

藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子，木下宗昭

(3) 専務理事

柴山薫

(4) 理事

草川健治，岨田正義，檀野晴一，水田雅博，前川勝六，長谷川好子，松井道宣，松永敬子

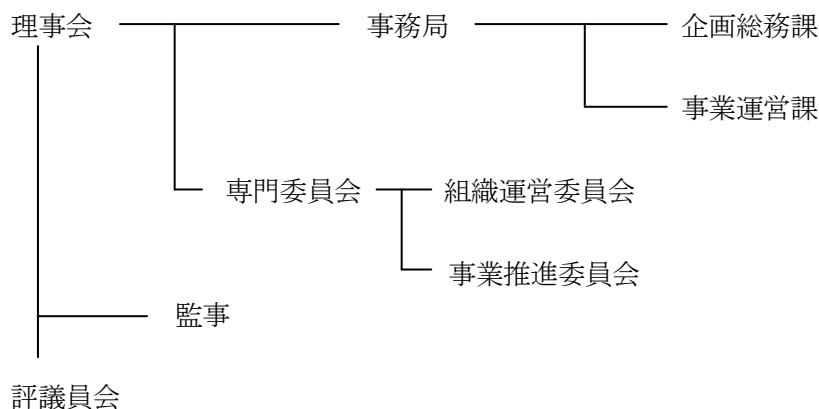
(5) 監事

内藤誠，岡寛

11 常勤職員数

16人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア スポーツ振興事業

(イ) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

(a) 講座の実施

(b) 競技団体実施

c 京都市民総合体育大会開催事業

d 京都府民総合体育大会

(a) オープニングフェスティバル

(b) 競技スポーツ部門

(c) マスターズ部門

e 都市間交流スポーツ大会

(ロ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a スポーツ普及事業

(a) 京都ツーデーウォーク

(b) 京都スポーツ写真コンクール

(c) スポーツ講座

b スポーツ活動支援事業

(a) スポーツ団体運営支援事業

(b) スポーツ活動スペース提供事業

(c) ビッグゲーム等支援事業

(d) 後援・共催などの名義使用等

c 第 30 回全国健康福祉祭あきた大会

(a) スポーツ交流大会

(b) ふれあいスポーツ交流大会

(ハ) スポーツ情報提供及び調査研究事業

a スポーツ情報提供事業

(a) スポーツ情報誌「ダッシュ！」の発行

(b) 広報誌「きょうとスポーツ」の発行

(c) Facebook

(d) ホームページ

- (e) コミュニティボードの設置
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) 地域のスポーツ活動振興事業
 - a エンジョイスports事業
 - b みんなのスポーツフェスタ
 - c スポーツチャレンジデー 卓球フェスティバル
 - d プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
 - e 地域との連携協働事業
 - (a) 西京極さくら祭り
 - (b) 京都五山送り火鑑賞会
 - (c) お正月施設開放事業
 - f 地域密着型プロスポーツの振興
 - (イ) スポーツ施設の運営事業
 - a 施設の貸与
 - (a) 管理施設 (17 施設)
 - (b) 太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
 - (d) 大型映像装置操作サポート事業
 - b スポーツ施設の改修等事業
 - (ウ) 次期指定管理に向けた準備
- ウ 収益事業
 - (ア) スポーツ施設収益事業
 - a 共同事業体が主催するスポーツ教室
 - b スポーツツアー
 - c 自動販売機設置事業
 - d 有料駐車場運営事業
 - e 物品販売及び貸与事業
 - f 広告事業
- エ その他の事業
 - (ア) 中期経営計画に基づく事業
 - a 事業の質の向上
 - b 魅力あふれるスポーツの場づくり
 - c 情報提供の機能強化
 - d 組織基盤の強化
 - (イ) スポーツ表彰事業
 - (ウ) 環境への取組
 - a KES（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
 - b エコステーションや落ち葉の堆肥作り等の地球温暖化対策
 - c ペットボトルキャップ、紙パック及び乾電池等のリサイクル活動やテニスボールのリユース活動
 - d ソーラーシステムによる放送設備を活用したラジオ体操広場の設置
 - e 京都市が行う次世代自動車の充電設備等の積極的な協力
 - f 地域周辺清掃活動
 - g 節電対策によるCO2削減
 - (エ) 職員の資質向上への取組
 - (オ) 会議等
 - (カ) 他団体との協力・支援

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	133,674	111,298	22,377
未収金	66,394	60,624	5,770
前払金	883	563	320
仮払金	0	11	△11
流動資産合計	[200,952]	[172,496]	[28,456]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	118,000	118,000	0
基本財産合計	(118,000)	(118,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産合計	66,667	56,784	9,883
施設整備引当資産合計	163,010	163,010	0
特定費用準備資金合計	10,000	5,000	5,000
特定資産合計	(239,677)	(224,794)	(14,883)
(その他固定資産)			
車両運搬具	9,771	9,771	0
車両運搬具減価償却累計額	△9,771	△9,515	△256
什器備品	39,117	35,433	3,684
什器備品減価償却累計額	△34,474	△31,055	△3,419
一括償却資産	0	452	△452
一括償却資産減価償却累計額	0	△452	452
リース資産(有形)	0	1,049	△1,049
リース資産(有形)減価償却累計額	0	△1,049	1,049
リサイクル預託金	31	31	0
その他の固定資産合計	(4,674)	(4,665)	(9)
固定資産合計	[362,351]	[347,459]	[14,892]
資産合計	563,303	519,955	43,348
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,498	20,661	29,837
未払消費税等	2,076	776	1,300
未払法人税等	5,062	3,218	1,844
前受金	1,314	1,509	△195
預り金	2,190	1,223	967
仮受金	3	8	△6
賞与引当金	8,908	9,812	△904
流動負債合計	[70,051]	[37,208]	[32,843]
2. 固定負債			
退職給付引当金	66,667	62,986	3,681
固定負債合計	[66,667]	[62,986]	[3,681]
負債合計	136,718	100,194	36,524
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000	30,000	0
寄付金	1,500	1,500	0
指定正味財産合計	[31,500]	[31,500]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(31,500)	(31,500)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[395,085]	[388,261]	[6,824]
(うち基本財産への充当額)	(86,500)	(86,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(173,010)	(163,010)	(10,000)
正味財産合計	426,585	419,761	6,824
負債及び正味財産合計	563,303	519,955	43,348

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	120	304	△184
特定資産運用益	207	465	△258
受取入会金	0	20	△20
受取会費	1,290	1,290	0
事業収益	339,654	313,868	25,785
受取補助金等	17,147	15,602	1,545
受取負担金	495	395	100
雑収益	7,039	7,451	△412
経常収益計	365,952	339,395	26,556
(2) 経常費用			
事業費	351,527	323,451	28,076
管理費	2,539	3,339	△800
経常費用計	354,066	326,790	27,276
当期経常増減額	11,886	12,605	△719
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,886	12,605	△719
法人税住民税及び事業税	5,062	3,218	1,844
一般正味財産増減額	6,824	9,387	△2,563
一般正味財産期首残高	388,261	378,874	9,387
一般正味財産期末残高	395,085	388,261	6,824
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	426,585	419,761	6,824

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア スポーツの振興事業

(ア) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

(a) 講座の実施

(b) 競技団体実施

c 京都市民総合体育大会開催事業

d 京都府民総合体育大会派遣事業

e 都市間交流スポーツ大会交流事業

f 国際スポーツ交流支援事業

(イ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a スポーツ普及事業

- b スポーツ活動支援事業
 - c 全国健康福祉祭選手選考事業
- (ウ) スポーツ情報提供及び調査研究事業
 - a スポーツ情報提供事業
 - b 調査研究事業
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) 地域のスポーツ活動振興事業
 - a エンジョイスports事業
 - b みんなのスポーツフェスタ
 - c スポーツチャレンジデー
 - d プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
 - e 地域との連携協働事業
 - (イ) スポーツ施設の運営事業
 - a 施設の貸与
 - (a) 管理施設 (17 施設)
 - (b) 太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
 - (d) 大型映像装置操作サポート事業
 - b スポーツ施設の改修等事業
 - (ウ) 第4期指定管理の応募（新規）
- ウ 収益事業
 - (ア) スポーツ施設収益事業
 - a 共同事業体が主催するスポーツ教室
 - b スポーツツアー
 - c 自動販売機設置事業
 - d 有料駐車場運営事業
 - e 物品の販売及び貸与事業
 - f 広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場など）
- エ その他の事業
 - (ア) 中期経営計画に基づく事業
 - a 事業の質の向上
 - b 魅力あふれるスポーツの場づくり
 - c 情報提供の機能強化
 - d 組織基盤の強化
 - (イ) スポーツ表彰事業
 - (ウ) 環境への取組
 - (エ) 職員の資質向上への取組
 - (オ) 会議等
 - (カ) 他団体との協力・支援
 - (キ) 非外郭団体化（自律化）に向けた準備（新規）

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	120	302	△182
特定資産運用益	210	464	△254
受取会費	1,290	1,290	0
事業収益	355,277	335,297	19,980
受取補助金等	17,362	19,462	△2,100
受取負担金	600	600	0
雑収益	3,049	5,599	△2,550
経常収益計	377,908	363,014	14,894
(2) 経常費用			
事業費	375,852	358,090	17,762
管理費	2,056	4,924	△2,868
経常費用計	377,908	363,014	14,894
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	388,261	378,874	9,387
一般正味財産期末残高	388,261	378,874	9,387
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	419,761	410,374	9,387

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	337,061	339,395	365,952	377,908
	当期経常増減額	13,011	12,605	11,886	0
	当期正味財産増減額	12,941	9,387	6,824	0
貸借対照表	総資産	497,620	519,955	563,303	
	総負債	87,246	100,194	136,718	
	正味財産	410,374	419,761	426,585	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	3,747 (※)	97,153	103,544	111,366
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	18,850	18,850	18,300	
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	1,107	883	644	
	電気自動車用充電設備管理業務	600	600	600	
補助金	府民総体選手派遣	482	482	336	482
	競技スポーツ強化振興事業	1,500	1,500	1,500	1,500
その他	市民総体負担金	3,000	2,441	2,174	3,000

(※) 一部利用料金制 (平成27年度からは全ての施設において利用料金制を導入)

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	本市スポーツ施設における第3期指定管理者 (平成27年度～30年度) として、利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営、安定した利用料金収入の確保に取り組まれており、引き続き良好な財務状況を維持できている。
事業面	本年度も「みんなのスポーツフェスタ」の開催による多くの市民にスポーツと触れ合う場を提供する取組や、「スポーツ講座」の開催による気軽にスポーツを学べる場の提供など、市民のスポーツへの参加意欲を高める事業を積極的に展開している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成27年度以降も、順調に利用料金収入が増加している。当期正味財産増減額の黒字も維持しており、経営努力の効果が認められる。
事業面	今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により、一層の利用者の増加に取り組むことが重要である。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 長尾真

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

長尾真

(2) 専務理事

藤井宏一郎

(3) 理事

青山恒，尾池和夫，榊田隆之，砂原悟，田隅靖子，谷口享，永宗秀規，中山幾美子，尾崎学（文化市民局文化芸術都市推進室長）

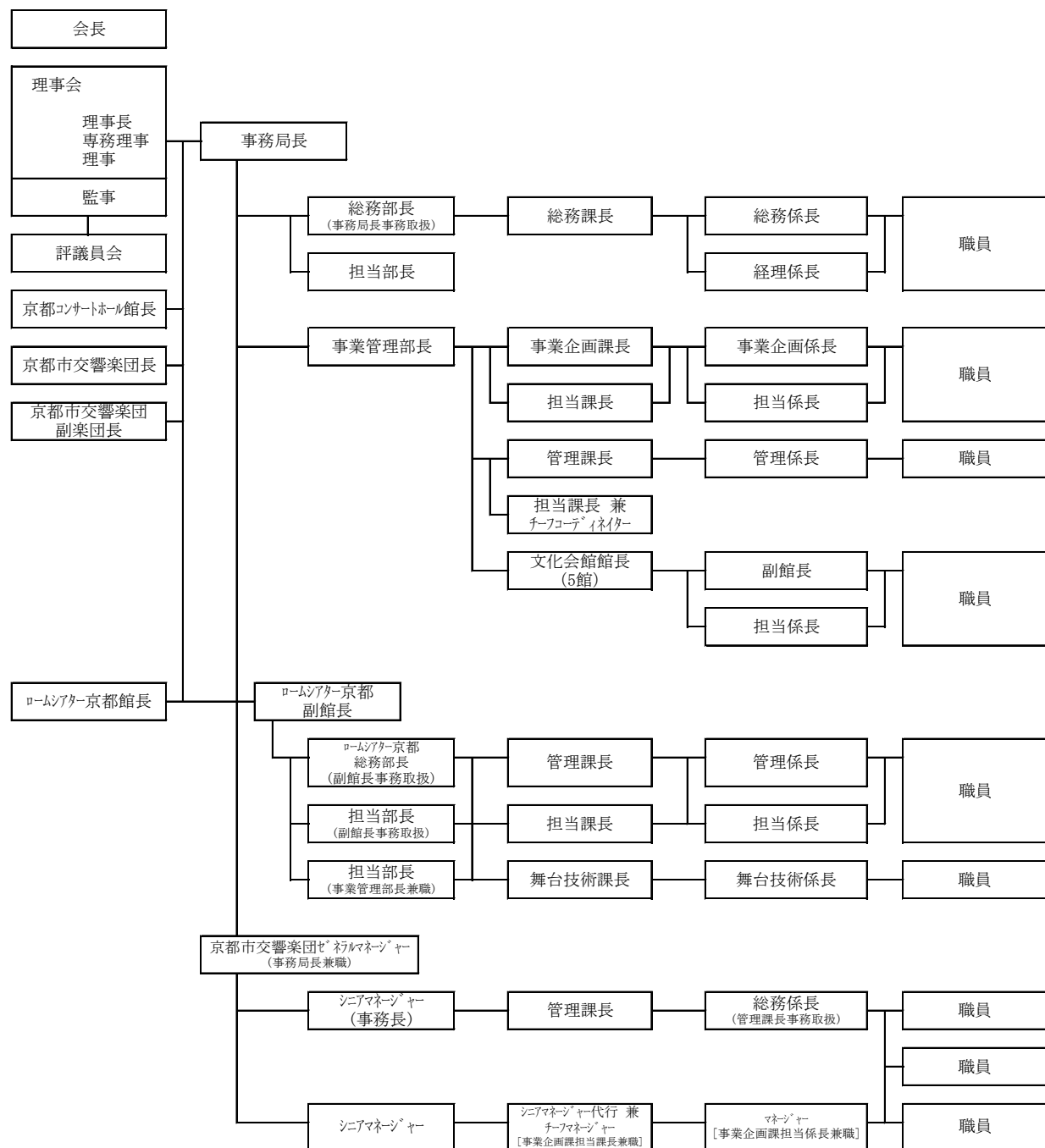
(4) 監事

中路健一，川端昌和（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 職員数

185人（うち本市派遣職員 91人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 自主・共催事業 (38 事業 41 公演 4 講座)

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術の人材育成のための支援制度

(イ) 受託事業

a 指定管理業務

- (a) 施設（貸館）の運営（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）

b お客様へのサービス向上に向けた取組

- (a) お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進
- (b) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- (c) 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨
- (d) 施設・設備の維持管理
- (e) 施設管理体制の更なる強化

c 広報・宣伝・チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

- (a) 自主事業ラインアップ・リーフレットの発行
- (b) 催物カレンダーの発行
- (c) ホームページ等の充実
- (d) デジタルサイネージ（電子掲示板）の効果的な運用
- (e) チケット票券管理システムの効果的な運用
- (f) 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施
- (g) セット券の販売
- (h) 学生，高齢者，障がいのある方等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
- (i) ウィークデーパッケージプランの運用
- (j) 京都コンサートホール記念グッズの販売
- (k) 外部資金の獲得

d 各種会員制度等の運営

- (a) 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
- (b) 賛助会員制度の運営

イ 地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ア) 自主事業 (52 事業 75 公演 11 講座)

a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催

b 地域文化会館の重点的な取組

- (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
- (b) 市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型事業）
- (c) 地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催，東部文化会館 開館 30 周年記念事業）

- (d) 会館プロデュースによる参加促進型事業(市民参加型事業, 創作文化活動の作品展示)
- (e) アウトリーチ事業
- (f) 多彩な文化芸術活動を支援する事業(文化芸術活動パワーアップ支援事業, 舞台芸術活動なんでも相談会)
- (g) 京都市交響楽団との連携事業(鑑賞型事業の実施, ワークショップの開催, 京都市ジュニアオーケストラの活動支援)
- (h) ロームシアター京都との連携事業
- (イ) 受託事業
 - a 指定管理業務
 - (a) 施設(貸館)の運営(利用率目標達成度, 入場者数, 利用料金収入)
 - (b) 舞台運営に関する企画等
 - b お客様へのサービス向上に向けた取組
 - (a) お客様満足度向上委員会(CS委員会)の推進
 - (b) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見簿の設置
 - (c) 施設・設備の維持管理
 - c 利用促進向上の取組
 - (a) 地域文化会館割引制度(平日直前利用割引制度, 平日連続区分利用割引制度)
- ウ ロームシアター京都
 - (ア) 自主・共催事業(34事業 111公演 4講座 1展示)
 - a 主催・共催関連
 - b 賑わいスペース事業
 - c ミュージックサロン事業
 - (イ) 受託事業
 - a 指定管理業務
 - (a) 施設(貸館)の運営(利用率目標達成度, 入場者数, 利用料金収入)
 - (b) 岡崎公園の利用受付業務
 - b お客様へのサービス向上に向けた取組
 - (a) CS会議や研修等の実施
 - (b) 賑わいスペース事業者定期連絡会の開催
 - (c) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」の設置
 - (d) 施設・設備の維持管理
 - c 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
 - (a) 自主事業ラインアップ・リーフレットの発行
 - (b) 催物カレンダーの発行
 - (c) ホームページ等の充実
 - (d) チケット票券管理システムの効果的な運用
 - (e) 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施
 - (f) 外部資金の獲得
 - d 各種会員制度の運営
 - (a) 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
 - (b) 賛助会員制度の運営
- エ 京都市交響楽団
 - (ア) 自主・共催事業(29事業 51公演)
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c 市外公演
 - d オーケストラ・ディスカバリー ～魔法のオーケストラ～

- e みんなのコンサート
- f 京響プレミアム
- g 京都発見！クラシック
- h 共催事業
- i その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 練習風景公開
 - (c) 京響コーラス
 - (d) 京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
- (イ) 受託事業
- オ その他取組
 - (ア) 事業運営の透明化，適正化の推進
 - a 企画運営委員会（全４回）・貸館等審査委員会
 - b 舞台芸術専門委員会
 - (イ) 環境への配慮
 - (ウ) 情報の収集
 - a 公立文化施設協議会
 - b コンサートホール企画連絡会議等への参加
- カ 組織運営のための取組
 - (ア) 人材育成・職員研修
 - (イ) 新人事給与制度の更なる強化
 - (ウ) 組織・職員体制
 - a 組織改正
 - b 組織運営
 - c 人事異動
 - (エ) 庶務報告
 - a 役員会の開催
 - b 役員の異動
 - c 登記事項
- (２) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ販売等
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	474,227	351,377	122,850
未収金	273,264	242,496	30,768
貯蔵品	6,582	5,494	1,088
立替金	1,808	2,818	△1,010
仮払金	25	0	25
前払金	77	308	△231
流動資産合計	[755,981]	[602,492]	[153,489]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	83,000	83,000	0
定期預金	20,000	20,000	0
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	74,920	74,920	0
管理運営引当資産	352,000	352,000	0
退職給付引当資産	177,079	177,441	△362
特定費用準備資金	152,380	114,500	37,880
特定資産取得・改良資金	20,000	20,000	0
特定資産合計	(776,379)	(738,861)	(37,518)
(その他固定資産)			
什器備品	11,624	6,923	4,700
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(11,938)	(7,238)	(4,700)
固定資産合計	[891,317]	[849,099]	[42,218]
資産合計	1,647,298	1,451,591	195,707
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	385,170	258,977	126,194
未払法人税等	320	320	0
前受金	248,944	216,913	32,031
賞与引当金	32,873	30,228	2,645
預り金	72,976	77,088	△4,112
仮受金	919	3,270	△2,350
流動負債合計	[741,203]	[586,795]	[154,408]
2. 固定負債			
退職給付引当金	177,079	177,441	△362
固定負債合計	[177,079]	[177,441]	[△362]
負債合計	918,282	764,237	154,045
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	[55,000]	[55,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[674,017]	[632,355]	[41,662]
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(599,300)	(561,420)	(37,880)
正味財産合計	729,017	687,355	41,662
負債及び正味財産合計	1,647,298	1,451,591	195,707

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,240	1,248	△8
特定資産運用益	235	498	△263
事業収益	2,130,904	2,209,191	△78,287
受取補助金等	692,041	711,572	△19,532
受取寄付金	7,400	18,620	△11,220
雑収益	16,100	12,252	3,847
経常収益計	2,847,919	2,953,381	△105,462
(2) 経常費用			
事業費	2,782,727	2,936,218	△153,491
管理費	23,210	24,613	△1,403
経常費用計	2,805,937	2,960,830	△154,893
当期経常増減額	41,982	△7,449	49,431
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	41,662	△7,769	49,431
一般正味財産期首残高	632,355	640,124	△7,769
一般正味財産期末残高	674,017	632,355	41,662
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	729,017	687,355	41,662

2 平成 30 年度事業計画

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 主催・共催事業 (45 事業 50 公演 4 講座)

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術活動の支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b 施設管理の目標（利用料金収入額，入場者数，日数利用率）の達成

(ウ) お客様のサービス向上に向けた取組

- a お客様満足度向上会議（CS 会議）の推進
- b アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- c 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨
- d 施設管理体制の更なる強化

(エ) 広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

- a 自主事業ラインアップの発行
- b 催物カレンダーの発行
- c ホームページ等の充実
- d チケット票券管理システムの効果的な運用
- e 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施
- f セット券の販売
- g 学生，高齢者，障がい者等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
- h ウィークデーパッケージプランの運用
- i 外部資金の獲得

(オ) 各種会員制度等の運営

- a 「京都コンサートホール・ロームシアター京都 Club」と「京響友の会」の会員数拡大に向けた取組
- b 賛助会員制度の運営

イ 地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ア) 主催事業 (53 事業 64 公演 1 講座)

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型事業）
 - (c) 地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を発掘し披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催，舞台作品創造事業の実施）
 - (d) 会館プロデュースによる参加促進型事業（市民参加型事業，創作文化の作品展示）
 - (e) アウトリーチ事業
 - (f) 多彩な文化芸術活動を支援する事業（文化芸術活動パワーアップ支援事業，舞台芸術

活動なんでも相談会)

- (g) 京都コンサートホール・京都市交響楽団との連携事業（鑑賞型事業の実施，ワークショップの開催，京都市ジュニアオーケストラの活動支援）

(イ) 受託事業

- a 指定管理者業務
- b 施設管理の目標（利用料金収入額，日数利用率）の達成
- c お客様のサービス向上に向けた取組
 - (a) お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進
 - (b) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- d 集客のための取組
 - (a) 地域文化会館割引制度

ウ ロームシアター京都

(ア) 主催・共催事業

- a 主催・共催事業の実施（29 事業 51 公演）
- b 賑わいスペース事業
- c ミュージックサロン事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b 施設管理の目標（利用料金収入額，入場者数，日数利用率）の達成
 - (a) 施設利用促進に向けた営業活動
 - (b) MICE 誘致に向けた関係機関との定期的な協議
- c お客様のサービス向上に向けた取組
 - (a) お客様満足度向上会議（CS 会議）等の推進
 - (b) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」の設置
 - (c) 賑わいスペース事業者定期連絡会の開催
 - (d) 施設管理体制の更なる強化
- d 広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
 - (a) 自主事業ラインアップの発行
 - (b) 催物カレンダーの発行
 - (c) ホームページ等の充実
 - (d) チケット票券管理システムの効果的な運用
 - (e) 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施
 - (f) 外部資金の獲得
- e 各種会員制度の運営
 - (a) 「京都コンサートホール・ロームシアター京都 Club」と「京響友の会」の会員数拡大に向けた取組
 - (b) 賛助会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

(ア) 主催・共催事業（28 事業 52 公演）

- a 定期演奏会
- b 特別演奏会
- c 特別演奏会（市外公演）
- d オーケストラ・ディスカバリー
- e みんなのコンサート
- f 京響プレミアム
- g 共催事業
- h その他事業

- (イ) 受託事業
- オ その他
 - (ア) 人事給与制度の更なる強化
 - (イ) 人材育成・職員研修
 - (ウ) 環境への配慮
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ等販売
 - (ウ) プレイガイドの運営
- (3) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,300	1,300	0
特定資産運用益	200	300	△100
事業収益	2,177,538	2,106,449	71,089
受取補助金等	740,252	748,318	△8,066
受取寄付金	6,020	6,520	△500
雑収益	10,886	7,745	3,141
経常収益計	2,936,196	2,870,632	65,564
(2) 経常費用			
事業費	2,922,956	2,874,542	48,414
管理費	26,997	27,532	△535
経常費用計	2,949,953	2,902,074	47,879
当期経常増減額	△13,757	△31,442	17,685
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△13,757	△31,442	17,685
一般正味財産期首残高	600,913	632,355	△31,442
一般正味財産期末残高	587,156	600,913	△13,757
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	642,156	655,913	△13,757

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2, 439, 101	2, 953, 381	2, 847, 919	2, 936, 196
	当期経常増減額	△113, 528	△7, 449	41, 982	△13, 757
	当期正味財産増減額	△113, 848	△7, 769	41, 662	△13, 757
貸借対照表	総資産	1, 399, 454	1, 451, 591	1, 647, 298	
	総負債	704, 330	764, 237	918, 282	
	正味財産	695, 124	687, 355	729, 017	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 (指定管理)	181, 000 (※)	181, 000 (※)	181, 000 (※)	181, 000 (※)
	京都会館管理運営 (指定管理)	342, 820 (※)	418, 086 (※)	406, 000 (※)	406, 000 (※)
	文化会館管理運営 (指定管理)	256, 300 (※)	256, 300 (※)	256, 300 (※)	256, 300 (※)
	自主, 共催事業	6, 540	6, 540	6, 540	
	事業委託	3, 763	4, 937	5, 919	
補助金	事業補助	691, 651	711, 572	692, 041	740, 252

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	事業収益、受取補助金等については、ロームシアター京都オープニング事業が終了したことに伴い減少しているが、当期正味財産増減額はプラスとなり、安定した運営ができていると評価できる。
事業面	- 文化会館においては、京都コンサートホールと連携した事業や各館によるプロデュース事業など、地域の特性を生かした事業に取り組み、事業数及び入場者数が増加している。 - コンサートホールにおいては、当施設ならではの事業に注力するとともに、広報活動の一層の充実により、インターネット会員数が順調に伸びるなど、多くの利用者に満足いただいている。 - ロームシアター京都においては、「劇場文化」の創造を目指した、多彩な事業を展開し、順調に入場者数を増加させている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 28 年度まではロームシアター京都のオープニングイベント等による経費増加により、3 期連続で当期正味財産増減額が赤字であったが、平成 29 年度は 4 期振りに黒字に回復した。 - 利用料金収入も増えているが、引き続き、利用料金収入の増収やサポーター・パートナー収入の拡大など、一層の収入確保に取り組み、本市に依存しない収益基盤を確立していくことが重要である。
事業面	- 引き続き、本市派遣職員の削減に取り組み、自主的な経営を行うための組織基盤を確立していく必要がある。 - 今後とも財団の設立目的に沿って、地域の方々とも連携しながら、京都の文化の振興に寄与する魅力的な事業展開を行ってほしい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

大津光章

(3) 専務理事

中谷香

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

石原完二，石原さつき，白井進，菱井喜美子，廣青隴，藤井宏一郎，細尾真生，松尾恵，村山明，尾崎学（文化市民局文化芸術都市推進室長）

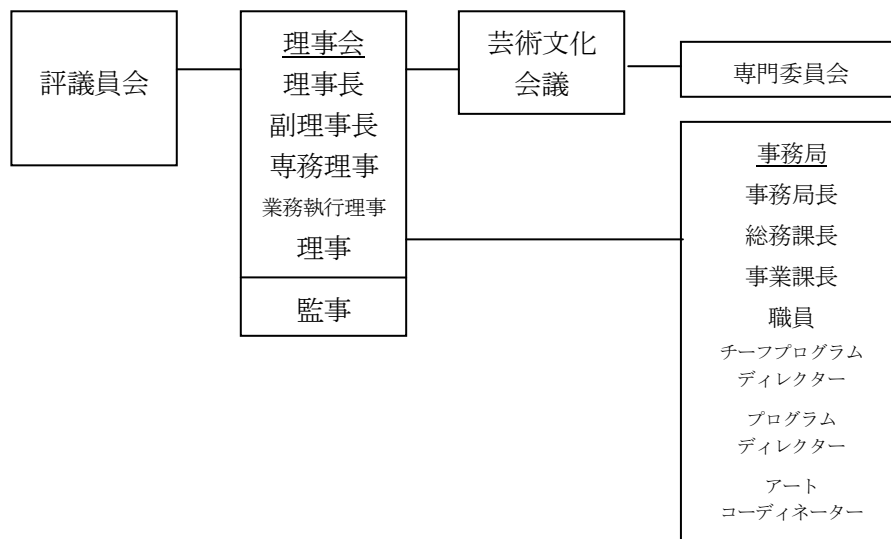
(6) 監事

中路健一，金田ひろ野（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11 常勤職員数

18 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 機関誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a 京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催
 - b 「京の文化絵巻 2017」舞台事業の開催
 - c 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 子ども芸術体験教室の開催及び成果発表
（夏休み邦楽体験教室，夏休み邦舞体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室）
 - b 一般芸術体験教室
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の育成
 - (a) 京都いけばなプレゼンテーション 2017 の開催
 - (b) 第 4 回藝文京展の開催
 - b 芸術家等の顕彰
京都市芸術文化協会賞・新人賞
- (オ) 総会・懇親会

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 京都文化芸術プログラム 2020*関連事業
 - a ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
 - b ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ授業
 - c アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
（アーティスト・イン・レジデンス ラウンドテーブル，建築 Symposium）
- (ウ) 東アジア文化都市 2017 京都
 - a フェルトシュテルケ・インターナショナル—東アジア文化都市 2017—

- b 京都の文化力事業
(京都いけばなプレゼンテーション 2017 [再掲], 日本の音入門)
- c 東アジア文化都市 2017 開閉幕式典
- (エ) 助成関係事業
 - a 京都市助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 京都市芸術文化特別奨励制度 募集受付業務
 - c 文化芸術顕彰制度 表彰業務 (文化功労者, 芸術新人賞, 芸術振興賞)
- (オ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト 能楽公演
 - c 札幌コミュニティダンス WS 発表公演
 - d 京都市自治記念式典オープニングセレモニー
 - e 狂言を取り入れた消費者啓発事業
 - f 文化芸術で輝く社会づくりモデル事業「こどもプロジェクト」
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業 (京都芸術センター管理運営事業)
【活動センター機能】
- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト
 - (a) ネットワーク構築に向けたヒアリングとアーカイブ調査
 - (b) 保存修復に関するリサーチ (先覚に聴く)
 - (c) 古典芸能に新たな光をあてたシンポジウム (落語 The シンポジウム)
 - (d) 古典芸能の創生のための総合イベント (三味線三昧)
 - (e) 市民向け講座 (講座シリーズ)
 - (f) 受託事業 (再掲)
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2017
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング
 - c アートマネジメント研修プログラム 2017～アートプロジェクト編～
 - d KAC Performing Arts Program 2017
(ダンス, 音楽, 継ぐこと・伝えること, 演劇)
 - e 京都国際舞台芸術祭 2017
 - f 展覧会「The Point in Front Is Not the Point in Front Is Not」
 - g 展覧会「生業・ふるまい・チューニング 小出麻代ー越野潤」
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a 東アジア文化都市 2017 京都 アジア回廊現代美術展
 - b 受託事業 (再掲)
(フェルトシュテルケ・インターナショナルー東アジア文化都市 2017ー, 建築 Symposion)
 - c ニュイ・ブランシュ KYOTO 2017
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業 (制作室使用者募集)
 - b KAC Trial Project/Co-program 2017
- 【情報センター機能】
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営

- c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
- d 京都芸術センターホームページの運営
- e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営
- (カ) 教育普及事業
 - a インターンシップ・プログラム
- (キ) その他
 - a 視察・見学の受入

【交流センター機能】
- (ク) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b Kyoto A.I.R. Alliance Program
 - c アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（再掲）
（アーティスト・イン・レジデンス ラウンドテーブル, 建築 Symposium）
 - d デンマーク交流展「LEAN ISSUES」展
- (ケ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a みみききプログラム
（明倫レコード倶楽部, 素謡の会, Kyo×Kyo Today を再構成したシリーズ）
 - b 明倫ワークショップ
 - c 明倫アワー
- (コ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業
（ペトロフ・ピアノコンサート, 明倫フェスタ, 祇園祭・山鉾金工品調査報告講演会）
- (サ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナーシップ/ネットワーク

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,860	37,840	3,021
未収会費	190	100	90
未収金	16,778	30,660	△13,882
前払金	31	33	△2
貸付金	28,805	17,067	11,738
流動資産合計	[86,664]	[85,699]	[965]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	46,860	3,140
公社債	0	3,140	△3,140
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	23,488	23,488	0
情報発信強化事業積立資産	1,246	2,546	△1,300
芸術文化特別事業積立資産	2,818	2,818	0
退職給付引当資産	12,801	12,000	801
特定資産合計	(40,353)	(40,852)	(△499)
(その他固定資産)			
什器備品	326	0	326
その他固定資産合計	(326)	(0)	(326)
固定資産合計	[90,679]	[90,852]	[△173]
資産合計	177,343	176,551	792
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	40,000	17,067	22,933
未払金	20,121	47,962	△27,842
前受金	1,987	2,235	△248
前受会費	30	45	△15
預り金	3,517	2,209	1,307
賞与引当金	5,159	0	5,159
流動負債合計	[70,813]	[69,519]	[1,294]
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,801	12,000	801
固定負債合計	[12,801]	[12,000]	[801]
負債合計	83,614	81,519	2,095
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	[48,803]	[48,803]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[44,926]	[46,229]	[△1,303]
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,552)	(28,852)	(△1,300)
正味財産合計	93,729	95,032	△1,303
負債及び正味財産合計	177,343	176,551	792

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9	93	△84
特定資産運用益	5	25	△20
受取入会金収益	30	220	△190
受取会費収益	2,720	2,930	△210
事業収益	224,306	237,858	△13,552
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	10,000	0	10,000
受取寄付金	160	160	0
雑収益	816	968	△152
経常収益計	259,720	263,928	△4,208
(2) 経常費用			
事業費	249,600	260,846	△11,247
管理費	11,424	13,847	△2,423
経常費用計	261,023	274,693	△13,669
当期経常増減額	△1,303	△10,765	9,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,303	△10,765	9,461
一般正味財産期首残高	46,229	56,994	△10,765
一般正味財産期末残高	44,926	46,229	△1,303
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	93,729	95,032	△1,303

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 機関誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a 京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催
 - b 「京の文化絵巻 2018」舞台事業の開催
 - c 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 子ども芸術体験教室の開催及び成果発表
（夏休み邦楽体験教室，夏休み邦舞体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室）
 - b 一般芸術体験教室
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の育成
 - (a) 京都いけばなプレゼンテーション 2018 の開催
 - (b) 藝文京展の開催
 - b 芸術家等の顕彰
京都市芸術文化協会賞・新人賞
- (オ) その他の会員関連活動
 - a 総会・懇親会
 - b 会員の増加に向けた取組（リーフレットの作成）

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（京都文化芸術プログラム 2020+ 関連事業）
 - a ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業
 - b ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ授業
- (ウ) 京都文化力プロジェクト 2016－2020 事業
- (エ) 助成関係事業
 - a 京都市助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 京都市芸術文化特別奨励制度 募集受付業務
 - c 文化芸術顕彰制度 表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）
- (オ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト
 - (a) 伝統芸能文化に係る相談・対応
 - (b) 関係機関のネットワーク構築
 - (c) 伝統芸能文化復活・活性化公募プログラム（仮称）
 - (d) 講座シリーズ
 - (e) シンポジウム&総合イベント
 - (f) 先覚に聴く

- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2018
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング 2018
 - c アートマネジメント人材養成プログラム
 - d KAC Performing Arts Program 2018 (ダンス, 音楽, 継ぐこと・伝えること, 演劇)
 - e 京都国際舞台芸術祭 2018
 - f 関西の若手グループ展
 - g 中堅ベテラン企画展「Focus 2018」
 - h キュレーター・リサーチプロジェクト (仮)
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2018
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業 (制作室使用者募集)
 - b Co-program 2018
 - c U35 創造支援事業「KIPPU」
- 【情報センター機能】
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターホームページの運営
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営
- (カ) 教育普及事業
 - a インターンシップ・プログラム
- 【交流センター機能】
- (キ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b アーティスト・イン・レジデンス Res Artis ミーティング 2019 in Kyoto (仮)
 - c AIR Alliance Platform
 - d その他
 - (a) 第 25 回国際博物館会議京都大会
 - (b) Visual Arts Focus 2019 (仮)
 - (c) ポーランド・ウィーク 2019 (仮)
- (ク) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a みみききプログラム
 - (素謡の会, 明倫レコード倶楽部, Kyo×Kyo Today を再構成したシリーズ)
 - b 明倫ワークショップ
 - c 明倫アワー
- (ケ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業
 - (ペトロフ・ピアノコンサート, 明倫フェスタ, 祇園祭山鉾木工品調査・展示 [仮])
- (コ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナリシップ/ネットワーク

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20	100	△80
特定資産運用益	2	70	△68
受取入会金	400	400	0
受取会費	3,025	3,055	△30
事業収益	227,355	222,758	4,597
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	21,000	10,000	11,000
受取寄付金	200	350	△150
雑収益	800	800	0
経常収益計	274,477	259,208	15,269
(2) 経常費用			
事業費	264,551	247,346	17,205
管理費	11,172	13,162	△1,990
経常費用計	275,723	260,508	15,215
当期経常増減額	△1,246	△1,300	54
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,246	△1,300	54
一般正味財産期首残高	44,929	46,229	△1,300
一般正味財産期末残高	43,683	44,929	△1,246
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	92,486	93,732	△1,246

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	239,622	263,928	259,720	274,477
	当期経常増減額	675	△10,765	△1,303	△1,246
	当期正味財産増減額	675	△10,765	△1,303	△1,246
貸借対照表	総資産	182,504	176,551	177,343	
	総負債	76,707	81,519	83,614	
	正味財産	105,797	95,032	93,729	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	133,403	130,803	130,803	130,803
	市民狂言会	3,586	3,985	3,925	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	京都市文化芸術顕彰制度	1,137	1,342	1,342	
	京都市助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,200	4,200	4,200	
	京都市新規採用職員研修	478	497	501	
	アーティスト・イン・レジデンスに係る国内 全体のセンター機能の整備	2,000			
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業		2,000	12,000	
	学校教育をはじめ、あらゆる機会を通 じた伝統的な文化芸術に触れる取組 (ようこそ和の空間伝統公演とくべつ授業)	4,800	11,500	11,500	
	プロフェッショナルに聞く!～ 文化庁移転と文化芸術の未来～		1,000		
	狂言を取り入れた消費者啓発イベン ト			1,800	
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,776	24,824	24,824	24,824
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資 制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000
その他	五感で感じる和の文化事業に係 る負担金 (伝統芸能文化創生プ ロジェクト)	10,000		10,000	16,000

		H27（決算）	H28（決算）	H29（決算）	H30（予算）
その他	レザルティス 2019 京都会議に係る負担金				5,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度は、平成 28 年度と比較して経常収益が減少したが、経常費用を抑えることができたため、赤字を縮小することができた。また、この赤字は、情報発信事業を強化する（HP のシステム改修等）経費の補填のために特定資産を取り崩したものであり、予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため、予算執行管理に問題は無い。
事業面	- 事業実施回数については、目標値を下回っているが、平成 28 年度の実績を上回り、目標値に近づいているため、一定評価することができる。 - 事業参加者数については、平成 28 年度及び目標値を上回っており、評価することができる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 28 年度は、財団設立 35 周年記念事業実施による計画的な費用支出により大幅赤字となった。 - 平成 29 年度は前年度の様な特殊事情はなく、事業収益及び委託費が共に減少したが新たに賞与引当金を計上開始したことにより黒字回復には至らなかった。 - 今後は、自主事業収入や寄付金等、本市以外からの財源確保に取り組み、財務基盤を安定化させていく必要がある。
事業面	- 文化芸術関連の事業に取り組み、事業参加者数を伸ばしていること、また、積極的に若手芸術家育成に取り組んでいる点は評価できる。 - 今後も文化芸術の振興に貢献するためには、職員の育成を進めるなど、安定した組織体制の確立に取り組む必要がある。

産 業 観 光 局

公益財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 中野三郎

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://dobanzy.com>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

8 業務内容

- （1）地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- （2）森林文化の継承及び発展に関する事業
- （3）農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- （4）宿泊休養施設等の管理運営に関する事業
- （5）地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- （6）「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業
- （7）森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業
- （8）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

（1）理事長

中野三郎

（2）副理事長

松谷茂

（3）専務理事

下畑寛蔵

（4）理事

駒池重尚，古原久弥，松田直子，篠部幸雄，米田正次，大岩俊弥，田中俊夫，長島啓子，藤井順一，納谷義和（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

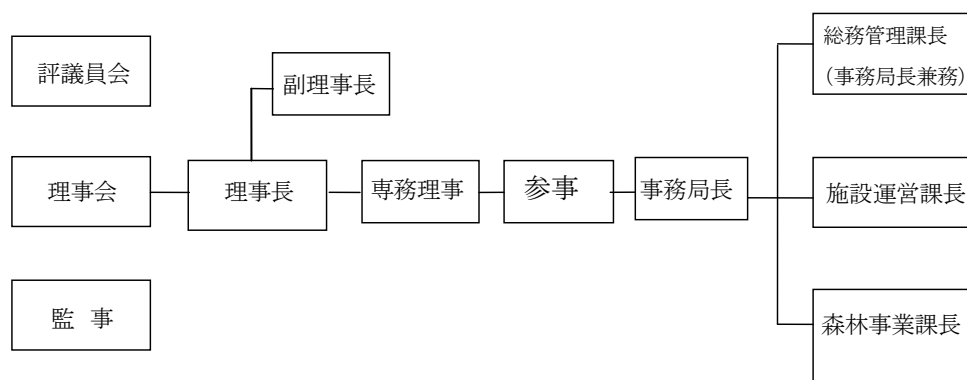
（5）監事

中村政温，川田唯男（産業観光局農林振興室林業振興課長）

11 常勤職員数

10 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 森林の保全・整備
- b 京都三山の景観保全・再生活動の推進
- c 森づくりの技術者育成講座の開催
- d 「京の苗木」の育成・利用拡大
- e 森の工房「もくじゅ」の運営
- f 森と木の恵みを育む実践活動

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b 久多市有林の管理
- c 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- d トレッキング等の独自イベント開催（年間 52 回）
- e チマキザサの再生

(ウ) 森林体験支援事業

保育園、幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ 宿泊施設等運営事業

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

- a 季節に応じた宿泊プランや日帰りツアーを実施
- b 宿泊料金体系の見直し
- c 施設の修繕および整備

(イ) 野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

(ウ) 誘客活動

各種ツアーやイベントのチラシを市内各所に配布するとともに、インターネット宿泊予約サイト「楽天」・「じゃらん」・「るるぶ」を活用し、誘客活動を実施

ウ 法人運営

- (ア) 理事会・評議員会の開催
- (イ) 登記及び届出
- (ウ) 経営会議の開催

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,500	9,553	3,947
売掛金	145	46	98
棚卸資産	421	369	52
貯蔵品	408	270	138
未収金	22,451	26,627	△4,177
前払費用	0	21	△21
前渡金	0	30	△30
仮払金	400	0	400
流動資産合計	[37,324]	[36,916]	[408]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	10,872	10,147	725
特定資産合計	(10,872)	(10,147)	(725)
(その他固定資産)			
建物	3,386	3,386	0
建物付属設備	27,028	27,028	0
構築物	1,353	1,353	0
車両運搬具	0	0	0
什器備品	2,525	1,664	861
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△10,890	△8,405	△2,484
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(24,367)	(25,991)	(△1,623)
固定資産合計	[85,239]	[86,138]	[△898]
資産合計	122,563	123,054	△491
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,751	14,535	1,216
買掛金	133	95	38
預り金	482	68	414
賞与引当金	880	980	△100
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	[17,316]	[15,748]	[1,568]
2. 固定負債			
退職給与引当金	10,872	10,147	725
固定負債合計	[10,872]	[10,147]	[725]
負債合計	28,188	25,895	2,293
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	50,000	50,000	0
国庫補助金	8,455	9,215	△760
地方公共団体補助金	10,926	11,893	△967
指定正味財産合計	[69,381]	[71,108]	[△1,727]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[24,994]	[26,051]	[△1,056]
正味財産合計	94,375	97,159	△2,784
負債及び正味財産合計	122,563	123,054	△491

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14	33	△19
受取会費	0	3	△3
事業収益	105,098	112,218	△7,120
受取補助金等	2,021	1,727	294
雑収入	66	23	43
経常収益計	107,199	114,005	△6,805
(2) 経常費用			
事業費	105,560	101,466	4,094
管理費	2,626	1,956	670
経常費用計	108,186	103,422	4,764
当期経常増減額	△986	10,583	△11,569
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△1,056	10,513	△11,569
一般正味財産期首残高	26,051	15,538	10,513
一般正味財産期末残高	24,994	26,051	△1,056
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,727	△1,727	0
指定正味財産期首残高	71,108	72,836	△1,727
指定正味財産期末残高	69,381	71,108	△1,727
III. 正味財産期末残高	94,375	97,159	△2,784

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 森林の保全・整備
- b 「京都伝統文化の森」事業の推進
- c 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b イベントの開催
- c 久多市有林の保全
- d 森林文化交流センター（森愛館）の運営
- e 体験農園の運営

(ウ) 森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ 収益事業等

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」運営の充実強化

- a 宿泊利用者増加に向けた取組
- b 日帰り利用者の利用拡大

ウ 法人運営

- (ア) 理事会・評議会の開催
- (イ) 定期報告書類の提出・開示
- (ウ) 経営会議や事務局会議による組織運営の充実
- (エ) コンプライアンスの徹底
- (オ) 各種の公的な助成金等の申請の検討
- (カ) 施設整備計画の策定と資金（特定資産）の積立

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
受取入会金	0	0	0
事業収益	85,350	83,150	2,200
受取補助金等	1,650	1,950	△300
雑収益	40	40	0
経常収益合計	87,070	85,170	1,900
(2) 経常費用			
事業費	84,870	86,290	△1,420
管理費	2,050	2,050	0
経常費用計	86,920	88,340	△1,420
当期経常増減額	150	△3,170	3,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	150	△3,170	3,320
一般正味財産期首残高	26,050	3,495	22,555
一般正味財産期末残高	26,200	325	25,875
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,650	△1,650	0
指定正味財産期首残高	71,100	72,050	△950
指定正味財産期末残高	69,450	70,400	△950
III. 正味財産期末残高	95,650	70,725	24,925

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	120,238	114,005	107,199	87,070
	当期経常増減額	9,722	10,583	△986	150
	当期正味財産増減額	7,925	8,785	△2,784	△1,500
貸借対照表	総資産	127,616	123,054	122,563	
	総負債	39,242	25,895	28,188	
	正味財産	88,374	97,159	94,375	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	森林文化交流センター 運営管理 (指定管理)	4,700	4,650	4,600	4,550
	交流の森センターエリア 維持管理	28,901	26,147	22,464	
	市有林保護巡視等業務	2,999	4,336	4,466	
	木材需要促進啓発イベント	391	390		
	四季の森施業等業務	22,982	17,348	15,370	
	京の森づくり技術者育成業務	2,851	1,976	1,291	
	ニホンジカ等捕獲・防除対策に 係る業務	11,545	14,235	7,959	
	森と木の恵みを育む実践活動 業務		497	494	
	チマキザサ再生事業			7,868	
補助金	木材需要促進啓発イベント			294	96

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 経営努力により流動負債に対して2倍以上の流動資産が確保されており、健全な数値が維持されている。 ・ 新規雇用及び施設の修繕により、経常費用が昨年度に比べ増加している。
事業面	・ 京都市からの事業委託費が減少したことが、事業収益減少の要因となっている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 委託料収入の減収もあり、6期ぶりに当期正味財産増減額が赤字となった。 ・ 今後の自律化に向けて、速やかな黒字回復を目指して、自主事業の収益力強化等の経営改善に取り組む必要がある。
事業面	・ 天候に左右される部分もあるが、近年、山村都市交流の森の入園者数が伸び悩んでいる。「花脊の三本杉」などの地域の観光資源を活用し、積極的な営業活動に取り組み、利用者の増加を図っていくことが重要である。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 石浦道男

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地利用集積円滑化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

京都市産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名簿

(1) 理事長

石浦道男

(2) 副理事長

久保和平

(3) 常務理事

志賀昌宏

(4) 理事

古家實義，梶谷薫，黒川修子，比賀江義次，天野和之（産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），村山仁志（右京区役所京北出張所次長）

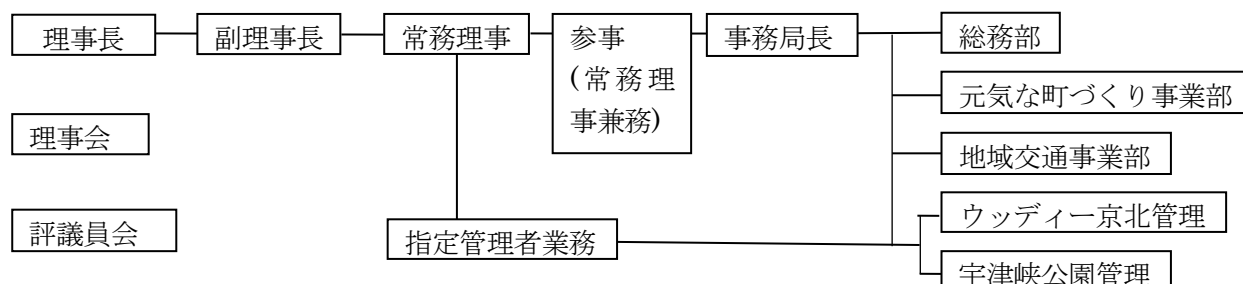
(5) 監事

西田悟，磯部富美子

11 常勤職員数

19 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績

利用権設定 0 件

(イ) 農地中間管理制度による実績

a 成立件数（マッチング件数）13 件

b 事業に伴う相談件数 12 件

c 農地貸付希望者数 申請件数 14 件，合計面積 36,200 m²

d 農地耕作希望者数（認定農業者，新規就農者 等）申請件数 25 件

イ 田舎の便利屋事業

(ア) 地域担い手確保事業

a 受託件数 416 件（前年度 469 件）

b 作業延べ人数 2,448 人（前年度 2,655 人）

c 受託金額 28,039,492 円（前年度 28,026,980 円）

(イ) 農作業受託事業実績

春作業受託件数 87 件，秋作業受託件数 86 件

ウ 地域活性化事業

(ア) 地域特産物開発研究事業

a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 49,904,635 円（前年度実績 50,210,850 円）

b 学校給食地産品取扱高 5,974,264 円

(イ) ふるさと振興等調査研究事業

a 空き家情報の提供による定住促進

(a) 相談受付件数 3 件

(b) 定住実績 1 件

b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a) 利用区画 26 区画（募集区画 57 区画）

(b) 利用者数 18 名

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 主催イベント

市民農園（1 回），道の駅ウッディー京北（21 回）

b 参加イベント

京北地域内（2 回），京北地域外（16 回）

c その他

農業への関心を高めてもらうため、キャリア教育に取り組んでいる地元公立高校と連携し、1年生による農作業(野菜苗の定植及び成果物の収穫)体験も実施し好評を得た。

エ 地域交通事業

(ア) 京北ふるさとバス

「公共交通空白地有償運送事業」による地域唯一の公的生活交通手段として、地域住民の安全・安心な“足”となるよう、ふるさとバスの運行に取り組んだ。

中学生の通学に伴う乗車が運行収入の大半を占める中、地域バス案内所での問い合わせ対応や発券業務、PRのためのイベント(バスまつり)の実施など、利用者の利便性を図り乗車人員の減少を防ぐための取組を実施した。

新たな取り組みとしては、前年度に取り組まれた社会実験での結果を一部本格運行に移行し、また、観光へ視点を置いた「美山・京北バス旅ルート」も継続運行するなど、結果として運行収入が昨年対比で約113%(約220万円)、乗車人員は、約107%(約5,100名)の増となり一定の結果を残すことができた。

また、11月3日に取り組んだ3回目となるバス祭りでは、西日本ジェイアールバス(株)の他、新たに京都バス(株)にも参加頂き多くの方にバスへの関心を深めていただいた。

a 乗車人員 71,459人(前年度実績 66,315人)

b 運行収入 18,056,050円(前年度実績 15,849,140円)

(イ) スクールバス

学校や京都市教育委員会との連携により、安全運行を第一の目標に掲げ社会実験に合わせた運行も行なうなか、事故を起こすことなく年間運行することができた。

オ 公共施設管理事業

(ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

ウッディー京北は、地域活性化や地域振興の拠点として、事業としては公益事業である委託販売部門と収益事業である喫茶部門での運営を行っている。

平成29年度は、入館者は前年対比として若干少なかったが、売上高は過去最高の1億5千万円を突破した。

入館者数 410,501人(前年度実績 414,341人)

売上高 156,399,562円(前年度実績 147,616,823円)

(イ) 宇津峡公園管理運営事業

平成29年度は、自然と季節感を味わえるイベント等に取り組む、ラフティング体験、鮎つかみ体験をはじめ、ハロウィンナイトやウナギつかみ体験など、日常で体験できないイベント開催により話題性をもたせながら、集客と滞在時間増に取り組んだ。

実績としては、オートキャンプサイト利用はブームもあり増加となったが、コテージ棟利用はグランピングキャンプブームの影響もあり利用減となり、デイキャンプ利用も周辺河川や都市河川敷の開放等により入園者減となった。

a 宇津峡公園入園者数 11,579人(前年度実績 11,773人)

b 宇津峡公園収入金額 23,324,191円(前年度実績 23,495,951円)

c ポイントカード発行数 9,467枚

カ 貸館事業

(ア) 葬祭関連事業

会場利用実績 32件

(イ) 田舎くらし体験事業

10年契約による施設利用 1件

キ 農産物処理加工施設整備事業(大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業)

施設名称を「山国『水・土・里の館』」として、京北まごころみその生産を中心に、納豆餅やその他農作物の加工生産及び販売に取り組んでいる。

ク 合併記念の森創設事業

11 月から臨時職員 1 名を月 1～2 日間勤務で雇用し、合併記念の森内の施設の維持管理や、周辺の草刈り作業等に取り組んだ。

また、12 月及び 3 月に実施された森づくりイベントにも積極的な協力を行なった。

ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

平成 27 年度の補助事業により導入した農業機械を新規就農者へ貸付けたほか、公社の管理農地での農作物栽培等に使用するなどにより有効活用した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,668	38,932	12,735
未収金	4,802	16,251	△11,448
たな卸資産	2,465	1,711	754
貯蔵品	80	41	38
前払金	98	58	40
前払費用	222	205	16
流動資産合計	[59,335]	[57,199]	[2,136]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	30,958	32,727	△1,769
土地	11,310	11,310	0
車両運搬具 (特)	0	0	0
工具器具備品 (特)	510	1,725	△1,216
建物付属設備 (特)	4,907	5,660	△753
機械装置 (特)	966	1,572	△605
退職給付引当資産	3,533	3,050	483
減価償却引当資産	20,300	20,300	0
リース資産 (特)	1,180	1,435	△254
特定資産合計	(73,665)	(77,779)	(△4,114)
(その他固定資産)			
建物	6,295	7,251	△956
車両運搬具	499	1,166	△667
工具器具備品	1,441	1,370	70
構築物	1,880	2,257	△377
建物付属設備	121	152	△30
機械装置	0	1,055	△1,055
リサイクル預託金	72	72	0
長期前払費用	146	198	△52
その他固定資産合計	(10,455)	(13,521)	(△3,066)
固定資産合計	[114,120]	[121,300]	[△7,180]
資産合計	173,455	178,499	△5,044

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,027	15,401	1,625
前受収益	592	576	16
未払法人税等	359	70	289
未払消費税等	2,471	1,688	783
前受金	7,684	7,363	320
預り金	1,860	2,009	△149
リース債務	39	39	0
賞与引当金	3,088	3,256	△168
流動負債合計	[33,119]	[30,402]	[2,717]
2. 固定負債			
長期未払金	744	1,010	△265
退職給付引当金	3,533	3,050	483
リース債務	116	155	△39
固定負債合計	[4,394]	[4,215]	[179]
負債合計	37,513	34,617	2,896
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	29,730	33,086	△3,356
寄付金	30,097	30,677	△580
受贈土地	11,310	11,310	0
受贈建物	8,255	8,810	△555
指定正味財産合計	[79,393]	[83,884]	[△4,491]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(49,393)	(53,884)	(△4,491)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[56,549]	[59,998]	[△3,449]
(うち特定資産への充当額)	(24,117)	(23,701)	(416)
正味財産合計	135,942	143,882	△7,940
負債及び正味財産合計	173,455	178,499	△5,044

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6	6	0
事業収益	228,148	220,616	7,532
受取補助金等	3,356	3,715	△359
受取寄付金	580	759	△179
経常収益計	232,090	225,095	6,995
(2) 経常費用			
事業費	234,546	231,445	3,101
管理費	1,189	2,121	△932
経常費用計	235,735	233,566	2,169
当期経常増減額	△3,645	△8,471	4,826
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	555	0	555
経常外収益計	555	0	555
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	555	0	555
法人税、住民税及び事業税	359	70	289
当期一般正味財産増減額	△3,449	△8,541	5,091
一般正味財産期首残高	59,998	68,539	△8,541
一般正味財産期末残高	56,549	59,998	△3,449
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	0	0	0
土地受贈益	0	11,310	△11,310
建物受贈益	0	8,810	△8,810
一般正味財産への振替額	△4,491	△4,473	△18
当期指定正味財産増減額	△4,491	15,647	△20,138
指定正味財産期首残高	83,884	68,237	15,647
指定正味財産期末残高	79,393	83,884	△4,491
III. 正味財産期末残高	135,942	143,882	△7,940

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

将来を見据え地域からの期待や要望に応え得る計画的な施設や組織整備、経営の改善等、健全な公社作りに取り組む。

(ア) 施設整備計画

(イ) 組織強化計画

イ 事業部門

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地集積円滑化団体として、地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を目的に、後継者不在による貸付希望農地を集積し、担い手農家の規模拡大や新規就農者の耕作地の確保に積極的に取り組む。

(イ) 田舎の便利屋事業

田舎の便利屋として、多種多様な作業の依頼対応と、新たな作業者の確保に取り組むと共に、農作業受託は未整備田等を問わず、依頼作業に対応できるよう取り組む。

a 地域の担い手確保

b 農作業受託

(ウ) 地域活性化事業

京北地域の課題である、人口減少の歯止めや都市住民との交流、新たな特産品の開発による生産者の所得向上など、地域の活性化を目指した事業と運営に取り組む。

a 空き家対策

b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c 市民農園の運営と都市住民との交流

(エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送事業」として、京都市及び地域団体との連携をはかり、安全運行を最重点に社会実験の結果に基づく効率的な運行にも取り組み、乗車人員の増員や運賃収入の増収も目標に、京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

a 京北ふるさとバス運営事業

b スクールバス交通受託事業

(オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

事業により導入した農業機械を、新規就農者や担い手農家の支援として貸し出すなど、有効に役立てるべく活用する。

(カ) 公共施設管理事業

a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

(a) 委託販売部門（公益事業）

(b) 喫茶部門（収益事業）

b 宇津峡公園管理運営事業

(キ) 貸館事業

a 葬祭関連事業

b 田舎くらし体験事業

(ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売に努める。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	6	0
事業収益	92,759	90,779	1,980
使用料等収益	29,107	29,143	△36
手数料等収益	24,396	23,493	903
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	48,250	50,267	△2,017
交付金収益	1,800	1,800	0
雑収益	624	1,158	△534
受取補助金振替額	2,497	3,210	△713
受取寄付金振替額	32	568	△536
経常収益計	233,471	234,424	△953
(2) 経常費用			
事業費	237,375	234,557	2,818
管理費	3,355	1,889	1,466
経常費用計	240,730	236,446	4,284
当期経常増減額	△7,259	△2,022	△5,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	1,134	689	445
当期一般正味財産増減額	△8,393	△2,711	△5,682
一般正味財産期首残高	65,828	68,539	△2,711
一般正味財産期末残高	57,435	65,828	△8,393
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,529	△3,778	1,249
当期指定正味財産増減額	△2,529	△3,778	1,249
指定正味財産期首残高	60,390	64,168	△3,778
指定正味財産期末残高	57,861	60,390	△2,529
III. 正味財産期末残高	115,296	126,218	△10,922

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	236,479	225,095	232,090	233,471
	当期経常増減額	4,375	△8,471	△3,645	△7,259
	当期正味財産増減額	605	7,106	△7,940	△10,922
貸借対照表	総資産	175,507	178,499	173,455	
	総負債	38,731	34,617	37,513	
	正味財産	136,776	143,882	135,942	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	5,500	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,500	18,088	18,570	
	合併記念の森維持管理事業	1,985	1,841	490	
	京北農地集積人材育成事業	10,800			
	京北地域農林業地域活性化促進事業	13,000	12,471	11,664	
補助金	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000
	山村地域担い手育成定着支援事業	2,460			

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 29 年度は、収益事業を強化して売上が伸びたが経費も嵩んで利益が伸びず、公益事業の補填ができなかったため、当期経常増減額、当期正味財産増減額ともに赤字となった。 - 今後、更なる経費削減を行い、収益事業の売上を伸ばすとともに、収支を改善する必要がある。
事業面	- 地域の活性化のために、平成 29 年度から京北の 3 小学校へ米飯給食用として地元産米の供給が開始しており、事業が徐々に拡大している。 - 京都市地域特産物需要拡大センター（指定管理施設）では、技能のある料理人を雇用し、新規メニューの開発や仕出し弁当の販売等にも取り組んでおり、売上の向上とリピーター確保に寄与している。 - 一方で、田舎の便利屋事業や空家相談、市民農園等の事業については、人材不足が影響して目標数値を割り込んでおり、今後、運営体制の強化が求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 収益事業に積極的に取り組み、収入を増やしている点は評価できる。今後の自律化に向けて、経費節減等により収益力を高め、早期に当期経常増減額及び当期正味財産増減額の黒字化を目指す必要がある。
事業面	・ 様々な公益事業を実施して、地域振興に貢献している点は評価できる。 ・ 一方で、人手不足等で十分な成果が出せていない事業もある。限られた人員、経営資源の中で、より事業の効果を出していくためには、現在行っている事業について、改廃を含めて見直しを行い、より優先度の高い事業に集中して取り組んでいくことも必要である。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://kmtc.jp> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出えん額 5,000千円, 出えん率 45.5%)

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の展示事業
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業
- (3) 伝統産業製品の提供事業

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

田中雅一

(3) 専務理事

早水督

(4) 理事

木村泰士, 森俊次, 佐藤敬二, 藤澤栄治, 雁瀬博, 辻智之, 林史己, 小嶋俊, 細辻伊兵衛,
草木大 (産業観光局商工部長)

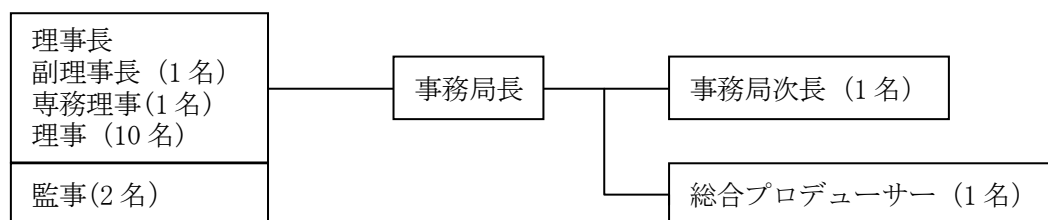
(5) 監事

大西英生, 藤井正昭

11 常勤職員数

6人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館常設展示場の展示事業

京都市内の伝統産業について体系的に紹介する施設として設置された「京都伝統産業ふれあい館」（以下「ふれあい館」という。）の管理運営を行った。【年間来館者数：179,098人】

(ア) 常設展示

a 団体での見学者を対象とした解説【団体数：96団体、対象者数3,303人】

b 展示品入替え【展示替回数：123回、入替品数：800点】

c 展示場内放映用映像の制作

現在展示場内で放映中の映像で取り上げられていない品目のうち京真田紐と和蠟燭について、立命館大学映像学部と共同で映像を制作した。

(イ) イベントルーム

関係団体との共催事業及び常設展示との相乗効果が期待できる展示会等を実施した。

【実施事業数：36事業】

(ウ) ギャラリー

当財団単独主催又は関連業界団体等との共催により企画展を開催した。

【実施事業数：7事業】

(エ) 図書室の運営【貸出書籍数：282冊】

(オ) 特別展の開催

開催期間	催事名
11/17～12/18	歌舞伎のモノコト展
2/20～3/31	工芸のなかのいきものたち

(カ) 特別イベントの開催

「京まふ2017」等ふれあい館周辺で開催された大規模イベントとの連動企画や企業等との共同企画を実施した。

イ 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 伝統工芸品制作体験教室【体験者数：3,281人、体験料収入：3,955,450円】

(イ) 「匠と舞」事業

a 匠ふれあい事業

(a) 常設展示場内における職人実演【実演職人延べ人数：641人】

(b) 各種イベント等への職人派遣【イベント数：24、派遣職人延べ人数：75人】

b 芸舞妓舞台【舞妓舞台：15回開催、芸妓舞台：14回開催】

(ウ) 工房訪問事業

京都を訪れる方により深く伝統産業の魅力を知ってもらい、伝統産業製品の購入につなげる取組として、工房訪問を希望する方と工房とを当財団がマッチングする仕組みを「京都工房コンシェルジュ」として構築し、平成28年度から本格実施している。

【利用人数：835人、利用件数269件】

(エ) ふれあい館サロン

職人と他業種の方との交流会を約2か月に1回開催した。

【開催回数：6回、参加職人延べ人数：47人】

(オ) 京ものユースコンペティション事業

若手職人の研鑽と露出の機会の創出を目的として実施した。

応募期間	平成29年7月7日（金）～12月15日（金）
応募者数	12名
受賞者	グランプリ 1名、準グランプリ 2名

(カ) 宿泊・商業施設等との共同企画の実施

(キ) 伝統産業に関する講演会の実施

ウ 伝統産業製品の提供事業

現代の人にとって敷居が高くなりがちな伝統産業製品を身近に感じてもらえるようにオンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか、京都迎賓館や二条城のオリジナルグッズ、会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組んだ。

【売上実績】 (単位：円)

オンラインショップ等	7,690,507
実店舗出展	921,538
常設展示・実演販売	3,929,402
記念品（特別注文）等	28,143,831
合計	40,685,278

エ 広報活動

(ア) SNS 及び口コミサイトの活用

(イ) 観光業界への情報提供

(ウ) 他施設及び他団体との連携

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,148	28,152	△3,003
未収金	11,180	3,665	7,515
前払金	0	2	△2
立替金	42	15	26
前払費用	474	460	14
流動資産合計	[36,843]	[32,293]	[4,551]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	2,045	1,085	960
賞与積立資産	643	1,032	△389
特定資産合計	(2,688)	(2,117)	(571)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	914	1,094	△180
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	203	255	△52
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(6,204)	(6,436)	(△232)
固定資産合計	[19,892]	[19,553]	[340]
資産合計	56,736	51,846	4,890
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,874	9,300	△6,426
賞与引当金	643	1,032	△389
預り金	7,209	4,540	2,669
仮受金	789	1,202	△413
未払法人税等	701	70	631
未払消費税等	2,023	1,590	433
流動負債合計	[14,240]	[17,734]	[△3,494]
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,045	1,085	960
固定負債合計	[2,045]	[1,085]	[960]
負債合計	16,285	18,819	△2,534
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	[5,000]	[5,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[35,451]	[28,027]	[7,424]
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,045)	(1,085)	(960)
正味財産合計	40,451	33,027	7,424
負債及び正味財産合計	56,736	51,846	4,890

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	101	6	96
特定資産運用益	0	0	0
事業収益	15,878	16,304	△426
受取補助金等	54,432	61,586	△7,154
雑収益	778	825	△46
経常収益計	71,189	78,720	△7,531
(2) 経常費用			
事業費	55,567	65,670	△10,104
管理費	7,498	7,470	28
経常費用計	63,064	73,140	△10,076
当期経常増減額	8,125	5,580	2,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	8,125	5,580	2,545
法人税, 住民税及び事業税	701	0	701
当期一般正味財産増減額	7,424	5,580	1,843
一般正味財産期首残高	28,027	22,446	5,580
一般正味財産期末残高	35,451	28,027	7,424
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	40,451	33,027	7,424

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ふれあい館）の展示事業

- (ア) 常設展示の管理運営
- (イ) イベントルームの活用
- (ウ) ギャラリー展の開催
- (エ) 併設図書室の運営
- (オ) 特別展の開催
- (カ) 特別イベントの開催
- (キ) ふれあい館リニューアルに係る設計

イ 伝統産業に関する振興及び啓発事業

- (ア) 伝統工芸品制作体験教室の開催
- (イ) 「匠と舞」事業
 - a 匠ふれあい事業
 - (a) 常設展示場内における職人実演
 - (b) 各種イベント等への職人派遣
 - b 芸舞妓舞台の開催
- (ウ) 工房訪問事業「京都工房コンシェルジュ」の運営
- (エ) ふれあい館サロンの開催
- (オ) 京ものユースコンペティション事業
- (カ) 宿泊・商業施設等との共同企画の実施
- (キ) 伝統産業に関する講演会の実施

ウ 伝統産業製品の提供事業

オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか、観光施設のオリジナルグッズ、会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組む。

エ 広報活動

- (ア) SNS 及び口コミサイトの活用
- (イ) 首都圏・海外への情報発信
- (ウ) 観光業界への情報提供

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	5	△3
特定資産運用益	1	0	1
事業収益	10,209	8,500	1,709
受取補助金等	56,173	53,492	2,681
雑収益	127	431	△304
経常収益計	66,512	62,428	4,084
(2) 経常費用			
事業費	58,253	50,204	8,049
管理費	8,259	12,224	△3,965
経常費用計	66,512	62,428	4,084
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	28,027	26,946	1,080
一般正味財産期末残高	28,027	26,946	1,080
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	33,027	31,946	1,080

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	69,110	78,720	71,189	66,512
	当期経常増減額	12,491	5,580	8,125	0
	当期正味財産増減額	12,491	5,580	7,424	0
貸借対照表	総資産	36,400	51,846	56,736	
	総負債	8,953	18,819	16,285	
	正味財産	27,446	33,027	40,451	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都伝統産業ふれあい館運営	27,000	25,000	24,000	
	京の「匠」ふれあい事業	4,000	3,950	3,500	
	隼より始めるプロジェクト	200			
	オンラインショップの運営を通じた就職支援事業	3,950			
	世界最大の手づくり魔鏡展示事業	100			
	琳派展事業	2,500			
	外国人観光客に対する伝統産業の魅力向上事業	4,075			
	ふれあい館活性化事業	10,000			
	二条通からの視認性向上のアーチ製作	1,269			
	京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業		22,600	20,000	
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務		2,600	1,000	
	ふれあい館魅力向上策検討プロジェクト		2,000		
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	4,724	5,436	5,932	6,533

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 財務面での健全化・安定化を図っていくことが今後も必要である。
事業面	・ 当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は京都の伝統産業 74 品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中、同館には、普及・開発にとどまらず、需要の拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。 ・ また、工房訪問事業や企画展を充実させたことによって、平成 29 年度にはトリップアドバイザーが選ぶ「国内無料観光スポットランキング 2017」において第 5 位に選出されるなど、一定の評価を得ている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 3 期連続の当期正味財産増減額の黒字を達成している。オンラインショップ等の売上も堅調に推移しており、販売促進の取組の成果が出ている。
事業面	・ 観光事業者等との連携や各種展示会・イベント等の開催に積極的に取り組んでおり、伝統産業の普及・啓発に貢献している。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企业に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，上田誠（産業観光局長）

(3) 専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，荒木勇，小川信也，阪口雄次，澤田信幸，澤村諭，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

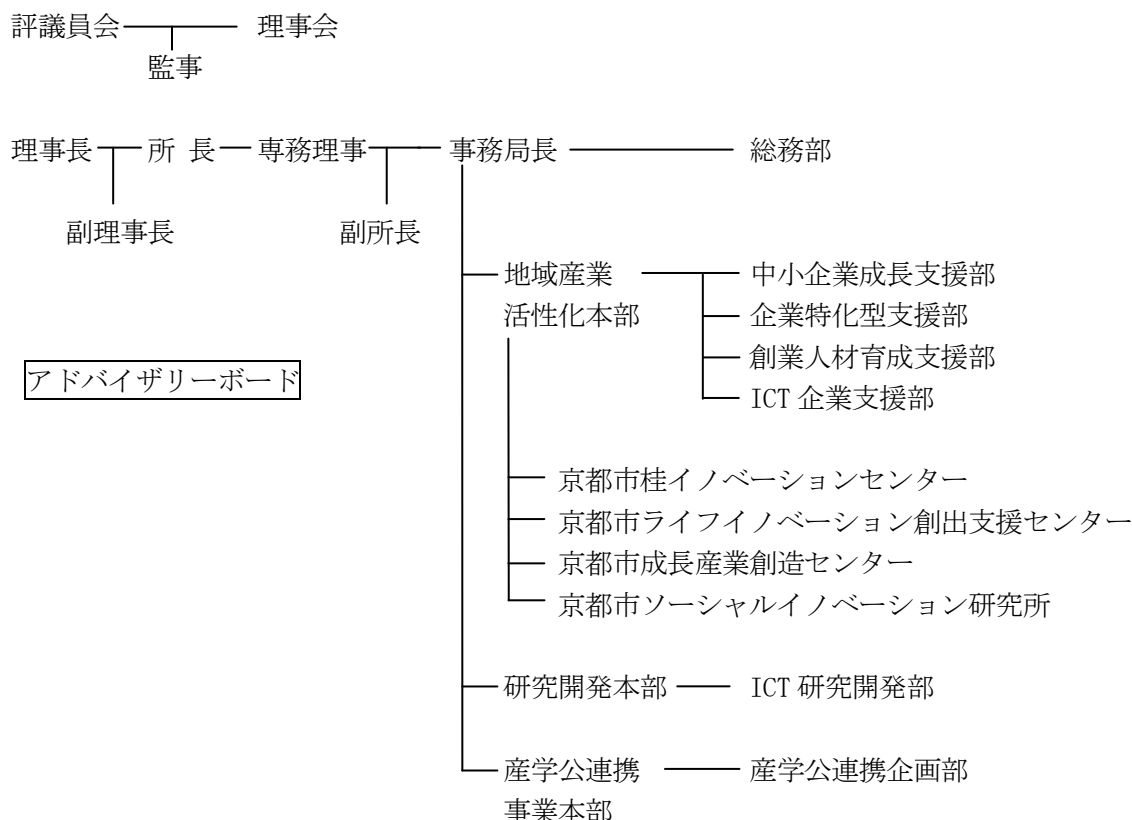
(5) 監事

近藤一郎，中村健児，伴龍太

11 常勤職員数

68 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c 地域エネルギーマネジメントシステムに関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

- f 大学発技術シーズ活用支援事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 地域観光情報共同研究事業
- i 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
 - a 低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業
 - b 地域イノベーション戦略推進事業
 - c スーパークラスタープログラム事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 京都市未来創生企業成長プロジェクト事業
 - c 中小企業外国出願支援事業
 - d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - e 京都市中小企業海外展開支援事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付にかかる債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他（情報関連等事業）
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
 - (エ) Team ASTEM 事業
 - (オ) 賃貸事業
- オ 財団運営
広報活動

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	148,616	253,154	△104,538
受取手形	0	2,592	△2,592
未収金	753,406	1,262,316	△508,910
貸付金	37,865	43,706	△5,841
貸倒引当金	△63,525	△72,306	8,781
前払金	1,915	4,484	△2,569
前払費用	586	441	145
預け金	16	16	0
供託金	539	539	0
流動資産合計	[879,417]	[1,494,941]	[△615,524]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	44,102	44,102	0
受入保証金引当資産	19,436	15,295	4,141
建物	1,065,327	1,088,698	△23,371
建物附属設備	533,138	613,543	△80,405
構築物	37,032	40,109	△3,077
水道施設利用権	266	291	△25
什器備品	1,971	38,247	△36,276
京都市成長産業創造センター建物 設備改修積立金	31,000	21,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	7,500	11,250	△3,750
特定資産合計	(1,739,773)	(1,872,536)	(△132,764)
(その他固定資産)			
建物附属設備	6,946	5,194	1,752
什器備品	54,638	68,757	△14,119
ソフトウェア著作権	13,234	17,519	△4,285
電話加入権	5,612	5,612	0
出資金	120	120	0
リース資産	0	2,684	△2,684
長期前払費用	1,049	1,212	△163
その他固定資産合計	(81,599)	(101,098)	(△19,499)
固定資産合計	[2,121,372]	[2,273,634]	[△152,263]
資産合計	3,000,789	3,768,576	△767,787

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	735,000	1,080,000	△345,000
未払金	175,101	513,336	△338,235
前受金	7,921	7,851	70
預り金	31,688	16,459	15,229
賞与引当金	14,659	13,407	1,252
リース負債	0	2,684	△2,684
流動負債合計	[964,370]	[1,633,737]	[△669,367]
2. 固定負債			
未払金	44,215	48,040	△3,825
受入保証金	19,436	15,295	4,141
固定負債合計	[63,651]	[63,335]	[316]
負債合計	1,028,021	1,697,072	△669,051
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	954,063	1,044,511	△90,448
地方公共団体補助金	676,767	729,465	△52,698
寄付金	266,933	267,446	△513
指定正味財産合計	[1,897,763]	[2,041,423]	[△143,659]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,637,735)	(1,780,889)	(△143,154)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[75,005]	[30,081]	[44,924]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,500)	(32,250)	(6,250)
正味財産合計	1,972,768	2,071,504	△98,735
負債及び正味財産合計	3,000,789	3,768,576	△767,787

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,257	1,365	△108
特定資産運用益	3	3	△0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,407,251	3,049,586	△1,642,335
受取補助金等	911,946	872,878	39,067
受取負担金	16,766	15,057	1,709
雑収益	1,515	4,041	△2,526
経常収益計	2,345,097	3,949,290	△1,604,193
(2) 経常費用			
事業費	2,287,895	4,064,677	△1,776,781
管理費	20,577	23,688	△3,112
経常費用計	2,308,472	4,088,365	△1,779,893
当期経常増減額	36,625	△139,075	175,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	8,831	2,791	6,040
前期損益修正益	0	5,456	△5,456
経常外収益計	8,831	8,247	584
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	532	11,828	△11,296
前期損益修正損	0	4,011	△4,011
経常外費用計	532	15,839	△15,307
当期経常外増減額	8,299	△7,593	15,892
当期一般正味財産増減額	44,924	△146,668	191,592
一般正味財産期首残高	30,081	176,749	△146,668
一般正味財産期末残高	75,005	30,081	44,924
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,024	11,163	△2,139
一般正味財産への振替額	△152,683	△188,233	35,549
当期指定正味財産増減額	△143,659	△177,070	33,411
指定正味財産期首残高	2,041,423	2,218,493	△177,070
指定正味財産期末残高	1,897,763	2,041,423	△143,659
III. 正味財産期末残高	1,972,768	2,071,504	△98,735

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b 先端 AI（人工知能）技術の応用研究事業
- c 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 大学発技術シーズ活用支援事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i オープンイノベーション事業
- j 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 京都市未来創生企業成長プロジェクト
- c 中小企業外国出願支援事業
- d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- e 京都市中小企業海外展開支援事業
- f ICT を活用した地域産業の振興事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付にかかる債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

(ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他（情報関連等事業）

(ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業

- a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
- b 京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
- c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
- d 大学，学会等への活動支援事業
- e 地域情報基盤の運営事業
- f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
- g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
- (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
- (エ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,257	1,282	△25
特定資産運用益	1	2	△1
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	989,623	1,665,102	△675,479
受取補助金等	750,886	896,509	△145,623
受取負担金	0	14,540	△14,540
雑収益	346	370	△24
経常収益計	1,748,473	2,584,165	△835,692
(2) 経常費用			
事業費	1,746,993	2,520,096	△773,104
管理費	21,501	24,118	△2,617
経常費用計	1,768,493	2,544,214	△775,721
当期経常増減額	△20,020	39,951	△59,971
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	504	1,013	△509
経常外収益計	504	1,013	△509
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	504	1,013	△509
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△19,516	40,964	△60,480
一般正味財産期首残高	77,909	36,945	40,964
一般正味財産期末残高	58,393	77,909	△19,516
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	250	△250
一般正味財産への振替額	△100,858	△149,050	48,192
当期指定正味財産増減額	△100,858	△148,800	47,942
指定正味財産期首残高	1,877,246	2,026,046	△148,800
指定正味財産期末残高	1,776,387	1,877,246	△100,858
III. 正味財産期末残高	1,834,781	1,955,155	△120,374

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,481,835	3,949,290	2,345,097	1,748,473
	当期経常増減額	71,148	△139,075	36,625	△20,020
	当期正味財産増減額	△105,878	△323,738	△98,735	△120,374
貸借対照表	総資産	4,549,485	3,768,576	3,000,789	
	総負債	2,154,243	1,697,072	1,028,021	
	正味財産	2,395,242	2,071,504	1,972,768	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	345,870	430,108	323,833	
	観光文化情報システムの運用開発	15,429	15,429	16,786	
	学校預り金システムの開発	2,074		2,922	
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	3,240	4,512		
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	75,796	66,590	65,701	
	地域産学官共同研究拠点事業	57,809			
	ライフイノベーション創出支援事業	63,330	40,228	32,309	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	26,664	25,781	25,781	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	21,340	20,800	19,919	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	2,043	2,043	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800		
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,680	6,680	6,000	

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	10,450			
	首都圏販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	8,918			
	海外販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	4,098			
	中小 ICT 企業の技術向上, 海外展開等支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	44,539			
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	10,000	9,000	9,000	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	17,500	17,500	11,625	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,774	10,500	10,500	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	560,304	925,830	182,618	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務		2,000		
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務		300	300	
	京都市介護保険システム開発業務		146,552		
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業			10,500	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業			1,646	
	中京クーチャーセンター事業			86	
	京都市商店街空き店舗解消促進事業			20	

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
補助金	京都高度技術研究所助成	138,288	142,050	141,082	136,850
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	26,076	24,746	12,246	12,246
	未来創造型企業支援プロジェクト	20,960	15,800	15,800	15,456
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500	27,500	
	京都市成長産業創造センター運営事業	54,000	56,000	53,000	50,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	35,374	27,111	27,111	23,415
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	31,000	32,000	30,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト		15,500	15,500	11,450
	健康長寿産業創出支援事業		4,535	6,390	5,500
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業			13,861	13,260
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト				7,500

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 28 年度は、財団の受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はマイナスとなっていたが、平成 29 年度においては、当該事業やその他の事業及び財団の運営費の縮減を行うとともに、国等からの外部資金の獲得にも努めた結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はプラスに転じた。 - なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	- 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 - 平成 29 年度においては、国等のプロジェクト獲得に積極的に取り組み、目標を上回る実績となった。 - また、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 28 年度は、情報事業部門における損失発生により、当期経常増減額、当期正味財産増減額ともに大幅な赤字となっていたが、収支改善に取り組み、平成 29 年度は当期経常増減額については黒字回復した。 - 国をはじめ、外部からの資金も積極的に獲得するなど、財源の多角化に努めていることは評価できる。今後も引き続き、収支改善に取り組んでいく必要がある。
事業面	- 産学公連携等、他団体との連携を進めながら、本市の産業振興に貢献している。 - 今後も引き続き、本市の産業振興に積極的に取り組むとともに、財務面及び組織面において本市に依存しない経営を確立していく必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻智之

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/>（京都市勧業館）

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円，出資率 60.0%）

7 事業目的

京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- （1）京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営
- （2）京都伝統産業ふれあい館の管理（公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。）
- （3）展示会，見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局産業企画室（TEL075-222-3325）

10 役員名等

（1）取締役会長

上田誠（産業観光局長）

（2）代表取締役社長

辻智之

（3）取締役

近藤健司，兒島宏尚，渡邊隆夫，林史己，大同一生，坂本勝，武田淳（産業観光局産業企画室長）

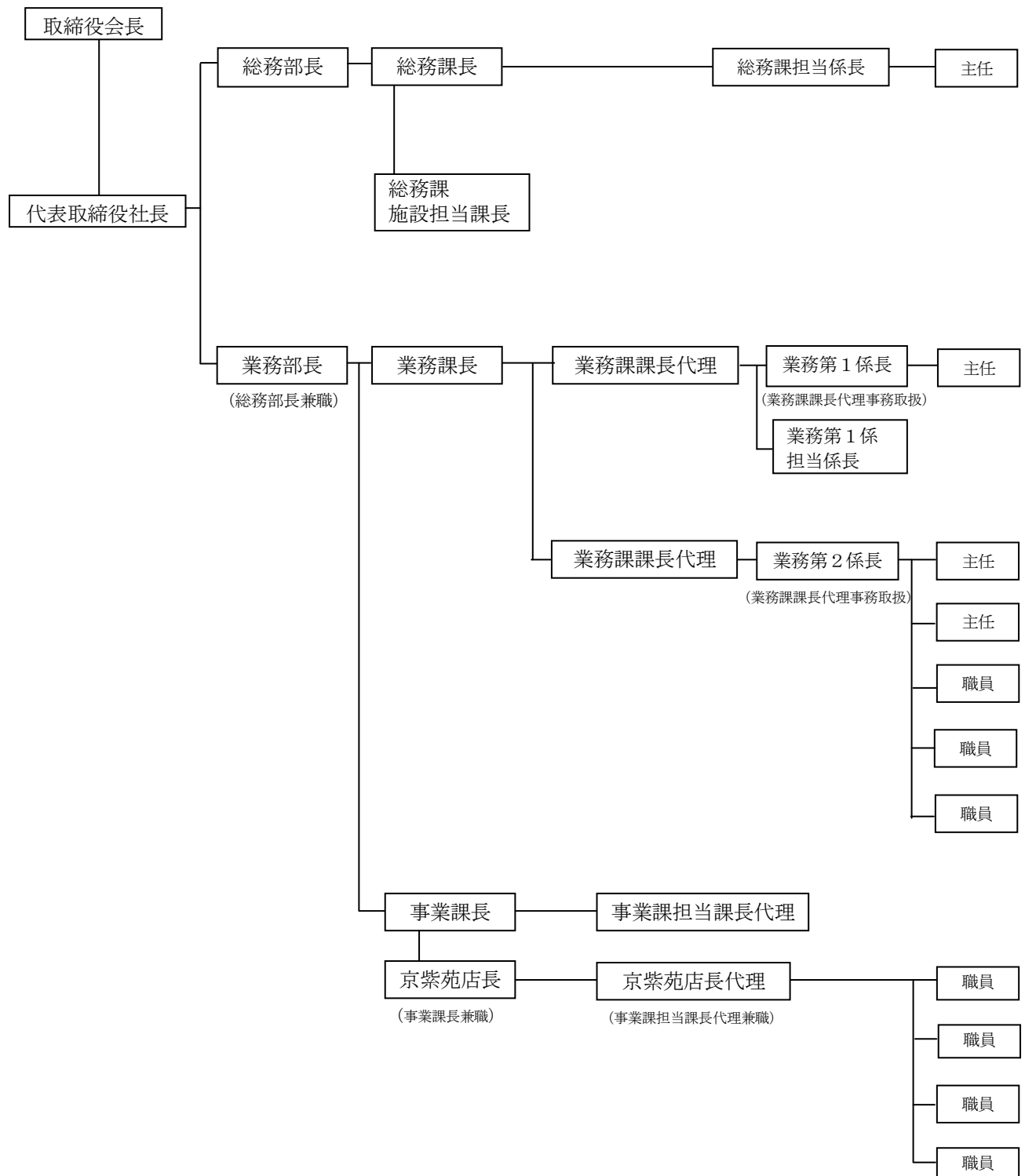
（4）監査役

外村弘樹，川越とし子

11 常勤職員数

21人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 55.12%, 利用件数 536 件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 42.53%

イ 京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 51,814 千円（消費税等除く。）

（参考）京都市伝統産業ふれあい館の入館者数 179,098 人

ウ 美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼働延べ日数 472 日（472 日／716 日）、稼働率 65.92%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

(ア) 来館者数 230,174 人

(イ) 情報コーナー利用者数 92,745 人

(ウ) 物販売上 137,872 千円（消費税等除く。）

(2) 財務諸表

貸借対照表 平成30年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[722, 195]	流動負債	[204, 610]
現金及び預金	692, 070	買掛金	15, 485
売掛金	964	未払金	100, 748
商品	1, 715	未払消費税等	7, 500
未収入金	24, 990	未払法人税等	180
未収還付法人税等	2, 451	前受金	77, 631
前払金	80	預り金	3, 066
前払費用	38	固定負債	[24, 941]
貸倒引当金	△113	退職給付引当金	21, 941
固定資産	[23, 593]	預り保証金	3, 000
（有形固定資産）	(22, 951)	負債合計	229, 551
建物	12, 338	純資産の部	
構築物	855	株主資本	[516, 236]
器具・備品	7, 461	資本金	(90, 000)
その他の有形固定資産	2, 296	利益剰余金	(426, 236)
（無形固定資産）	(638)	利益準備金	180
電話加入権	306	付帯設備改善積立金	50, 000
ソフトウェア	332	別途積立金	270, 000
（投資その他の資産）	(4)	繰越利益剰余金	106, 056
出資金	4	純資産合計	516, 236
資産合計	745, 788	負債及び純資産合計	745, 788

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		903,598
売上原価		339,369
売上総利益		564,230
販売費及び一般管理費		529,314
営業利益		34,916
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	469	
その他	7,642	8,111
営業外費用		
その他	1,032	1,032
経常利益		41,995
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		15,707
税引前当期純利益		26,288
法人税、住民税及び事業税		6,832
当期純利益		19,456

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
			20周年 記念事業 積立金	付帯設備 改善積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000	—	0	40,000	250,000	118,580	498,580	498,580
当期変動額								
剰余金の配当						△1,800	△1,800	△1,800
剰余金の配当 に伴う利益準備 金の積立			180			△180	0	0
積立金の積立				10,000	20,000	△30,000	0	0
積立金の取崩							0	0
当期純利益						19,456	19,456	19,456
当期変動額合計	—	—	180	10,000	20,000	△12,524	17,656	17,656
当期末残高	90,000	—	180	50,000	270,000	106,056	516,236	516,236

2 平成 30 年度事業計画及び予算

(1) 経営指標

ア 勸業館

- (ア) 展示場 年間面積稼働率 53.0%以上
- (イ) 会議室 年間区分稼働率 43.5%以上
- (ウ) 美術工芸ギャラリー 年間区分稼働率 62.5%以上

イ ミュージアムショップ京紫苑

年間売上額 5,200 万円以上

ウ 京都市への納付額

年間 18,800 万円

(2) 事業計画

ア 利用率向上策

京都・大阪を中心とした近隣営業の強化に加え、2020 年オリンピック・パラリンピックイヤー前後での需要を見据えた首都圏営業を強化する。

(ア) 首都圏での商談会・展示会への参加

- a 第 28 回国際ミーティングエキスポ (IME2018)
平成 30 年内開催予定 (詳細未定)
- b ライブ・エンターテイメント EXPO
平成 31 年 2 月 27 日～3 月 1 日 (於 ; 幕張メッセ)

(イ) 長期滞在型営業

営業担当者が 1 週間首都圏に滞在し、抽出したターゲットに対し集中的に営業を実施する。

平成 30 年度の新規大型利用予定

- ・ 第 7 回臨床高血圧フォーラム (5 月)
- ・ 全国特別支援高等学校 PTA 連合会 (8 月)
- ・ 第 6 回 SPARC General Assembly (10 月)
- ・ 第 149 回日本歯科保存学会 2018 年度秋季学術集会 (11 月)
- ・ 第 60 回日本小児血液・がん学会学術集会 (11 月, ロームシアター併用)
- ・ 第 10 回国際ペプチドシンポジウム (12 月, ロームシアター併用)

イ イベントサポート・サービス事業

単なる貸館業務だけでなく、施設利用者の多様なニーズに対応するため、当社社員が催事運営の企画・提案を行い、イベント等の魅力を最大限に引き出せるよう、きめ細かなサポート・サービスの提供を行っていく。

ウ 美術工芸ギャラリー事業

良好な施設環境と廉価な使用料であることを広く周知し、更に多くの方に利用されるよう努める。また、使っていただきやすいように割引制度を継続し、岡崎からの芸術文化発信拠点となるよう努める。

エ レストラン事業

増加する観光客を取り込むために、季節感のある料理の提供やメニューの改善を進める。

また、春秋にはレストラン北側の広場でオープンカフェを実施するとともに、「Live Square @MIYAKOMESSE」では屋台を出してイベントを盛り上げる。

オ ミュージアムショップ京紫苑

買い上げ額の 3 割以上を占める外国人観光客に向けた商品展示、商品開拓を行い商機を逃さないようにする。

また、タクシーなど観光関連事業と連携した PR を実施し、売上の向上に努める。

(3) 自主事業

ア 桜まつり

春らしい茶菓と音楽を提供し、地元の方や観光客の皆さんにゆっくりと春のひと時を楽しんでいただく（平成 30 年 4 月 7 日実施）。

イ みやこめっせ「経済産業講演会」

地下 1 階の第 1 展示場において、経済評論家の高橋洋一氏の講演会を開催（定員 300 名、平成 30 年 6 月 29 日実施）。

ウ わくわく電車王国

平成 26 年度から開催し、親子を中心に多くの方々にお越しいただき好評を博している。昨年度は、これまでで最高の入場者数を記録することができた。今年度は 5 回目となるため、さらにパワーアップして実施する。期間は、会場となる第 2 展示場の一般利用が無い 8 月の 10 日間程度とする。

入場者目標（全期間） 21,000 人

エ かがやきめっせ

京都岡崎魅力づくり推進協議会が毎年秋に開催する「岡崎ときあかり」に合わせて実施する。みやこめっせのライトアップと、秋に相応しいコンサートを開催し、岡崎の活性化に尽力する（平成 30 年 9 月実施）。

オ 京もののフェスティバル

「京都市伝統産業の日」に合わせ、伝統工芸品の展示や、京都の老舗が多数出店する物産展を開催（平成 31 年 3 月実施）。

カ みやこめっせウェルカムプラン

修学旅行生等を対象とした伝統工芸品の製作体験。旅行会社の協力を得て実施する。

キ Live Square @MIYAKOMESSE

みやこめっせ中央広場において、若手ミュージシャンやパフォーマーのライブを実施し（月 2 回程度）、二条通の賑わいづくりに貢献する。

ク ウインターイルミネーション

みやこめっせの建物や前庭にイルミネーションを設置し、二条通の賑わいづくりを行う（平成 30 年 12 月～翌 31 年 2 月）。

ケ 中小企業対象ビジネスマッチング

関係団体へのアプローチを含め、実施への検討を進める。

(4) その他の取組

ア 社員研修

社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。

(ア) 全体研修（語学研修・教養研修）

(イ) 管理監督者研修

(ウ) 業務研修

(エ) 自己研修

(オ) 業績評価シートによる評価制度の導入

イ 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており、平成 30 年度も同委員会を 2 回開催する予定。

(5) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		700,700
売上原価		239,600
売上総利益		461,100
販売費及び一般管理費		451,000
営業利益		10,100
(営業外損益の部)		
営業外収益		9,800
営業外費用		400
経常利益		19,500
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		19,500
法人税, 住民税及び事業税		0
当期純利益		19,500

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	851,518	937,683	903,598	700,700
	経常利益	25,807	61,601	41,995	19,500
	当期利益	17,626	34,363	19,456	
	減価償却前利益	22,749	39,932	26,131	
貸借対照表	総資産	659,179	743,969	745,788	
	総負債	194,962	245,389	229,551	
	純資産	464,217	498,580	516,236	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	「京都館」管理運営	54,630	54,630	47,838	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 29 年度は、京都館の廃止、京都市美術館の再整備に伴う一時休館の影響による駐車場収入の減少などにより、売上高、純利益ともに平成 28 年度を下回る水準となった。しかし、こうした状況下にあっても、催事運営面でのサポート体制の整備や、魅力あるイベントの開催等といった経営努力を重ね、京都市勧業館の稼働率においては、開業 2 年目に次ぐ実績を残した。 - また、開館 20 周年を記念した株式配当を実施するなど、大いに評価できる。
事業面	- 平成 29 年度は、京都市勧業館において、大型の学術会議の開催や、京都市美術館で行われてきた催事の取り込みなどに成功し、開業 2 年目に次ぐ稼働率を達成した。 - また、京都伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ事業では、外国人観光客への周知が奏功し、免税売上高実績が平成 28 年度比 35%の伸びを示した。 - このほか、「電車王国 in みやこめっせ」や「ウインターイルミネーション」などの事業にも積極的に取り組み、岡崎地域の賑わい創出にも貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	入居していたビルの閉館により、平成 30 年 3 月に東京におけるアンテナショップである「京都館」を閉館した。閉館に伴う減収や経費発生もあり、平成 29 年度は減収減益となっているが、黒字は維持しており収益力自体に問題はない。
事業面	大規模な会議の誘致に成功するなど、施設稼働率は向上しており、積極的な営業の成果が出てきている。引き続き、顧客の獲得に向けた取組を継続してほしい。

保 健 福 祉 局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町5番地

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和63年4月1日

6 基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 障害のある人のスポーツの振興事業
- (2) 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- (3) 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- (4) 障害のある人への理解を進めるための事業
- (5) 障害者スポーツ施設等の運営事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10 役員名等

(1) 理事長

芝田徳造

(2) 常務理事

内山修

(3) 理事

山下琢，森津常春，前田定幸，野地芳雄，小谷吉弘，日野勝，直野信之，森田美千代，
加藤博史，瀬川彰（文化市民局スポーツ担当局長），
出口一行（保健福祉局障害保健福祉推進室長）

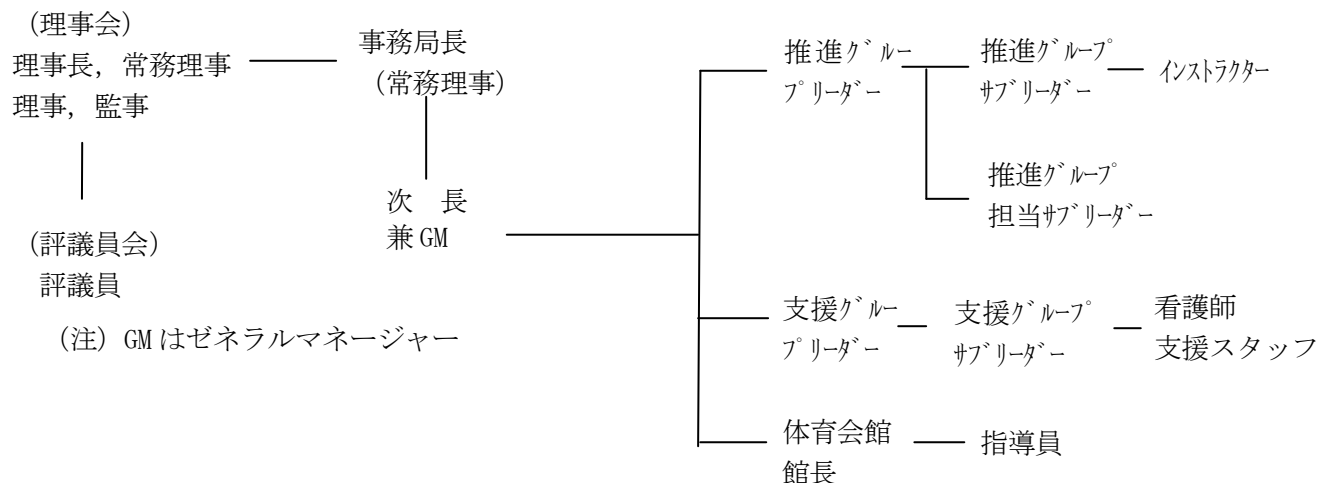
(4) 監事

堀村不器雄，池田健，大西則嘉（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）
（全 36 事業，延べ 4, 371 人参加）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）
（全 5 事業，延べ 298 人参加）

(イ) スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館） （全 12 事業，延べ 2, 303 人参加）

(ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業

- a センター・体育会館（全 2 事業，延べ 88 人参加）
- b センター（全 4 事業，延べ 627 人参加）
- c 体育会館（全 3 事業，延べ 517 人参加）

(エ) 講習会等開催事業

- a センター（全 6 事業，延べ 251 人参加）
- b 体育会館（全 3 事業，延べ 41 人参加）

(オ) 全国障害者スポーツ大会京都市選手団派遣事業（センター）

- a 第 17 回全国障害者スポーツ大会京都市選手団の派遣
 - (a) 選手選考会，京都市選手団連絡会議及び結団式の開催
 - (b) 強化練習会の実施（延べ 53 回）
 - (c) 京都市選手団の派遣（選手 23 人，役員 26 人）
- b 知的障害者ソフトボール大会近畿ブロック予選会の開催（センター・体育会館）

(カ) 地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）（全 5 施設，107 回）

(キ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）

- a 資格取得等，研修のための派遣（8 人）
- b 大会等への派遣（28 人）
- c 講師としての派遣（8 人）
- d 会議等への派遣（8 人）

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ア) 健康のための運動指導事業

- a センター（全 15 事業，延べ 5, 851 人参加）

- b 体育会館（全5事業、延べ607人参加）
- (イ) 相談事業
 - a 医師によるスポーツ医事相談（センター）（53件）
 - b 理学療法士によるスポーツ医事相談
 - (a) センター（48件）
 - (b) 体育会館（24件）
 - c 職員による新規面談及び新規指導
 - (a) センター（個人面談454人）
 - (b) 体育会館（個人面談35人）
- ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
 - (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター（全15事業、延べ2,174人・13団体参加）
 - b 体育会館（全6事業、延べ666人参加）
 - (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター・体育会館（全1事業、延べ41人参加）
 - b センター（全16事業、延べ2,995人参加）
 - c 体育会館（全5事業、延べ4,434人参加）
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業
 - a センター・体育会館（全5事業、延べ7,470人参加）
 - (イ) 交流事業
 - a センター（全4事業、延べ1,132人参加）
 - b 体育会館（全1事業、1回、延べ128人参加）
 - (ウ) 啓発事業（センター）
 - a 実習、職場体験学習等の受入れ（延べ16人）
 - b 見学等の受入れ（全13件、延べ139人）
 - c 団体等からの依頼による館内での指導（全10団体）
- オ 障害者スポーツ施設等の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター
 - (a) 利用者数 総利用者数176,904人 1日平均634人 開館日数279日
 - (b) 施設稼働率 79.7%（体育施設97.4%, その他49.0%）
 - (c) 施設の維持管理に関する研修等（4人派遣）
 - (d) 利用者の安全に関する取組
 - 総合消防訓練の実施（2回）、日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣（2人）、救急法等安全管理のための研修の実施（48回）、心肺蘇生法個人練習の実施（月3回×12か月）、安全運転管理者等講習への派遣（1人）
 - (e) 利用者へのサービス向上及び職員の資質向上に関する研修等
 - 手話研修の実施（24回）、点字研修の実施（24回）、スポーツ教室等の指導マニュアルの策定、外郭団体におけるコンプライアンス推進対策会議及び外郭団体職員講習会（主催：京都市）への派遣（1人）、コンプライアンスの推進のための研修の実施（全職員対象）
 - (f) 図書室の運営（延べ2,263人利用）
 - (g) 利用中の怪我等への対応（病気84件、怪我100件）
 - b 体育会館
 - (a) 利用者数 総利用者数30,925人 1日平均115人 開館日数269日
（空調設備設置工事のため、12月11日から1月31日まで臨時閉館）

- (b) 施設稼働率 70.2% (体育施設 87.8%, その他 35.0%)
- (c) 利用者の安全に関する取組
 - 消防訓練の実施 (1 回), 日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣 (1 人),
 - 心肺蘇生法個人練習の実施 (月 3 回×12 か月), 安全運転管理者等講習への派遣 (1 人)
- (d) 利用者へのサービス向上及び職員の資質向上に関する研修等
 - コンプライアンスの推進のための研修の実施 (全職員対象)
- (e) 利用中の怪我等への対応 (病気 3 件, 怪我 11 件)
- (イ) 施設整備事業
 - a センター
 - (a) 施設・設備等の修繕等 (2 件) ※1 件 50 万円以上
 - (b) 備品等の調達 (2 件) ※1 件 20 万円以上
 - (c) 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
 - b 体育会館
 - (a) 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
- (ウ) 便宜供与事業
 - a センター
 - (a) 定期送迎バスの運行 (総運行日数 279 日, 総利用者数 4,823 人)
 - (b) 申請による送迎バスの運行 (申請団体団体数 4 件, 総利用者数 66 人)
 - b 体育会館
 - 定期送迎車の運行 (総運行日数 269 日, 総利用者数 1,012 人)
- (エ) 宣伝事業
 - a 機関紙発行
 - (a) センター (全 5 回, 各 2,000 部)
 - (b) 体育会館 (全 5 回, 各 1,500 部)
 - b 平成 28 年度事業概要 (年報) の発行 (500 部)
 - c ホームページによる情報発信
 - (a) センター (アクセス数/年間 243,242 件)
 - (b) 体育会館 (アクセス数/年間 28,347 件)
 - d センター利用カレンダーの配布
- カ その他, この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) センターにおける物品販売業 (水着, 水泳帽等)
 - (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,439	15,668	3,772
未収金	880	575	305
前払金	93	83	10
仮払金	158	0	158
繰越商品	327	249	78
流動資産合計	[20,898]	[16,575]	[4,323]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	25,000	25,000	0
基本財産合計	(25,000)	(25,000)	(0)
(特定資産)			
減価償却引当資産	35,965	32,758	3,207
特別修繕引当資産	60,493	60,493	0
事業平準化積立資産	108,653	108,653	0
体育会館整備引当資産	17,000	17,000	0
共済会退職給与預け金	0	9,651	△9,651
特定資産合計	(222,111)	(228,554)	(△6,444)
(その他固定資産)			
構築物	39	78	△39
車両運搬具	1,469	3,724	△2,255
什器備品	2,909	3,669	△760
ソフトウェア	1,504	1,522	△18
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(5,995)	(9,067)	(△3,072)
固定資産合計	[253,106]	[262,621]	[△9,516]
資産合計	274,003	279,196	△5,193
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,593	6,560	2,033
預り金	2,297	777	1,521
賞与引当金	7,964	7,575	389
流動負債合計	[18,854]	[14,912]	[3,942]
2. 固定負債			
共済会退職給付引当金	0	9,651	△9,651
固定負債合計	[0]	[9,651]	[△9,651]
負債合計	18,854	24,562	△5,708
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	25,000	25,000	0
受贈車両運搬具	374	578	△204
受贈什器備品	0	0	0
指定正味財産合計	[25,374]	[25,578]	[△204]
(うち基本財産への充当額)	(25,000)	(25,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[229,775]	[229,056]	[720]
(うち特定資産への充当額)	(222,111)	(218,904)	(3,207)
正味財産合計	255,149	254,634	516
負債及び正味財産合計	274,003	279,196	△5,193

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	262	262	0
特定資産運用益	50	48	1
事業収益	239,364	256,213	△16,849
受取助成金	816	916	△100
雑収益	1,079	931	148
経常収益計	241,571	258,371	△16,800
(2) 経常費用			
事業費	236,362	248,418	△12,055
管理費	4,489	4,541	△52
経常費用計	240,851	252,958	△12,107
当期経常増減額	720	5,413	△4,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	0	△0
当期一般正味財産増減額	720	5,413	△4,693
一般正味財産期首残高	229,056	223,643	5,413
一般正味財産期末残高	229,775	229,056	720
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	262	262	0
一般正味財産への振替額	△466	△466	0
当期指定正味財産増減額	△204	△204	0
指定正味財産期首残高	25,578	25,782	△204
指定正味財産期末残高	25,374	25,578	△204
III. 正味財産期末残高	255,149	254,634	516

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）（全31事業）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）（全5事業）

(イ) スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館）（全13事業）

(ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業

- a センター・体育会館（全2事業）
- b センター（全6事業）
- c 体育会館（全3事業）

(エ) 講習会等開催事業

- a センター（全4事業）
- b 体育会館（全3事業）

(オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）

- a 施設へのスポーツ指導のための職員派遣（全4施設）
- (カ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）
- イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
 - (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター（全9事業）
 - b 体育会館（全5事業）
 - (イ) 相談事業
 - a センター
 - 医師、理学療法士によるスポーツ医事相談（全48回）
 - b 体育会館
 - 理学療法士によるスポーツ医事相談（全24回）
- ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
 - (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター（全12事業）
 - b 体育会館（全6事業）
 - (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター（全10事業）
 - b 体育会館（全5事業）
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業（センター・体育会館）（全5事業）
 - (イ) 交流事業
 - a センター（全4事業）
 - b 体育会館（全1事業）
 - (ウ) 啓発事業（実習及び見学等の受入れ）
- オ 障害者スポーツ施設等の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター・体育会館
 - 日本赤十字社救急法救急講習会への職員派遣、日本赤十字社救急法救急員更新講習会への職員派遣、職員研修（手話、点字、接遇、コンプライアンス、人権、守秘義務、個人情報保護、事故防止等）、災害・事故等対策訓練（総合消防訓練、心肺蘇生法等救急訓練、緊急時対応訓練等）、安全管理マニュアルの見直し、安全運転管理者講習会への職員派遣、コンプライアンスの推進、利用者の意見反映（アンケート、意見箱等）、人材育成
 - b センター
 - センター利用に係る業務、障害者スポーツセンター協議会への派遣、図書室の運営
 - c 体育会館
 - 体育会館利用に係る業務
 - (イ) 施設整備事業（センター）
 - a 施設の改修
 - b 備品の調達
 - c 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
 - (a) センター
 - (b) 体育会館
 - (ウ) 便宜供与事業（センター・体育会館） 無料送迎車両の運行
 - (エ) 宣伝事業（センター・体育会館）
 - a 機関紙の発行
 - b 事業概要（年報）の発行
 - c ウェブサイトの運営

- d 利用カレンダーの作成(センター)
- カ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) センターにおける物品販売事業
 - (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	263	263	0
特定資産運用益	62	50	12
事業収益	245,067	239,162	5,905
受取助成金	825	875	△50
雑収益	680	680	0
経常収益計	246,897	241,030	5,867
(2) 経常費用			
事業費	245,284	247,205	△1,921
管理費	5,227	5,473	△246
経常費用計	250,511	252,678	△2,167
当期経常増減額	△3,614	△11,648	8,034
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,614	△11,648	8,034
一般正味財産期首残高	229,056	223,643	5,413
一般正味財産期末残高	225,442	211,995	13,447
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	263	263	0
一般正味財産への振替額	△467	△467	0
当期指定正味財産増減額	△204	△204	0
指定正味財産期首残高	25,578	25,782	△204
指定正味財産期末残高	25,374	25,578	△204
III. 正味財産期末残高	250,816	237,573	13,243

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	246,894	258,371	241,571	246,897
	当期経常増減額	14,749	5,413	720	△3,614
	当期正味財産増減額	14,488	5,209	516	△3,818
貸借対照表	総資産	283,525	279,196	274,003	
	総負債	34,100	24,562	18,854	
	正味財産	249,425	254,634	255,149	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託（指定管理）	208,364 (※)	208,623 (※)	195,710 (※)	195,850 (※)
	京都市障害者教養文化・体育会館管理運営委託（指定管理）	21,595 (※)	21,661 (※)	21,069 (※)	22,812 (※)
	全国障害者スポーツ大会派遣事業委託		17,984	13,612	

(※) 一部利用料金制

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	健全な財政運営であると言えるが、今後も節電等を行い、支出の削減に努める必要はある。
事業面	- 一部施設の空調設置工事にともなう臨時閉館により、総利用者数は減少したが、積極的な事業の展開により、１日平均の利用者数、障害のある人の利用割合が増加した。 - パラリンピック正式競技の紹介や様々なパラスポーツの体験会を開催・実施することで障害者スポーツの裾野を広げることに努めた。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	委託料収入の減少により経常収益は減収したが、経費節減等の取組により、引き続き、当期経常増減額及び当期正味財産増減額の黒字を維持している。
事業面	- 運営する２施設の利用者数は堅調に推移している。 - 引き続き、本市における障害者スポーツの普及・啓発に取り組んでほしい。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 岩井英人

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/>（京都市健康増進センター）

5 設立年月日

平成5年1月8日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い，市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- （1）健康づくりを図るための実践活動の推進
- （2）健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供
- （3）健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- （4）健康づくり指導者の養成及び研修
- （5）京都市健康増進センターの管理運営
- （6）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課（TEL075-222-3411）

10 役員名等

（1）理事長

岩井英人

（2）常務理事

辻本成秀

（3）理事

松井道宣，安岡良介，今西美津恵，宇野進，河本勲則，熊谷幸江，仁田一明，
別府正広（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進担当局長），
有原克典（南区保健福祉センター長）

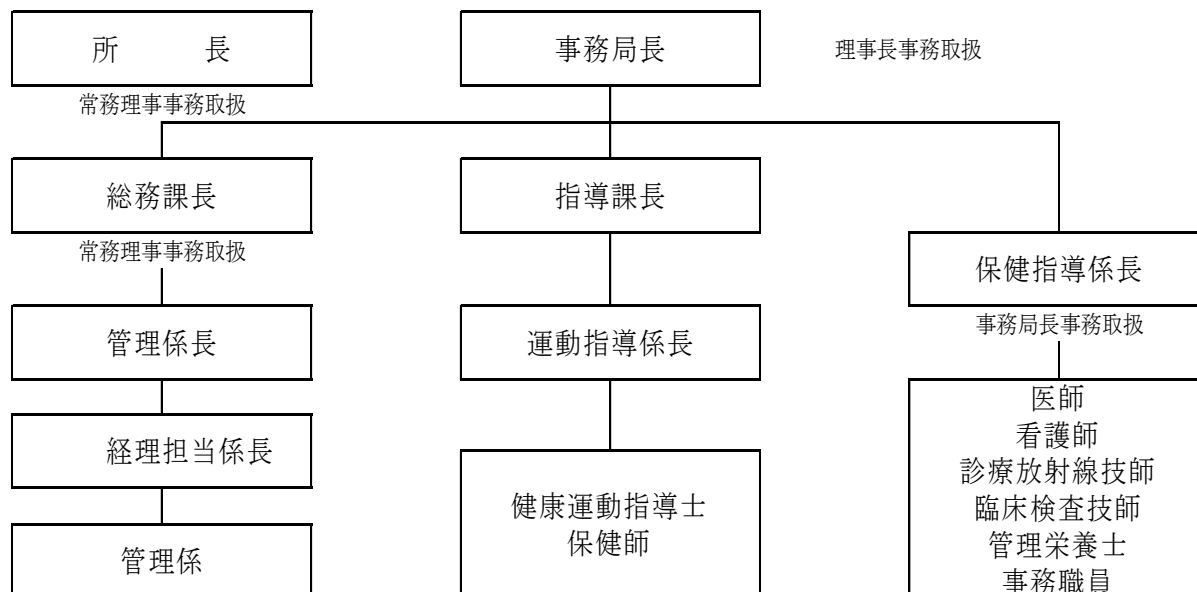
（4）監事

大川雅司，塩山晃弘（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課長）

11 常勤職員数

11 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として、医師、保健師、看護師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール、トレーニングルーム等の運動設備など、健康増進センターの機能を最大限に活用し、個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し、安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成 29 年度は、施設利用及び自主事業による収入増を図るとともに、給与費・管理費等の経費の縮減等に努め、当期正味財産増減額は約 300 万円の黒字となった。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ア) 介護予防事業の推進

市民の健康増進、発病予防、生活機能低下の早期発見・早期対応に向け、平成 15 年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）や、平成 17 年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

- 減塩、糖尿病予防、貯筋、お手軽クッキング教室（高齢者栄養相談）
- 健口&栄養教室
- いきいきシニアの食事バランス教室
- シニア体力向上教室
- ロコモステップ教室

(イ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進（特定健康診査、特定保健指導の実施）

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

a 生活プログラムの作成、指導及び運動実践による健康づくり指導

生活状況調査、医学的検査、運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い、その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を

- 作成し、その生活プログラムに基づいて医師、管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。
- b 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業
 - c いきいき長寿パス等の活用
 - d 生活機能低下防止対策事業
- (エ) 健康度測定室の運営事業
- 健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく、医療専門職や機器を活用して、健康増進の指導等に取り組んだ。
- (オ) 健康づくり関連団体等との連携協力、活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業
- a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等
 - (a) 出張指導事業
 - (b) 体力測定出張事業の受託
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等
- 高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し、地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し、実施した。
- c 下京区歩歩塾の運営参加
 - d 健康づくりに関する調査、研究及び提供
- (カ) 青少年等の健全な身体の増進事業
- 日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスをとることの重要性を市民の方々に普及啓発し、その実践の場としてプール、トレーニングルーム等の利用を促進した。
- また、「エアロビクス」、「ヨーガ」、「ストリートダンス」、「楽しい水中たいそう」など、毎月 70 教室以上を開講した。
- (キ) 健康度測定室での一般健康診断、特定健診、労規健診、予防接種の実施
- (ク) 京都市健康増進センターの管理運営
- 平成 28 年～平成 32 年（第三期）

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,968	68,964	3,004
未収金	7,328	7,312	15
前払金	151	345	△194
棚卸資産	381	390	△9
有価証券	0	50	△50
流動資産合計	[79,827]	[77,061]	[2,766]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当預金	19,689	18,189	1,500
特定財産合計	(19,689)	(18,189)	(1,500)
(その他固定資産)			
投資有価証券	50	0	50
什器備品	21,053	21,053	0
減価償却累計額	△20,994	△20,965	△29
電話加入権	148	148	0
その他固定資産合計	(258)	(237)	(21)
固定資産合計	[69,947]	[68,426]	[1,521]
資産合計	149,773	145,487	4,286
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,844	19,962	△118
預り金	491	641	△150
受入保証金	42	42	△0
流動負債合計	[20,377]	[20,645]	[△268]
2. 固定負債			
退職手当引当金	34,838	33,282	1,556
固定負債合計	[34,838]	[33,282]	[1,556]
負債合計	55,215	53,927	1,288
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[44,559]	[41,560]	[2,999]
正味財産合計	94,559	91,560	2,999
負債及び正味財産合計	149,773	145,487	4,286

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	127,028	125,045	1,983
健康度測定等事業収入	6,881	6,819	62
健康増進センター管理受託事業収入	77,562	77,208	354
雑収益	462	814	△352
経常収益計	212,723	210,675	2,048
(2) 経常費用			
事業費	207,042	204,552	2,491
管理費	2,682	2,717	△35
経常費用計	209,724	207,269	2,456
当期経常増減額	2,999	3,406	△408
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,999	3,406	△408
一般正味財産期首残高	41,560	38,154	3,406
一般正味財産期末残高	44,559	41,560	2,999
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	94,559	91,560	2,999

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 29 年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(イ) 介護予防事業の推進

- a いきいき筋力トレーニング教室（施設通所型，出張型）
- b シニア栄養教室（高齢者低栄養相談）
- c 口腔ケア教室
- d シニア体力向上教室
- e ロコモステップ教室

(ロ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ハ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

- a 健康度把握の推進と運動実践による健康づくり
- b いきいき長寿パス等の活用
- c ヘルスピア 21 筋トレ教室等各種教室等の開催
- d 生活機能低下防止対策コース等の開設

(ニ) 健康度測定等に係る推進体制の強化

(ホ) 健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業

- a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等
- b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等
- c 下京区歩歩塾の運営参加

イ 青少年等の健全な身体を増進事業

ウ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	153,943	152,001	1,942
健康度測定等事業収入	6,900	6,500	400
健康増進センター管理受託事業収入	79,000	79,000	0
雑収益	474	474	0
経常収益計	241,107	238,765	2,342
(2) 経常費用			
事業費	236,578	234,716	1,862
管理費	3,545	3,175	370
経常費用計	240,123	237,891	2,232
当期経常増減額	984	874	110
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	984	874	110
一般正味財産期首残高	39,028	38,154	874
一般正味財産期末残高	40,012	39,028	984
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	90,012	89,028	984

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	210,479	210,675	212,723	241,107
	当期経常増減額	△577	3,406	2,999	984
	当期正味財産増減額	△577	3,406	2,999	984
貸借対照表	総資産	131,035	145,487	149,773	
	総負債	42,881	53,927	55,215	
	正味財産	88,154	91,560	94,559	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運営業務の受託 (指定管理)	64,033 (※)	64,000 (※)	64,000 (※)	64,000 (※)
	同施設の南区部分の設備管理	14,580	13,208	13,562	
	通所型介護予防事業	3,654	3,633	3,633	
	中・高齢者筋肉トレーニング 教室	8,652	8,812	8,592	
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,002	
	特定保健指導等	3,498	2,396	3,160	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 魅力的な自主事業を増やすなど顧客収益の増加に努めた結果、前年度に引き続き、単年度黒字を継続した。
事業面	・ 団体設立の目的である「市民の安全で効果的な健康づくり」を行えるよう、事業内容を充実させていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 経費節減に努め、2期連続の当期正味財産増減額の黒字を達成したことは評価できる。
事業面	・ 本市委託事業である京都市健康増進センターの管理業務については、プール・ジムの利用者及び定期券購入者が順調に増加している。 ・ 引き続き、利用者を増やすとともに、ボランティア養成などを通じて市民の健康増進に寄与してほしい。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 浅野信之

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-fukushi.org/>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

8 業務内容

（1）第1種社会福祉事業

ア 特別養護老人ホームの経営

イ 軽費老人ホームの経営

（2）第2種社会福祉事業

ア 放課後児童健全育成事業の経営

イ 養育支援訪問事業の経営

ウ 地域子育て支援拠点事業の経営

エ 児童厚生施設児童館の経営

オ 老人居宅介護等事業の経営

カ 老人デイサービス事業の経営

キ 老人短期入所事業の経営

ク 小規模多機能型居宅介護事業の経営

ケ 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

コ 老人デイサービスセンターの経営

サ 老人介護支援センターの経営

シ 障害福祉サービス事業の経営

ス 特定相談支援事業の経営

（3）公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

ウ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ 介護職員養成研修等事業

オ 要介護認定・要支援認定調査事業

カ 訪問看護事業

9 所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課（TEL075-213-5871）

10 役員名等

（1）理事長

浅野信之

（2）理事

加藤祐一，高木進，濱岡政好，増田秀一，松本勝一，
高橋健一（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室担当部長）

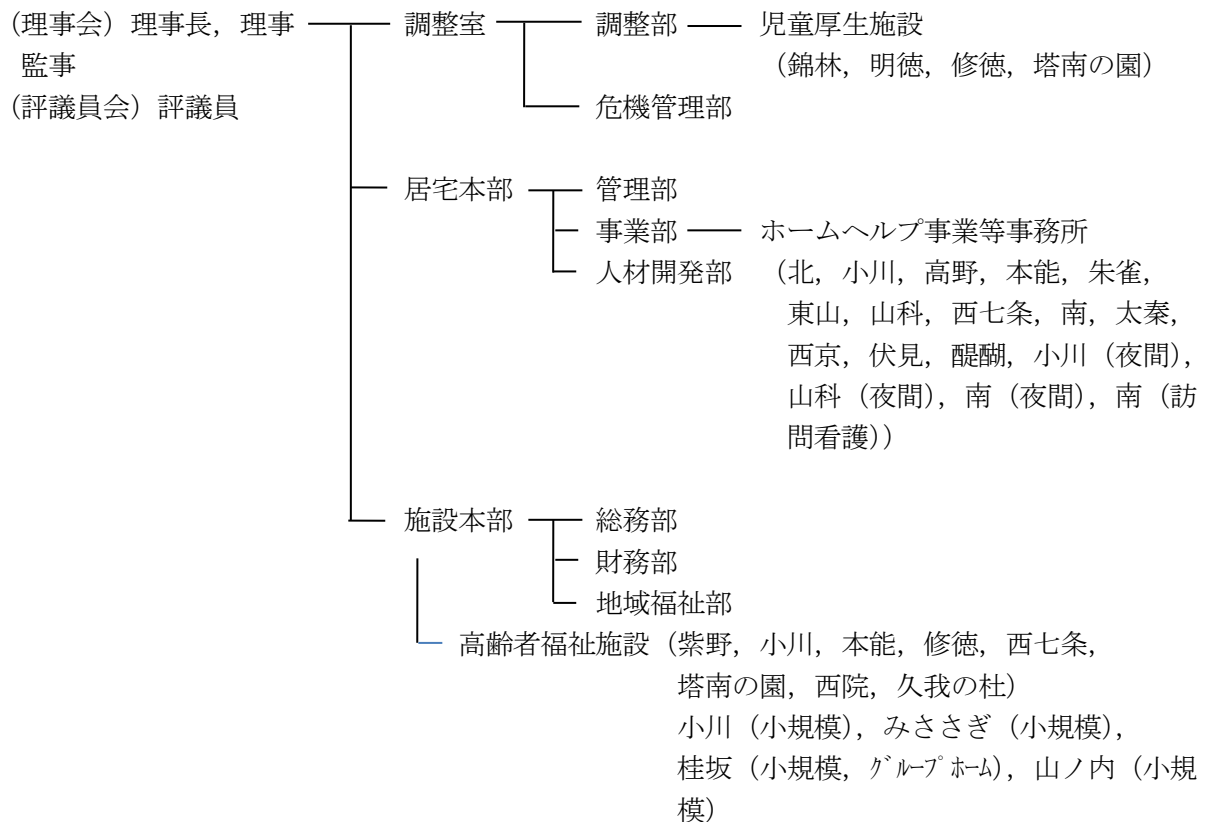
（3）監事

石原豊，壁純一郎

11 常勤職員数

1,125 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

（1）事業報告

ア 事業運営状況

中期経営計画（平成 26 年度～30 年度）について，計画期間における確実な達成を図るため，平成 28 年度までの進捗状況を点検し，国や京都市の施策の動向等も踏まえて必要な見直しを行った。

また，地域の福祉ニーズや介護ニーズの増加を見据え，地域包括ケアを推進する観点から，24 時間 365 日のサービス提供体制の確立に向けて，必要な介護人材の確保や地域密着型サービスの充実等に積極的に取り組んだほか，公益的な取組をはじめ，高齢者，障害のある方，子ども等幅広い利用者への支援やサービスにおいて，各部門や関係機関との連携，協働を行いつつ，総合的な福祉サービスの提供に努めた。

なお，平成 29 年度の事業運営については，こうした考えのもと，①24 時間 365 日のサービ

ス提供体制の確立に向けた取組, ②地域の福祉・介護ニーズに応じたサービス提供を目指した取組, ③子ども・子育て家庭への支援, 子どもや子育て家庭を支える地域づくりに向けた取組, ④満足度の高いサービス提供のための人材育成と人材確保に向けた取組, ⑤内部統制の強化, 不祥事防止策の取組等の5つの重点事項を中心に取り組んだ。

(ア) 居宅部門

平成29年度は、地域包括ケアと中重度者への対応を進める視点から、これまでの直行直帰の滞在型中心のヘルパー体制から、小地域において効率的で質の高いサービスが提供できる新たなヘルパー体系への移行に向けて議論を重ね、検証作業を行った。また、4月から開始された介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）においては、介護型、生活支援型、支え合い型の各ヘルプサービスの指定を受け、これまでどおり軽度のご利用にも積極的に支援できる体制を整備し、対応した。さらに、職員ヘルパー（在宅介護員）の創設や、生活支援サポーターの採用等、裾野を広げ新たなヘルパー人材の確保に取り組むとともに、社会福祉法人制度改革において求められる組織ガバナンスの強化及びコンプライアンスの推進や地域における公益的な取組を推進した。

- ・ 中期経営計画の推進（24時間365日のサービス提供体制の確立、介護と看護の一体的サービス提供体制の確立、「事業エリア制」の構築に向けた取組、ヘルパー等の人材確保・定着及び育成、総合事業）
- ・ サービスの質の向上
- ・ 経営安定に係る取組
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- ・ 地域における公益的な取組等

- a 訪問介護事業（13箇所）
- b 夜間対応型訪問介護事業（3箇所）
- c 居宅介護支援事業（13箇所）
- d 訪問看護事業（1箇所）
- e 介護保険適用外サービス及び私的契約サービス
- f 育児支援ヘルプ事業
- g 介護員養成研修等事業

(イ) 施設部門

施設部門においては、平成29年度から京都市の指定管理者として引き続き管理運営を行うこととなった4施設（小川、本能、修徳、西院）及び協会独自に設置している4施設（紫野、西七条、塔南の園、久我の杜）の8施設を拠点として、各施設が保有する機能と特徴を生かし、地域住民の皆さまとの連携、交流を図りながら多様なサービスを展開するとともに、職員のスキルアップを図り、ご利用者に対し満足度の高いサービスを提供し、ご利用者やご家族、地域から信頼される施設運営を推進した。

- ・ 中期経営計画の推進（地域包括ケア推進のための取組、地域密着型サービスの充実に向けた施設整備、職員の人材確保・定着及び育成、既存施設の老朽化等にとまなう整備、土地購入の取組、総合事業の取組）
- ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進（風通しの良い職場づくり、人員配置の適正化、倫理観の醸成）
- ・ 地域における公益的な取組等

- a 特別養護老人ホーム（6箇所）
- b 短期入所生活介護事業（6箇所）
- c 通所介護事業（8箇所）
- d 認知症対応型通所介護事業（1箇所）
- e 認知症対応型共同生活介護事業（1箇所）
- f 小規模多機能型居宅介護事業（4箇所）

- g 居宅介護支援事業（8 箇所）
 - h 軽費老人ホーム（1 箇所）
 - i 地域包括支援センター（6 箇所）
 - j 地域介護予防推進センター（1 箇所）
- (ウ) 児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である、①児童の心身ともに健やかな育成（子ども自立支援）、②子育て家庭支援（子育ての社会化）、③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため、法人の中期経営計画及び各児童館の年間活動計画に基づき取組を推進した。

また、児童館の事業運営やサービス提供内容について外部評価を進め、業務の改善や透明性を高めるとともに、引き続きコンプライアンスの推進に努めるなど、サービスの質の向上に取り組んだ。

- ・ 中期経営計画の推進（地域の異世代交流の促進、障害のある子も障害のない子も共に育ち合う環境づくり、子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の充実、職員の人材確保・定着及び育成）
 - ・ リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
 - ・ 地域における公益的な取組
- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
 - b 学童クラブ事業
 - c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
 - d 地域子育て支援ステーション事業の実施
 - e 中高生と赤ちゃんとの交流事業の実施（3 箇所）
 - f 京都市ファミリーサポートセンター南支部の運営（1 箇所）

(2) 財務諸表

資金収支計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

勘定科目			予算額	決算額	備 考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,765,955	7,403,884	
		老人福祉事業収入	82,240	86,840	
		保育事業収入	179,813	180,708	
		障害福祉サービス等事業収入	910,561	902,301	
		医療事業収入	4,816	5,280	
		借入金利息補助金収入	766	769	
		経常経費寄附金収入	131	14,962	
		受取利息配当金収入	1,666	1,820	
		その他の収入	31,941	42,081	
	事業活動収入計(1)		8,977,889	8,638,645	
	支出	人件費支出	7,491,324	7,103,298	
		事業費支出	536,730	529,896	
		事務費支出	1,022,608	886,944	
		利用者負担軽減額	4,235	2,942	
支払利息支出		1,808	1,805		
その他の支出		44,707	29,911		
事業活動支出計(2)		9,101,412	8,554,796		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△123,523	83,849		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,546	6,734	
		固定資産売却収入	0	3,382	
		施設整備等収入計(4)	6,546	10,116	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,161	25,160	
		固定資産取得支出	234,037	146,108	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	11,932	11,931	
		施設整備等支出計(5)	271,130	183,199	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△264,584	△173,083	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	365,628	319,263	
		その他の活動による収入	31,129	31,322	
		その他の活動収入計(7)	396,757	350,586	
	支出	積立資産支出	103,279	91,771	
		その他の活動による支出	272,645	272,499	
		その他の活動支出計(8)	375,924	364,271	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,833	△13,685	
予備費支出(10)		0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△367,274	△102,918		
前期末支払資金残高(12)		3,454,773	3,454,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,087,499	3,351,855		

事業活動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,403,884	7,420,651	△16,767
		老人福祉事業収益	86,840	88,447	△1,606
		保育事業収益	180,708	157,249	23,459
		障害福祉サービス等事業収益	902,301	925,701	△23,400
		医療事業収益	5,280	3,998	1,282
		経常経費寄附金収益	14,962	5,876	9,086
		サービス活動収益計(1)	8,593,975	8,601,922	△7,947
	費用	人件費	7,144,456	7,155,545	△11,090
		事業費	529,896	512,684	17,212
		事務費	886,944	860,291	26,653
		利用者負担軽減額	2,942	3,239	△297
		減価償却費	244,606	234,625	9,981
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△95,434	△107,223	11,789
徴収不能引当金繰入		12	19	△8	
サービス活動費用計(2)	8,713,421	8,659,180	54,241		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△119,446	△57,258	△62,188	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	769	1,025	△256
		受取利息配当金収益	1,820	2,498	△677
		その他のサービス活動外収益	42,081	39,041	3,040
		サービス活動外収益計(4)	44,670	42,564	2,107
	費用	支払利息	1,805	2,269	△464
		その他のサービス活動外費用	29,911	15,527	14,383
		サービス活動外費用計(5)	31,716	17,796	13,919
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12,955	24,767	△11,813	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△106,492	△32,491	△74,001	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,734	3,691	3,043
		固定資産受贈額	100	200	△100
		固定資産売却益	112	0	112
		その他の特別収益	34,414	9,247	25,166
		特別収益計(8)	41,360	13,138	28,221
	費用	固定資産売却損・処分損	5,456	1,256	4,201
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,734	3,691	3,043
		その他の特別損失	1,115	235,365	△234,250
		特別費用計(9)	13,305	240,311	△227,006
特別増減差額(10)=(8)-(9)		28,055	△227,173	255,228	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△78,437	△259,664	181,227	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,054,480	5,336,079	△281,598
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,976,043	5,076,415	△100,371
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		48,079	87,396	△39,316
	その他の積立金積立額(16)		91,771	109,330	△17,558
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,932,351	5,054,480	△122,129

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[4,123,022]	流動負債	[1,079,429]
現金預金	2,776,572	事業未払金	759,301
事業未収金	1,312,464	1年以内返済予定設備資金借入金	25,160
未収補助金	7,294	1年以内返済予定リース債務	13,208
立替金	1,967	職員預り金	2,085
前払金	10,205	前受金	3,377
仮払金	15,549	仮受金	7,434
徴収不能引当金	△1,029	賞与引当金	268,865
固定資産	[6,049,395]	固定負債	231,831
(基本財産)	(3,280,063)	設備資金借入金	51,080
土地	833,660	リース債務	40,899
建物	2,103,345	退職給付引当金	138,052
建物附属設備	293,058	敷金・保証金等預り金	1,800
定額預金	50,000	負債合計	1,311,260
(その他の固定資産)	(2,769,332)	純資産の部	
建物	13,729	基本金	[52,071]
建物附属設備	80,106	第1号基本金	2,071
構築物	23,997	第3号基本金	50,000
車輛運搬具	30,609	国庫補助金等特別積立金	[1,581,539]
器具及び備品	99,528	その他の積立金	[2,295,195]
有形リース資産	54,107	備品等購入積立金	[253,038]
権利	39,127	建替修繕積立金	416,439
ソフトウェア	78,933	社会福祉事業拠点整備積立金	1,075,718
投資有価証券	0	人件費積立金	550,000
備品等購入積立資産	253,038	次期繰越活動増減差額	4,932,351
建替修繕積立資産	416,439	(うち当期活動増減差額)	[△78,437]
社会福祉事業拠点整備積立資産	1,075,718		
人件費積立資産	550,000		
その他の固定資産	54,000	純資産合計	8,861,157
資産合計	10,172,417	負債及び純資産合計	10,172,417

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

平成 30 年度は以下を重点目標として運営を進める。

- ・ 地域包括ケアを推進する等の観点から、現中期経営計画の最終年度として、計画の達成に向けて確実な進捗を図るとともに、第 7 期京都市民長寿すこやかプラン等の内容を踏まえながら次期計画を策定し、現計画からの円滑な移行を進める。また、社会福祉法人としての責務を果たすため、公益的な取組等の充実を図る。
- ・ 必要な人材確保、離職防止に向けて、仕事及び職場の魅力の向上・発信、子育て世代への支援の充実、処遇改善、求人活動等に積極的に取り組む。
- ・ 法人の内部統制及びリスクマネジメントの強化、コンプライアンスの推進等を継続する。特に、虐待、不適切な支援の防止等、サービスの質に直結する課題について重点的に取り組む。
- ・ 介護保険制度の改正、介護報酬の改定等を踏まえ、求められるサービスの質、内容を確保し、加算の取得に努めるとともに、限られた人員を適切に配置し、効果的、効率的な事業運営を行うことにより収支を改善する。
- ・ 外郭団体からの自律化を見据えて、今後の組織の在り方を検討するとともに、各事業部門の協働、部分的統合（共通化）を積極的に推進する。

(イ) 法人本部

- ・ 理事会、評議員会の運営
- ・ 会計監査人による監査への対応
- ・ 監事監査への対応
- ・ 中期経営計画の推進
- ・ 内部統制の推進
- ・ 内部監査の実施
- ・ 京都市の外郭団体からの自律化に向けた取組

(ロ) 居宅部門

中期経営計画に基づく事業運営を着実に推進するとともに、地域包括ケアの推進に向け、中重度の要介護者や認知症高齢者等のニーズに対応できるよう、24 時間 365 日のサービス提供体制の整備を着実に推進するとともに、サービス提供の担い手であるヘルパー人材の安定的な確保と定着に取り組む。

また、介護保険制度の改正、報酬改定の趣旨を踏まえ、自立支援、重度化防止に資する質の高い介護の実現に向け、各種サービス提供においてご利用者の自立生活を支援するための視点の強化、医療職や各種サービス提供事業所との連携強化等に積極的に取り組む。

- ・ 中期経営計画の推進（地域包括ケアの推進、24 時間 365 日のサービス提供体制の整備、介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立、事業エリア制の構築に向けた取組、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）、サービスの質の向上）
- ・ 人材確保と定着に向けた取組
- ・ 経営安定にかかる取組
- ・ コンプライアンスの推進
- ・ 地域における公益的な取組等

- a 訪問介護事業（13 箇所）
- b 夜間対応型訪問介護事業（3 箇所）
- c 居宅介護支援事業（13 箇所）
- d 訪問看護事業（1 箇所）

- e 私的契約サービス
- f 育児支援ヘルプ事業
- g 介護員養成研修等事業

(ウ) 施設部門

京都市の指定管理者として管理運営している4施設（小川，本能，修徳，西院）及び協会独自に設置している4施設（紫野，西七条，塔南の園，久我の杜）の8施設を拠点として，各施設が保有する機能と特徴を生かし，多様なサービスを展開するとともに，自立支援，重度化防止に取り組み，利用者や家族，地域から信頼される施設運営を推進する。

平成30年度は，介護報酬の改定があり，全体としては改定率プラス0.54%の報酬引き上げとなるが，一部の事業においては，基本報酬が引き下げられることから，有効な加算の取得や効率的なサービス提供体制の整備を推進するなど，経営の安定化に努める。

- ・ 中期経営計画の推進（地域包括ケア推進のための取組，地域密着型サービスの充実に向けた施設整備，職員の人材確保・定着及び育成，既存施設の老朽化等にとまなう整備，土地購入の取組，総合事業の取組）
- ・ コンプライアンスの推進
- ・ 地域における公益的な取組等

- a 特別養護老人ホーム（6 箇所）
- b 短期入所生活介護事業（6 箇所）
- c 通所介護事業（8 箇所）
- d 認知症対応型通所介護事業（1 箇所）
- e 認知症対応型共同生活介護事業（1 箇所）
- f 小規模多機能型居宅介護事業（4 箇所）
- g 居宅介護支援事業（8 箇所）
- h 軽費老人ホーム（1 箇所）
- i 地域包括支援センター（6 箇所）
- j 地域介護予防推進センター（1 箇所）

(エ) 児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である，①児童の心身ともに健やかな育成（子ども自立支援），②子育て家庭支援（子育ての社会化），③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため，中期経営計画に掲げる取組を推進する。

- ・ 中期経営計画の推進
- ・ 効率的な業務運営及びコンプライアンスの推進
- ・ 地域における公益的な取組
- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
- b 学童クラブ事業
- c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
- d 中高生の活動支援（中高生と赤ちゃんとの交流事業，児童館の特性を生かした活動支援）
- e 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動（地域子育て支援ステーション事業の実施，京都市ファミリーサポートセンターの運営（1 箇所）等）

(2) 予算

資金収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目			予算額	前年度予算額	増 減
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,722,632	7,765,955	△43,323
		老人福祉事業収入	83,813	82,240	1,573
		保育事業収入	192,478	164,554	27,924
		障害福祉サービス等事業収入	905,615	910,561	△4,946
		医療事業収入	6,720	4,816	1,904
		借入金利息補助金収入	510	766	△256
		経常経費寄附金収入	1,315	131	1,184
		受取利息配当金収入	1,186	1,666	△480
		その他の収入	29,225	30,578	△1,353
		事業活動収入計(1)	8,943,494	8,961,267	△17,773
	支出	人件費支出	7,447,814	7,490,282	△42,468
		事業費支出	556,719	525,073	31,646
		事務費支出	1,009,852	1,030,904	△21,052
		利用者負担軽減額	4,111	4,195	△84
支払利息支出		1,345	1,808	△463	
その他の支出		16,242	39,040	△22,798	
事業活動支出計(2)	9,036,083	9,091,302	△55,219		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△92,589	△130,035	37,446	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,500	6,546	△5,046
		施設整備等収入計(4)	1,500	6,546	△5,046
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,164	25,161	3
		固定資産取得支出	153,078	184,230	△31,152
		ファイナンス・リース債務の返済支出	13,079	0	13,079
	施設整備等支出計(5)	191,321	209,391	△18,070	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△189,821	△202,845	13,024	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	260,817	365,628	△104,811
		その他の活動による収入	600	0	600
		その他の活動収入計(7)	261,417	365,628	△104,211
	支出	積立資産支出	79,728	91,106	△11,378
		その他の活動による支出	600	270,656	△270,056
		その他の活動支出計(8)	80,328	361,762	△281,434
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		181,089	3,866	177,223
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△101,321	△329,014	227,693	
前期末支払資金残高(12)		3,044,353	3,288,319	△243,966	
当期末支払資金残高(11) + (12)		2,943,032	2,959,305	△16,273	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
事業活動 計算書	サービス活動収益計	8,745,759	8,601,922	8,593,975	
	経常増減差額	48,083	△32,491	△106,492	
	当期活動増減差額	△27,706	△259,664	△78,437	
貸借対照表	総資産	10,987,086	10,592,773	10,172,417	
	総負債	1,595,595	1,564,478	1,311,260	
	純資産	9,391,491	9,028,295	8,861,157	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	地域包括支援センター運営 (指定管理)	105,700 (※)	105,200 (※)	110,200 (※)	115,200 (※)
	児童館運営 (指定管理)	79,394 (※)	82,593 (※)	89,004 (※)	90,074 (※)
	修徳維持管理 (指定管理)	2,578	2,578	2,578	2,578
	地域包括支援センター事業	47,855	48,693	45,786	
	児童館運営事業	24,793	23,987	29,015	
	地域介護予防推進センター事業	30,199	30,111	24,715	
	すこやか生活支援介護予防事業	2,573	1,645		
	訪問調査	35,703	29,286	27,299	
	配食サービス	9,386	6,420	8,521	
	育児支援等ヘルパー派遣事業	13,207	9,312	11,400	
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	300	300	300	
	地域子育て支援ステーション事業	400	400	400	
	高齢者支え合い型担い手養成研修 テキスト作成		700		
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	37,662	37,720	37,392	36,800
	施設整備借入金利子補給	1,768	1,025	769	510
	地域子育て支援ステーション事業補助	896	660	132	753
	下京区役所助成金	48	43	50	50
	施設整備等補助	75,178			
	民間社会福祉施設サービス 向上補助			1,500	
	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ設備等整備費補助金			6,540	

		H27（決算）	H28（決算）	H29（決算）	H30（予算）
補助金	結核健康診断			55	
	先進的事業施設整備補助		340		
	介護ロボット導入促進事業費補助		927		
その他	社会福祉法人利用者負担金 軽減補助	45	112	116	
	介護サービス山間地域協力金	128	150	255	237

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	サービス活動の赤字要因である訪問介護事業における利用者数の減少については、今後も、人材確保策を着実に進めるなど、健全な財政運営や経営の安定化に努めていただきたい。
事業面	引き続き、安定的なサービス提供の取組及び利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い、経営の安定化に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 主力事業の介護保険事業の減収により、経常増減差額は2期連続の赤字計上となった。 - 今後の自律化に向けて、早期に経常増減差額の黒字化を目指す必要がある。また、安定した財務基盤を生かして、公共性の高い事業への取組による公益還元を進める必要がある。
事業面	高齢者、障害者及び子ども等への支援は今後さらに重要になると考えられる。NPO法人、ボランティア、民間企業、地域住民等と連携するとともに、ヘルパー人材の確保に注力し、支援の必要な方に確実にサービスが行えるよう取り組んでほしい。

子ども若者はぐくみ局

公益財団法人 京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 安保千秋

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

8 業務内容

- （1） 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業
- （2） 青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業
- （3） 就労や自立支援にかかわる事業
- （4） 青少年に関する調査・研究
- （5） 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業
- （6） その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課（TEL 075-748-0016）

10 役員名等

（1） 理事長

安保千秋

（2） 常務理事

藺田博司，松山廉

（3） 理事

小嶋薫，松村幸裕子，岡部茜，石山裕菜，池田英郎

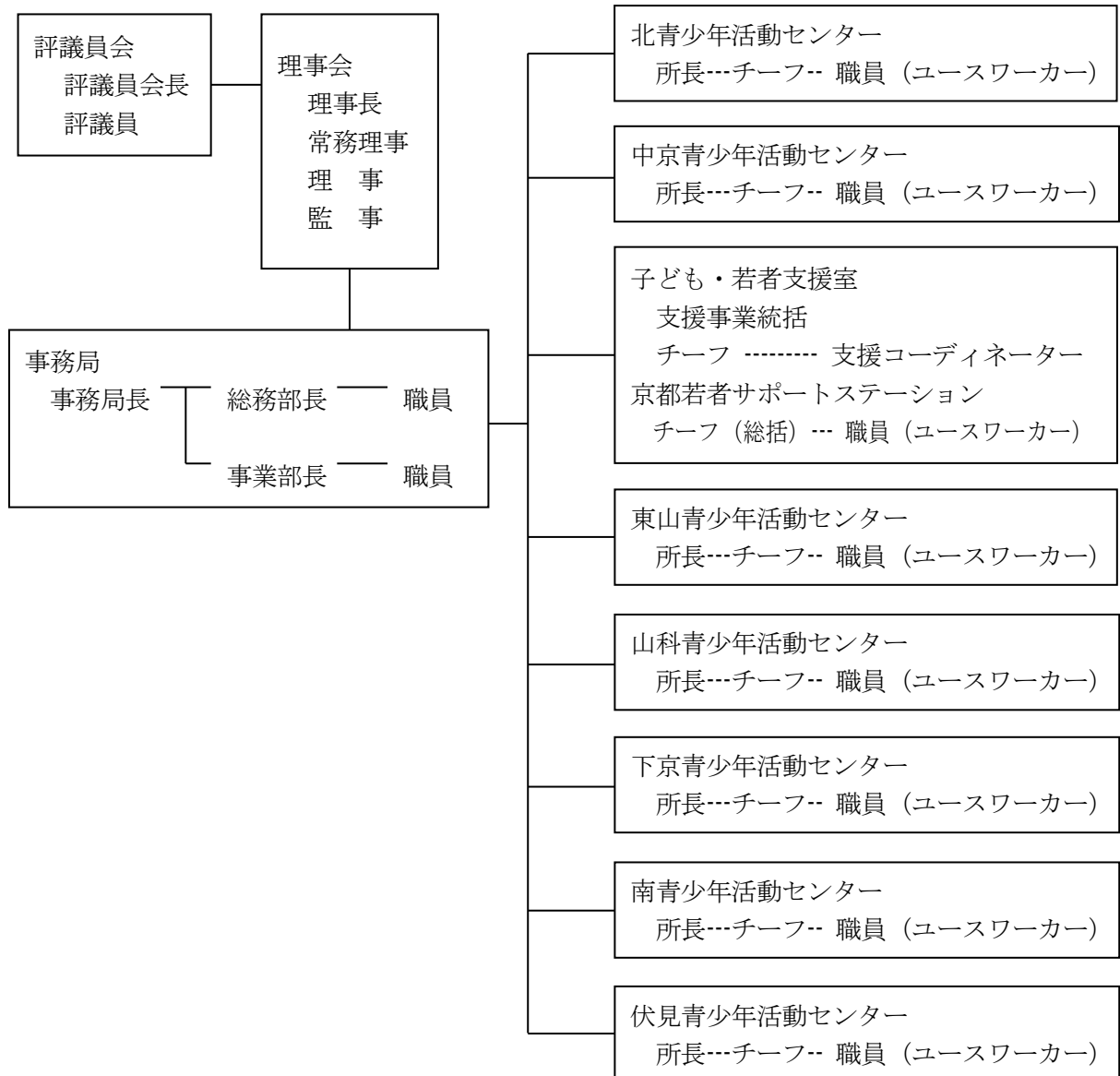
（4） 監事

赤澤清孝，川南恵，磯田利佳子，上田廣久（子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部長）

11 常勤職員数

53 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体や機関の活動が、有機的につながることを目的として下記の取組を実施した。

- a 若者に関わる団体の交流・情報交換の場づくりの開催
- b 外部機関・団体と構成する実行組織への参画
- c 青少年育成・支援団体との事業共催・後援
- d 関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）
- e 4団体協議
- f 若者に関わる情報の受発信事業

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民社会」の主体となる「市民」としての経験・学習の機会提供として、若者の青少年活動センター運営参画、シチズンシップ教育につながる事業を実施

(ウ) 担い手育成事業

ユースワーカー養成（資格認定）事業、インターン・実習の受入、ボランティア研修を実施

(エ) 調査・研究事業

ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究、法政大学や奈良教育大学等の研究者等との共同研究、協会独自調査として「若者調査」を実施し報告書を発行した。

(オ) 事業開発

企画委員会と協働した社会ニーズ・課題把握とそれに取り組む事業開発を行い、セクシュアルヘルス事業、若者と食、センターの無いエリアでの「地域におけるユースサービス」に取り組んだ。その他、戦略的な広報の取り組み、寄附・協賛獲得のための取り組み、事業評価の実施、30周年記念事業企画の検討を実施した。

(カ) ディーセントな組織づくり

スーパーバイズ・コンサルテーションの実施の他、研修室による職員研修の組織的・計画的運営を行った。

(キ) 環境負荷の少ない団体・施設運営

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに、若者や地域への啓発的活動を進めた。

(ク) NPO 等民間団体の子ども・若者支援促進事業の実施

NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進するとともに、指定支援機関と NPO 等民間団体や NPO 等民間団体相互の連携・協力の機会を設定した。

イ 協会受託事業

(ア) 青少年活動センターの管理運営

市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点施設として機能するよう運営した。

(イ) 青少年活動センター協同事業の実施

青少年の交流促進・多世代交流事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくり）として、ユースシンポジウム 2017「あなたと考える、これからのオトナ 大人の条件ってなんですか」を開催。テーマに関心のある青少年や市民が、それぞれが大人観について考え、世代や所属を越えて語り合う場として実施した。その他、若者文化発信として若者文化市を実施。若者文化発信事業の柱となる事業展開に向けたニーズ調査及び、青少年参画者

の育成を目指して、センター連携による若者の文化的なイベントを実施した。

(ウ) 7つの青少年活動センターでの事業展開

特色を活かし、環境学習や創造表現、地域協働、スポーツ・レクリエーション、多文化共生などの固有テーマに基づく事業展開、及び以下の共通事項をもとに事業運営を行った。

a 居場所づくりの支援

不登校、ひきこもり、対人関係に不安があるなど、コミュニケーションに課題をかかえる青少年を対象に、グループ交流の場を各センターで提供した。

b 担い手の育成

青少年の社会への参画や、多様なボランティアの活動の場づくり、青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行った。

c 地域交流・連携・地域参加の取組

「京都はぐくみネットワーク」や「区民まつり」などの継続的な地域活動の取組や、区内の中学校からの「生き方探究チャレンジ事業」インターン生の受入れ、青少年の非行対策及び健全育成のための京都市少年補導委員会への事業委託等を行った。

d 利用促進・情報発信・広報の取組

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し、サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに、中学、高校、専門学校、大学などへ訪問し、広報を行った。

e 相談・支援

子どもや若者の育成支援における中核的な役割を、全青少年活動センターにおいて担えるように取り組んだ。

f 少年非行の解決や軽減に向けた取組

京都府の「立ち直り支援チーム（ユースアシスト）」に協力し、係属中の少年らと地域清掃活動を実施。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の15歳から39歳までの若者に対して、職業的自立に向けた支援を行うため、厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。京都市域に加え、南丹・乙訓地域も含めた受託となり、南丹地域常設サテライトを運営した。

エ 子ども・若者指定支援機関業務等

子ども・若者支援地域協議会において、関係機関との連携の下、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。

さらに、「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として、「子ども・若者総合相談窓口」を中京青少年活動センター内に設置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか、平成25年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。

オ 中学3年生学習支援事業

京都市子ども若者はぐくみ局からの委託により、生活保護世帯において進学を目指す中学生、及び「生活困窮世帯」「ひとり親家庭」において進学を目指す中学生を対象として、学習支援を実施した。具体的には、BBS会及び地域のNPO等の協力を得て、大学生を中心とするボランティアが、中学生の学習支援等を行った。平成29年度の開設は17箇所であった。

カ 児童養護施設退所者等への支援の取組

児童養護施設退所者等支援事業を京都市から受託実施した。協会職員向け研修と児童養護施設職員を対象とした事前研修の実施、相談支援、交流会の運営及び実施、関係機関等の連絡調整を行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,472	61,581	7,890
未収金	15	13	2
立替金	4	0	4
前払金	180	87	93
預託金	10	10	0
流動資産合計	[69,681]	[61,691]	[7,990]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当資産	19,651	16,873	2,778
減価償却引当資産	10,458	9,684	774
特定積立資産	18,720	12,003	6,717
特定資産合計	(48,829)	(38,561)	(10,268)
(その他固定資産)			
車両運搬具	142	87	54
什器備品	3,003	3,806	△804
ソフトウェア	319	837	△517
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(3,539)	(4,806)	(△1,267)
固定資産合計	[82,368]	[73,366]	[9,002]
資産合計	152,049	135,058	16,991
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,213	23,091	2,122
前受金	0	20	△20
預り金	3,667	1,314	2,353
賞与引当金	15,433	15,300	133
流動負債合計	[44,312]	[39,724]	[4,588]
2. 固定負債			
退職給与引当金	19,651	16,873	2,778
固定負債合計	[19,651]	[16,873]	[2,778]
負債合計	63,963	56,597	7,366
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	[30,000]	[30,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[58,086]	[48,460]	[9,625]
(うち特定資産への充当額)	(29,178)	(21,688)	(7,491)
正味財産合計	88,086	78,460	9,625
負債及び正味財産合計	152,049	135,058	16,991

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	36	0
特定資産運用益	1	2	△0
事業収益	393,880	378,174	15,705
受取補助金	4,785	8,865	△4,080
受取寄付金	486	619	△133
雑収益	1,625	1,763	△138
経常収益計	400,813	389,459	11,354
(2) 経常費用			
事業費	384,987	388,782	△3,795
管理費	6,201	6,010	191
経常費用計	391,188	394,792	△3,604
当期経常増減額	9,625	△5,333	14,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	0	△0
当期一般正味財産増減額	9,625	△5,333	14,958
一般正味財産期首残高	48,460	53,794	△5,333
一般正味財産期末残高	58,086	48,460	9,625
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	88,086	78,460	9,625

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 協会（本体）事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体等の活動が有機的につながり、当協会がネットワークのハブ（結節点）となるとともに、各団体から求められる存在となることを目指す。

(イ) 市民参加促進事業

若者が多様なコミュニティに主体として参画し、政策の決定過程に若者の視点で提案を行い、若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。また、コミュニティが若者を受け入れ、コミュニティの一員として役割を持てるような状態が複数のエリアで生み出されることを目指す。

(ウ) 担い手育成事業

ユースワーカーの資格化を進め、ユースサービスの社会的認知が得られることを目指す。また、ユースワークの現場体験を通して、ユースサービスの理解者が育成されることを目指す。

(エ) 調査・研究事業

新たな事業展開の機会を捉え、社会的要請を先取りするための幅広い調査・研究活動を行う。

(オ) 新たな社会的ニーズに対応した事業の展開

協会事業が社会的要請にこたえ、先取りしたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。

(カ) 事業開発の取組

協会事業が社会的要請にこたえ、先取りしたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。

(キ) ディーセントな組織づくり（事業運営にかかわる組織マネジメント）

職員が働きやすい組織づくりを行うとともに、市民活動団体としてのひとつのモデルとなることを目指す。

(ク) 環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識が高まり環境負荷の少ない施設運営ができること、そして利用者や地域住民に外部発信や環境啓発事業を行い、意識の高まりがある状態を目指す。

(ケ) 協同事業

協会が設立されて 30 年目の節目にあたり、記念事業を実施する。

イ 青少年活動センター受託事業

京都市が設置している 7 箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する。京都市ユースアクションプランの主旨にそいながら、指定管理仕様書に準拠しつつ事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては、それぞれ固有の事業テーマを設定し、各分野での青少年を巡る課題に応える事業を実施する。

(ア) 青少年活動センター事業推進の総合的観点

a 必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関を目指す

個別的な支援プログラムとともに、若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して、成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行い、総合相談リンク機関としての役割を果たす。

b 若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために、若者が排除されたり孤立しないよう、また、地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c 若者の参画を仕掛ける

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。また、支援やサービスを受ける存在としてだけでなく、コミュニティの担い手となるための経験を得る機会を提供する。

- d 若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開
多様な行政機関、地方公共団体及び市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。特に各区（地域力推進室及び子どもはぐくみ室）との連携を強化する。
- (イ) 7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目
 - a 各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業
環境学習や創造表現、地域協働、スポーツ・レクリエーション、多文化共生などのテーマに基づく事業展開を図る。
 - b 居場所づくりの支援
若者が、安心して他者との関わりを持ち、コミュニティとつながり直しのための経験ができる場・空間が「居場所」である。全青少年活動センターにおいて、若者が居場所を形成していくための支援を行う。
 - c 担い手の育成
青少年の社会への参画や、青少年活動センター運営そのものへの若者の参画、多様なボランティアの活動の場づくり、青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。
 - d 地域交流・連携・地域参加への取組
青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに、青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させる。
 - e 利用促進と市民認知の拡大につなげる情報発信と広報の取組
広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し、サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに、中学、高校、専門学校、大学などへの「足を運んだ」広報を行う。
 - f 相談・支援
子どもや若者の育成支援における中核的な役割を、全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのため、青少年活動センターの相談・支援機能を更に充実させるとともに、子ども・若者支援室やサポートステーションとの連携・一体化を強化する。
 - g 少年非行の解決や軽減に向けた取組
中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。
 - h 環境負荷の少ない施設運営と啓発の取組
KES 認証を生かした施設運営を行うとともに、若者への啓発を進める。また、環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として、青少年活動センター全体での取組を行う。
- (ウ) 青少年活動センター協同事業の実施
若者が幅広い年代を対象として実施するプログラムを通して社会参加できる機会づくりを行う。また、それを通してセンターの社会的評価と認知を高める効果的な広報にもつなげる。
- ウ 京都若者サポートステーションの運営
無業状態にある15歳から39歳の若者に対し、職業的自立に向けた支援を行う。厚生労働省と京都市から委託を受けて運営する。平成29年度より、南丹地域・乙訓地域も含めた受託になり、南丹地域に常設サテライトを設置。数値的な目標として、新規登録者数240名、就職者144名を目指す。通信制高校や大学との連携を強化し、利用者増を目指す。
- エ 子ども・若者指定支援機関業務等の推進
京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや若者の支援について、指定支援機関として主導的な役割を担うとともに、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的かつ継続的な支援を実施する。その他、NPO等民間団体の支援事業に対する助成を通して、支援活動の促進を目指す。

さらに、青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）について効果的に情報提供を行うため、これらの内容を掲載したリーフレットを発行するほか、青少年の自立を支援する取組として「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

オ 中学生学習支援事業の受託

経済的に厳しい状態にあること等で、家庭において勉強できる環境に恵まれない、進学を目指す中学生（特に３年生）を対象として、学習支援を行う。平成３０年度は既存の学習会の充実とともに、夏季休暇中の長時間学習会等に京都市担当課に協力して取り組む。

カ 児童養護施設退所者等への支援の取組

社会的養護自立支援事業を京都市より受託し実施する。

(２) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
特定資産運用益	2	2	0
事業収益	399,777	394,140	5,637
受取補助金	6,650	5,755	895
受取寄付金	1,000	750	250
雑収益	1,551	1,502	49
経常収益計	409,010	402,179	6,831
(2) 経常費用			
事業費	403,604	396,400	7,204
管理費	7,606	7,313	293
経常費用計	411,210	403,713	7,497
当期経常増減額	△2,200	△1,534	△666
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,200	△1,534	△666
一般正味財産期首残高	58,086	48,460	9,625
一般正味財産期末残高	55,886	46,926	8,959
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	85,886	76,926	8,959

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	389,454	389,459	400,813	409,010
	当期経常増減額	8,659	△5,333	9,625	△2,200
	当期正味財産増減額	8,658	△5,333	9,625	△2,200
貸借対照表	総資産	139,030	135,058	152,049	
	総負債	55,237	56,597	63,963	
	正味財産	83,794	78,460	88,086	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	298,444	298,444	298,444	298,444
	若者サポートステーション事業	6,439	6,539	6,539	
	子ども・若者総合支援業務	35,228	35,028	35,028	
	中３学習支援事業	7,827	9,427	12,406	
	児童養護施設退所者等支援事業			970	
補助金	情報発信事業等	6,000	6,000	4,625	5,000
	リユース食器利用促進助成	5	8		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 28 年度の赤字は特定費用の取崩しに伴うものであり、正味の単年度収支としては、5 期連続で黒字を確保している。 - 収入面では、常設サテライト「なんたん地域若者サポートステーション」の開設や中学生学習支援の拠点増に伴い、収益が増加した。支出面では、各青少年活動センターのコピー機をリース契約に切り替えてコスト削減を図るなど、その積極性を評価したい。 - 引き続き、経費節減努力を重ね、安定経営を維持していただきたい。
事業面	- 平成 28 年度に青少年活動センターの利用者数が初めて 50 万人を超え、平成 29 年度はさらに利用者数を伸ばした。指定管理者における周知と、積極的な事業展開の成果であり、評価したい。 - とりわけ、なんたん地域若者サポートステーションの開設、児童養護施設の退所者支援、中学生の学習支援など、社会ニーズに応じて柔軟に事業展開をしている。 - 今後も、青少年に身近な施設である特性を生かして、移り変わる社会ニーズの把握に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 28 年度は特定積立資産の取崩しによる施設改修等により、当期正味財産増減額が赤字となったが、平成 29 年度は黒字回復しており、財務内容に問題はない。 - 一方で、収入面で本市依存度が高く、寄付金や民間資金等、財源の多角化に取り組む必要がある。
事業面	本市からの委託事業である京都市青少年活動センターについては、利用者が順調に伸び、平成 29 年度も年間 50 万人を超えた。また、「なんたん地域若者サポートステーション」（亀岡市）など、本市域外でも積極的な事業展開を行い、若者の育成・支援に貢献している。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 久保宏

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）住宅の分譲

（2）住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（3）宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（4）市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（5）団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（6）団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（7）（1）～（6）の附帯業務

（8）水面埋立事業の施行

（9）その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

（1）理事長

久保宏

（2）副理事長

鈴木章一郎（都市計画局長）

（3）専務理事

西澤亨

（4）理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），田中照人（行財政局長），藤原正行（総合企画局長），上田誠（産業観光局長），宮崎秀夫（都市計画局住宅政策担当局長），鈴木知史（建設局長），荒木俊晴（消防局長），前田史浩（都市計画局住宅室担当部長）

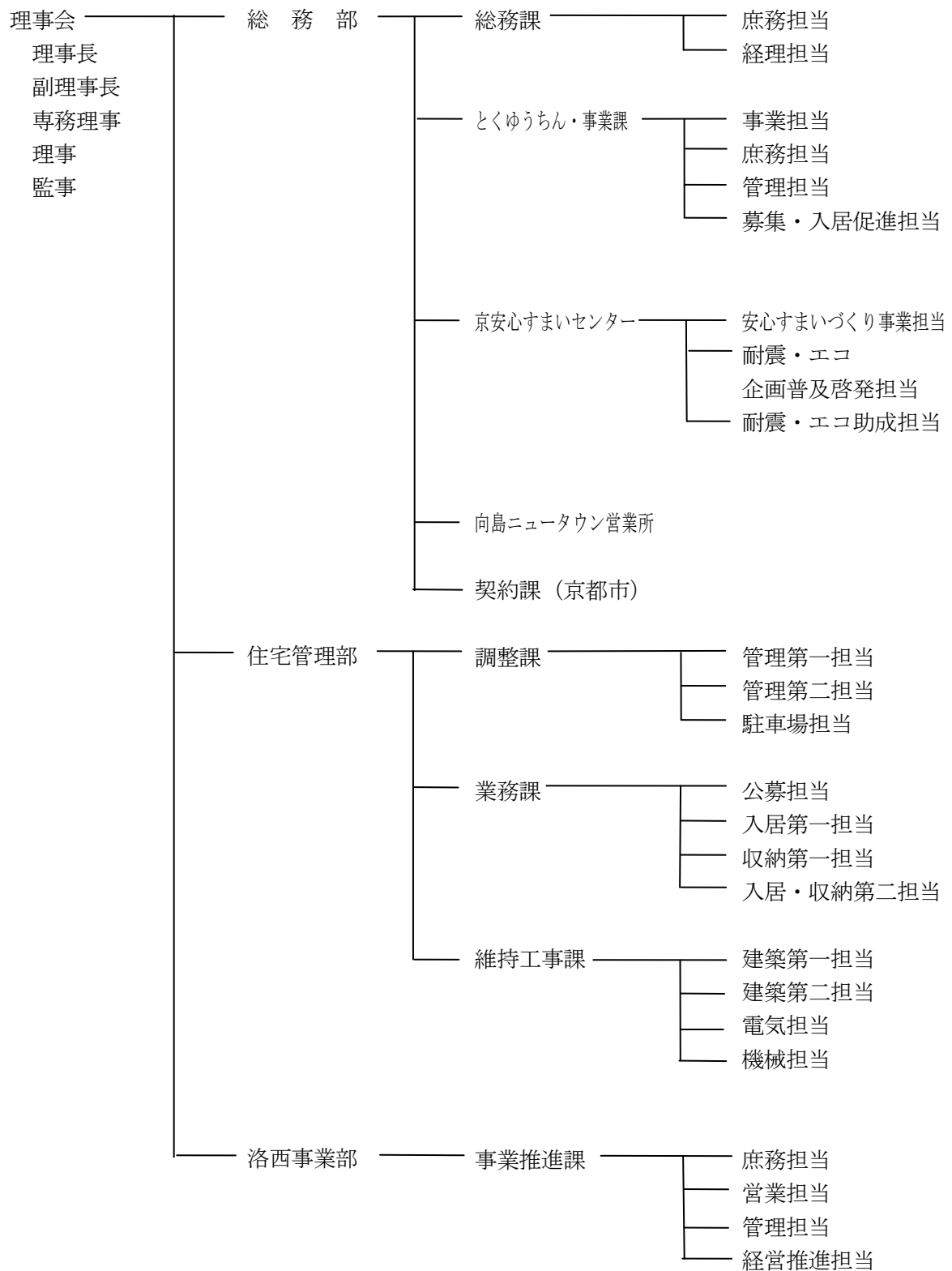
（5）監事

近藤一郎，篠哲也（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

233 人（うち本市派遣職員 21 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

平成 29 年度は、経常損益で 2 億 2 千 2 百万円の黒字を計上し、また、当期純損益でも 2 億 5 千 4 百万円の黒字を計上した。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

公社賃貸事業の檜原団地においては、外壁や屋上防水等、共用部の大規模修繕工事を進めるとともに、リニューアルした二軒茶屋団地では、100%の入居率を達成した。

特賃貸事業では、借上とくゆうちんの入居率は 92.9%となり、昨年度より損失額を 2 千 4 百万円減少させることができ、満室保証の負担が重い中、当該事業の事業収支均衡まで、あと 2 千 9 百万円となった。また、一般の民間賃貸へ移行する団地を、引き続き公社が優良な賃貸住宅のストックとして管理運営できるよう全力を注ぎ、平成 29 年度までで、約 5 割の団地を再受託した。

シニア住宅については、平成 28 年度から実施した家賃の見直しや長期入院割引制度の創設、基礎サービスの向上等により、入居率を 73.6%から 90.3%と大幅に改善させ、事業収支を 7 年ぶりに黒字化することができた。

向島事業では、学生センターにおいて平均 80%台の入居率を維持するとともに、さらなる収支改善のため、単身部屋家賃の増額改定を実施した。また、テニスコートについては、コートの運営に加えイベントの開催等も行う事業者への管理運営委託の開始により収支の安定化を図るとともに、セミナーハウスについては、未利用であった 3 階にインドインターナショナルスクールを誘致するなど、保有資産の積極的な利活用を進めてきた。

イ 市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として、市営住宅・附属施設 98 団地 23,453 戸について、空き家整備基準の見直しによる経費削減や管理事務所の集約化などにより更なる効率化に取り組むとともに、家賃収納率に関しては、過去最高の 99.28%となり 3 年連続で 99%台を達成した。

ウ 洛西事業会計

ラクセーヌ専門店開業 35 周年を迎え、高島屋との共同イベント開催など販売促進活動を強化し、集客力を高め、売上の増加を図った。

専門店事業については、積極的にリーシングを行ったが、空店舗の解消には届かず賃料等が減収したことや、設備の経年劣化に伴う修繕費が増加したことに加え、構造的な赤字を抱える会館事業の負担が重い中で、事業利益は減少したが、洛西事業会計の経常利益は、本年度も 1 千 7 百万円の黒字を確保することができた。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,507,694]	[1,734,518]	[1,636,335]	[609,326]	[△472,485]
現金預金	3,193,324	1,204,867	1,634,849	353,608	0
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	0
未収金	88,226	239,385	795	42,221	△194,175
前払金	4,043	2,710	0	1,333	0
その他の流動資産	115,434	180,888	691	212,164	△278,310
貸倒引当金	△3,332	△3,332	0	0	0
2 固定資産	[14,415,910]	[11,682,121]	[0]	[3,533,788]	[△800,000]
賃貸事業資産	12,277,549	10,295,964	0	1,981,585	0
その他事業資産	619,762	619,762	0	0	0
有形固定資産	759,166	756,812	0	2,354	0
無形固定資産	7,319	7,298	0	21	0
その他の固定資産	960,048	210,220	0	1,549,828	△800,000
貸倒引当金	△207,934	△207,934	0	0	0
資産合計	17,923,604	13,416,639	1,636,335	4,143,114	△1,272,485
II 負債の部					
1 流動負債	[3,164,027]	[1,490,609]	[1,636,335]	[509,568]	[△472,485]
短期借入金	741,800	556,800	455	185,000	△455
次期返済長期借入金	112,091	275,091	0	37,000	△200,000
未払金	1,555,556	81,867	1,634,271	111,449	△272,030
前受金	47,917	20,680	0	27,238	0
預り金	438,451	438,182	0	269	0
その他の流動負債	268,212	117,990	1,610	148,613	0
2 固定負債	[8,996,855]	[9,164,238]	[0]	[632,617]	[△800,000]
長期借入金	5,725,084	6,211,598	0	313,486	△800,000
預り保証金	1,815,051	1,558,167	0	256,884	0
引当金	1,179,662	1,117,415	0	62,247	0
その他固定負債	277,058	277,058	0	0	0
負債合計	12,160,882	10,654,847	1,636,335	1,142,185	△1,272,485
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[5,752,722]	[2,751,792]	[0]	[3,000,929]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
利益剰余金	2,047,052	1,598,011	0	449,040	0
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
資本合計	5,762,722	2,761,792	0	3,000,929	0
負債及び資本合計	17,923,604	13,416,639	1,636,335	4,143,114	△1,272,485

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[7,629,638]	[2,729,535]	[4,269,410]	[630,693]	[0]
賃貸管理事業収益	2,991,183	2,430,734	0	560,449	0
管理受託住宅管理事業収益	121,458	121,458	0	0	0
市営住宅事業収益	4,269,410	0	4,269,410	0	0
その他の事業収益	247,588	177,343	0	70,245	0
事業原価	[7,201,672]	[2,515,923]	[4,096,261]	[589,488]	[0]
賃貸管理事業原価	2,831,261	2,306,529	0	524,732	0
管理受託住宅管理事業原価	61,599	61,599	0	0	0
市営住宅事業原価	4,096,261	0	4,096,261	0	0
その他の事業原価	212,552	147,795	0	64,756	0
一般管理費	[190,592]	[66,261]	[84,101]	[40,230]	[0]
事業損益	237,374	147,350	89,048	975	0
その他経常収益	[37,067]	[115,199]	[161]	[18,328]	[△96,622]
受取利息	4,498	431	161	11,317	△7,412
雑収入	25,492	107,691	0	7,010	△89,210
貸倒引当金等戻入	0	0	0	0	0
退職引当金等戻入	7,077	7,077	0	0	0
その他経常費用	[52,251]	[57,654]	[89,210]	[2,009]	[△96,622]
支払利息	6,021	11,424	0	2,009	△7,412
雑損失	44,590	44,590	0	0	0
貸倒損失引当金等繰入	511	511	0	0	0
退職引当金等繰入	1,130	1,130	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	89,210	0	△89,210
経常損益	222,189	204,895	0	17,294	0
特別利益	32,830	32,830	0	0	0
特別損失	668	95	0	573	0
当期純利益	254,351	237,631	0	16,720	0

剰余金計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	1,792,701	1,360,381	0	432,320	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	5,498,370	2,514,162	0	2,984,209	0
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	254,351	237,631	0	16,720	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	254,351	237,631	0	16,720	0
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,047,052	1,598,011	0	449,040	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	5,752,722	2,751,792	0	3,000,929	0

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	668,535	200,711	365,890	101,933	0
賃貸管理事業活動による収支	144,375	262,586	0	△118,212	0
その他事業活動による収支	958,546	312,659	366,982	278,905	0
一般管理費の収支	△459,167	△388,502	0	△70,665	0
その他の収支	24,781	13,967	△1,091	11,905	0
投資活動によるキャッシュフロー	△64,852	△58,409	0	△6,444	0
事業資産形成活動による収支	△119,569	△112,599	0	△6,969	0
有価証券の取得・償還による収支	0	0	0	0	0
その他の投資活動による収支	54,716	54,191	0	526	0
財務活動によるキャッシュフロー	△379,291	△322,291	0	△57,000	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△72,091	△72,091	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達 及び返済による収支	△307,200	△250,200	0	△57,000	0
当期中の資金収支合計	224,392	△179,989	365,890	38,490	0
前期繰越金	2,968,933	1,384,856	1,268,958	315,119	0
次期繰越金	3,193,324	1,204,867	1,634,849	353,608	0

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

計画修繕

イ 経営事業

(ア) 一般賃貸・施設

(イ) 特優賃・高優賃

(ウ) 向島賃貸施設

(エ) 市営住宅・附属施設

(オ) 洛西事業

(カ) その他受託事業

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[6,876,963]	[2,261,473]	[3,970,213]	[645,277]	[0]
賃貸管理事業収益	2,536,578	1,960,869	0	575,709	0
管理受託住宅管理事業収益	135,831	135,831	0	0	0
市営住宅事業収益	3,970,213	0	3,970,213	0	0
その他の事業収益	234,341	164,773	0	69,568	0
事業原価	[6,453,906]	[1,993,091]	[3,845,929]	[614,886]	[0]
賃貸管理事業原価	2,312,076	1,770,259	0	541,817	0
管理受託住宅管理事業原価	83,917	83,917	0	0	0
市営住宅事業原価	3,845,929	0	3,845,929	0	0
その他の事業原価	211,984	138,915	0	73,069	0
一般管理費	[169,446]	[73,072]	[54,787]	[41,587]	[0]
事業損益	253,611	195,310	69,497	△11,196	0
その他経常収益	[31,455]	[86,932]	[176]	[18,015]	[△73,668]
受取利息	8,179	533	176	11,465	△3,995
雑収入	23,276	86,399	0	6,550	△69,673
その他経常費用	[29,254]	[31,491]	[69,673]	[1,758]	[△73,668]
支払利息	8,946	11,183	0	1,758	△3,995
雑損失	20,308	20,308	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	69,673	0	△69,673
経常損益	255,813	250,752	0	5,061	0
特別利益	18,525	18,525	0	0	0
特別損失	1	0	0	1	0
当期純利益	274,337	269,277	0	5,060	0

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	事業収益	8,077,109	7,557,026	7,629,638	6,876,963
	経常利益	209,343	284,278	222,189	255,813
	当期利益	177,947	302,033	254,351	274,337
	減価償却前利益	410,251	553,540	495,121	516,744
貸借対照表	総資産	18,522,545	18,112,340	17,923,604	
	総負債	13,316,208	12,603,969	12,160,882	
	資本	5,206,338	5,508,370	5,762,722	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	市営住宅管理	4,463,947	4,268,909	4,550,050	
	特・高優賃制度促進業務	39,080	35,162	32,405	
	洛西ニュータウン維持管理事業	30,716	32,392	34,980	
	洛西ニュータウン整備事業	12,226	10,108	13,549	
	埋蔵文化財試掘調査関連業務委託			969	
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	803	230	156	
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	146	146	157	
	京都市崇仁暫定広場管理業務	612	610	600	
	被災者向け住宅提供事業等	10,475	13,551	7,061	
	安心すまいづくり推進事業	60,910	60,100	57,890	
	木造住宅耐震改修支援業務	99,205	103,086	85,148	
	既存住宅の省エネルギー等助成事業	9,750	10,767	10,749	
	自立分散型エネルギー利用設備設置助成事業	10,671			
	すまいの創エネ・省エネ応援事業審査等業務		11,343	11,482	
	平成の京町家モデル住宅展示場 KYOMO 内建物除却工事に関わる安全確保等業務			2,000	
	旧平成の京町家モデル住宅展示場 KYOMO 内跡地内建物の管理業務			330	

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金 (累計残高)	1,200,000	1,198,000	1,188,000	1,178,000
	花園団地建設資金貸付金 (累計残高)	8,000			
	賃貸住宅貸付資金(檜原, 二軒茶屋) (累計残高)	57,000	57,000	50,000	40,000
	経営安定化資金貸付金 (累計残高)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセース関連業務への貸付金(累計残高)	310,000	270,000	260,000	250,000
その他	団体共済掛金負担金	6,737	7,804	7,668	8,149

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 経常損益で11年連続の黒字となるとともに、当期純損益では4年連続の黒字を確保している。また、借入金の返済についても、計画どおりに進めながら、安定した経営を続けており、大いに評価できる。
事業面	・ 基幹事業のひとつである特優賃の入居率は着実に向上し、また、市営住宅管理業務における家賃徴収率は過去最高の99.28%を達成するなど目標を上回る成果を挙げており、大いに評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 黒字幅は減少したものの、経常損益、当期純損益共に黒字を維持している。一方で、財務面、人員面で本市への依存度が依然として高い。本市への依存度を下げ、自主的な経営が行えるよう組織体制の強化を行う必要がある。
事業面	・ 市営住宅の家賃徴収率が過去最高の実績を達成し、特優賃事業の赤字も縮小するなど、本市委託業務における成果は認められる。 ・ 今後は、本市委託業務以外の事業にも注力し、収入を確保していく必要がある。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

6 基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集，発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査，研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

宮川邦博

(3) 理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，小崎学，金剛育子，後藤茂典，
寺田敏紀，西嶋淳，平井義久，宗田好史，鈴木章一郎（都市計画局長）

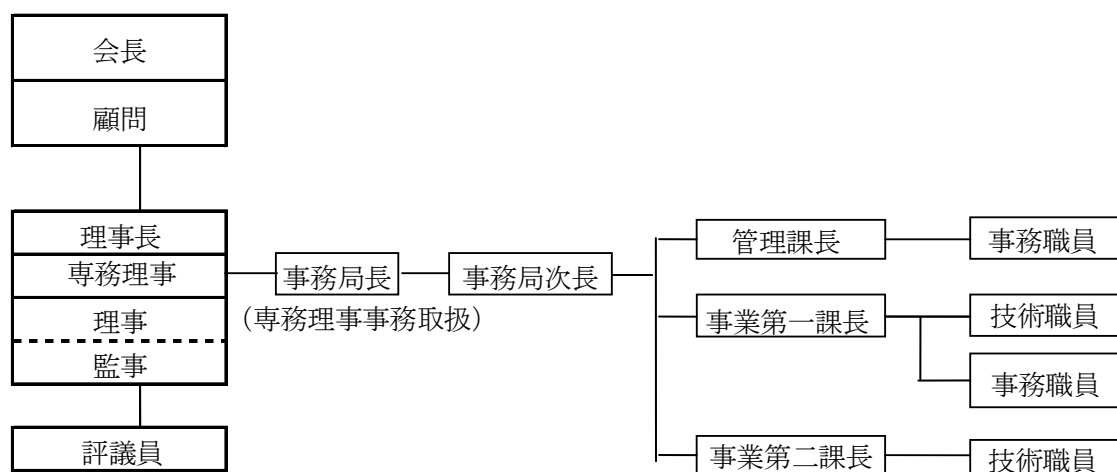
(4) 監事

玉山秀文，篠哲也（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

13 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告の概要

ア 京都市補助事業

(ア) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 423 件

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（北区上賀茂学区，上京区小川通・上御霊前通境界，上京区禅昌院町，左京区高野地区，東山区古門前元町地区，東山区六原学区，右京区嵐山本町地区，西京区西京自治連合会）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて，継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕左京区高野地区，東山区元吉町地区

(イ) 京町家再生支援事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：454 件，専門相談：49 件

b 出張による相談，啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて，歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

京町家の個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査報告書等の相談・対応履歴を入力し，一元的に管理した。

d 京町家専門講座

建築，不動産業等に携わる専門家を対象に，京町家に関する概論，技術，流通，制度等を学ぶための専門講座を開催した（4 回開催（出席者：計 122 名））。

なお、本講座は、京町家専門相談員研修会を兼ねて実施した。

e 京町家等継承ネット

ネットワークによる普及啓発活動として、相談事業（集中相談会（1回実施（相談件数：一般相談7件、専門相談16件））を実施したほか、情報ツールの活用やネットワーク形成に係る取組を実施した。また、支援システムの開発とその充実を図った。

(ウ) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

(ア) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a 施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：59,212人

京のまちかど来場者数（ひと・まち交流館京都1階部分）：33,900人

b 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

地域まちづくり活動の促進、地域と共生する土地利用の促進を図るなど、まちづくりに関心のある人々が、様々な角度から学び、考え、実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設、運営した。

〔実績〕受講者：延べ434人

(イ) 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として、8地区に専門家派遣を行った。

(ウ) 住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため、各地域への専門家の派遣（6地域（団体））等の支援を行うとともに、新景観政策10周年を記念し、各分野の有識者による特別連続講座を開催した。

(エ) 建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務

景観重要建造物や歴史的風致形成建造物等への指定につながる可能性のある大型町家等の所有者に対し、専門家の調査による建造物調査報告書を作成し、京町家の保全・継承に向けた意識啓発を行った。

(オ) 京町家の適切な継承に向けたイベント運営業務

京あるき in 東京 2018 のプログラムの一環で、京町家の魅力発信及び京町家を適切に継承・活用できる新たな担い手を発掘するために、京町家の所有者、京町家への移住又は活用希望者、企業等を対象に講演会及び相談会を実施した。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

a ニュースレター「京まち工房」の発行（年4回）

b 各種啓発冊子、技術資料等の販売

景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団（米国）との連携により、第3期京町家再生プロジェクトとして四条町大船鉾保存会会所の改修や普及啓発の事業を、公益財団法人四条町大船鉾保存会、

特定非営利活動法人京町家再生研究会，一般社団法人京町家作事組と協働して実施した。

- (ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発等
京町家カルテ（35 件）及び京町家プロフィール（65 件）の作成
- (エ) 公共人材育成に関する教育及び研修
 - a インターンシップ受入れ
 - b 視察受入れ
 - c 講師派遣
 - d 景観エリアマネジメント講座
 - e 文化財マネージャー育成講座
- (オ) 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として，景観重要建造物候補の調査等を実施した。
- (カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業
京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し，改修費用の一部を助成した。（平成 29 年度交付実績 3 件（うち前年度選定 2 件））
- (キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業
京町家の保全・再生・活用の促進を図ることにより，京町家の減少，空き家化を防ぐことを目的として，クラウドファンディングを活用した京町家の空き家活用支援事業の募集を行った。
- (ク) 財団運営
 - a 法人運営事務
理事会，評議員会の運営，財産の管理，経理事務等
 - b 賛助会員管理事務
個人：248 人，団体：23 団体

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,973	56,864	△3,891
未収金	24,312	19,794	4,517
前払費用	11	0	11
流動資産合計	[77,296]	[76,659]	[637]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	109,702	109,795	△93
クラウドファンド基金積立資産	27,750	27,750	0
事業積立資産			
20周年事業資産	1,000	5,000	△4,000
京町家再生プロジェクト事業資産	0	0	0
特定資産合計	(138,452)	(142,545)	(△4,093)
(その他固定資産)			
什器備品	565	1,284	△720
ソフトウェア	2	23	△21
その他固定資産合計	(567)	(1,308)	(△741)
固定資産合計	[199,019]	[203,853]	[△4,834]
資産合計	276,315	280,511	△4,197
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,336	15,845	2,491
未払消費税等	792	996	△203
前受金	830	275	555
預り金	1,233	679	555
賞与引当金	1,006	0	1,006
流動負債合計	[22,197]	[17,794]	[4,403]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	22,197	17,794	4,403
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	18,250	18,250	0
民間助成金	9,500	9,500	0
寄附金	104,738	108,740	△4,003
指定正味財産合計	[192,488]	[196,490]	[△4,003]
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(132,488)	(136,490)	(△4,003)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[61,630]	[66,227]	[△4,597]
(うち特定資産への充当額)	(5,965)	(6,055)	(△90)
正味財産合計	254,117	262,717	△8,600
負債及び正味財産合計	276,315	280,511	△4,197

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
特定資産運用益	2	1	1
受取会費	2,870	2,550	320
事業収益	61,367	63,302	△1,935
受取補助金等	53,045	83,865	△30,820
受取寄付金	8,533	2,500	6,033
雑収益	113	56	57
経常収益計	127,068	153,412	△26,344
(2) 経常費用			
事業費	126,731	146,568	△19,836
管理費	4,934	5,468	△534
経常費用計	131,666	152,036	△20,370
当期経常増減額	△4,597	1,377	△5,974
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,597	1,377	△5,974
一般正味財産期首残高	66,227	64,851	1,377
一般正味財産期末残高	61,630	66,227	△4,597
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
特定資産運用益	1,337	1,327	10
受取補助金等	3,179	21,326	△18,147
受取寄付金等	3,193	17,882	△14,689
一般正味財産への振替額	△12,850	△33,611	20,761
当期指定正味財産増減額	△4,003	8,063	△12,065
指定正味財産期首残高	196,490	188,428	8,063
指定正味財産期末残高	192,488	196,490	△4,003
III. 正味財産期末残高	254,117	262,717	△8,600

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 各種情報の収集、発信及び啓発

(ア) 広報活動事業

a ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況、当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b 財団ホームページ等

当財団の取組や景観・まちづくりに関する最新情報を発信する。

c 各種啓発冊子、技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

(イ) 景観・まちづくり大学（セミナー）等の実施

a 地域まちづくりセミナー

b 京のまちづくり史セミナー

c 京町家再生セミナー

d 各種団体等との協働セミナー等

イ 市民等の活動に対する総合的支援

(ア) 地域活動支援事業

a 景観・まちづくり相談業務

センター職員による、地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。

b まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定などの法制度等を活用し、景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。

c まちづくり専門家の派遣

(a) 専門家派遣

景観・まちづくり活動に取り組む地域に、相談内容に応じて、まちづくり専門家を派遣する。

(b) 専門家育成講座

専門家向けの講座等を開催するとともに、専門家派遣での実践を通じて育成とスキルアップを図る。

(イ) 京町家再生支援事業

a 京町家なんでも相談

京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため、各種の専門家、団体等の協力の下、「京町家なんでも相談」を実施する。

b 京町家データベースの管理

京町家の相談履歴を、物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。

c 京町家専門講座の実施

建築、不動産等に関わる専門家を対象に、京町家に関する概論、技術、流通、制度等を学ぶための専門講座を実施する。

d 京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動、会員向けの教育研修、支援システムの検討や開発を実施する。また、京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。

ウ 各種団体等との交流及び協働活動

(ア) ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生支援等

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

エ 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発

(ア) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及

(イ) 京町家カルテ・プロフィールの作成

オ 公共人材育成に関する教育及び研修

(ア) インターンシップの受入れ

当センターを実務経験の場として提供し，大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して，公共的感性を持った人材を育成することを目的に，連携大学等から短期又は中長期で履修生の受入れを実施する。

(イ) 視察の受入れ

国内外の行政機関，大学等からの視察を受け入れ，当財団の活動紹介等を行う。

(ウ) 講師派遣

講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し，当財団の活動紹介等を行う。

(エ) 景観エリアマネジメント講座

(オ) 文化財マネージャー育成講座

(カ) 職員研修の実施

組織内研修の活用，各種講習会への参加，外部研修の活用

カ 景観整備機構に関わる関連業務

景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務

キ 京町家まちづくりファンド事業

京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら，地域まちづくりとの関連性が深く，改修後に景観重要建造物に指定されるなど，将来にわたり維持・保全されるべきと評価される京町家等に対して改修事業助成を行う。

ク 京町家まちづくりクラウドファンディング事業

京町家の改修，活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し，クラウドファンディングの仕組みを利用し，京町家の改修費用を調達する際に，資金面での支援を行う。

ケ 京都市景観・まちづくりセンターの運営事業

(ア) 施設管理運営

(イ) 施設管理に伴う情報発信

コ 法人の運営に関する事務

(ア) 管理運営

(イ) 賛助会員管理

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
受取会費	3,000	3,500	△500
事業収益	83,230	69,830	13,400
受取補助金等	52,147	57,908	△5,761
受取寄付金	13,880	11,010	2,870
雑収益	42	42	0
経常収益計	153,437	143,428	10,009
(2) 経常費用			
事業費	153,348	156,119	△2,771
管理費	2,589	7,111	△4,522
経常費用計	155,937	163,230	△7,293
当期経常増減額	△2,500	△19,802	17,302
2 . 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,500	△19,802	17,302
一般正味財産期首残高	46,425	66,227	△19,802
一般正味財産期末残高	43,925	46,425	△2,500
II . 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
特定資産運用益	1,327	1,327	△0
受取寄付金計	3,000	3,000	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△15,018	△16,148	1,130
当期指定正味財産増減額	△9,553	△10,683	1,130
指定正味財産期首残高	185,807	196,490	△10,683
指定正味財産期末残高	176,254	185,807	△9,553
III . 正味財産期末残高	220,179	232,232	△12,053

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	120,788	153,412	127,068	153,437
	当期経常増減額	1,745	1,377	△4,597	△2,500
	当期正味財産増減額	43,027	9,439	△8,600	△12,053
貸借対照表	総資産	264,077	280,511	276,315	
	総負債	10,799	17,794	22,197	
	正味財産	253,278	262,717	254,117	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設 管理運営 (指定管理)	45,360	45,360	45,360	45,360
	歴史的建築物の保存及び活用 に係る普及啓発及び調査	3,000			
	防災まちづくり専門家派遣 業務	6,800	9,600	7,100	
	住民主体の景観づくりの 支援事業		3,840	4,500	
	建造調査報告書を活用した 京町家所有者に対する普及 啓発業務		1,400	800	
	京町家の適切な継承に向けた イベント運営業務委託費			1,371	
補助金	景観・まちづくり活動支援	17,718	20,056	20,356	20,626
	京町家ネットワーク推進	10,521	13,003	13,419	14,124
	景観・まちづくりシンポジウム	4,791			
	京町家まちづくりファンド事 業運営	13,675	7,142	7,460	7,777
	京町家まちづくりクラウドフ ォンド	10,222	9,299	287	1,000
	京町家等継承ネット運営 (京町家等利活用促進事業)	4,325	8,230	8,344	8,620

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 前年度と比較して、事業収益が減少しているが、受取会費及び受取寄付金が増加している。 ・ 引き続き、賛助会員拡大及び寄付金増加を目指して、財団の活動趣旨を積極的にPRしていく必要がある。
事業面	・ 指定管理者として、本市の景観・まちづくりへの機運高揚を図るために、京のまちかど展示コーナー等の施設を活用して、積極的に関連イベントを実施した。その結果、前年度と比較して、来館者数、京のまちかど展示コーナーの利用者数が増加した。 ・ 引き続き、利用者増加に向けて、積極的に広報活動、イベント等を実施して本市の景観・まちづくりへの機運高揚に努めることを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 民間団体からの助成金を取り崩し、京町家再生事業への助成事業を行ったこともあり平成 29 年度は、経常収益の減収、当期経常増減額及び当期正味財産増減額の赤字となった。 ・ クラウドファンディングの利用や寄付金の確保等、財源の多角化にこれまでも取り組んでいるが、今後も引き続き財源の確保を行い、黒字回復を目指す必要がある。
事業面	・ 平成 29 年度は、新景観政策の実施から 10 年を迎え、京都市京町家の保全及び継承に関する条例も制定された。 ・ 景観・まちづくりに対する取組は今後益々重要になると考えられる。引き続き、歴史的建造物の保全・再生の支援や登録専門家派遣による相談事業、市民への啓発・情報提供等に積極的に取り組んでほしい。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 黒田芳秀

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円(うち本市出資額2,040,000千円, 出資率58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

黒田芳秀

(2) 取締役

木村繁, 山本耕治(公営企業管理者交通局長), 上田誠(産業観光局長),
鈴木章一郎(都市計画局長), 鈴木知史(建設局長), 荒木俊晴(消防局長)

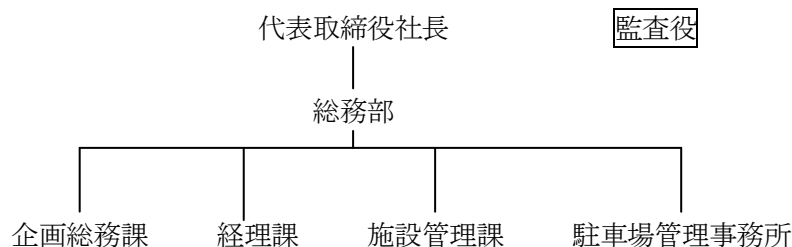
(3) 監査役

猪子幸男, 尾池広文, 北川公彦

11 常勤職員数

14人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ゼスト御池地下街北側通路区画のリニューアル完了に伴う効果により、来街者数は1,094万人（前年比3.5%増）、テナント売上額は30億4百万円（前年比12.8%増）と、いずれも開業以来の最高数値となった。

当期の決算は、京都市からの駐車場建設に係る補助金（167百万円）が終了したことなどにより、経常損失は141百万円、純損失は142百万円の赤字となった。

なお、平成29年度の主な取組内容は、次のとおりである。

ア 御池地下街

当期は、ゼスト御池開業20周年の節目の年に当たり、『まちなかのオアシス空間』を年間テーマとして、さらなる飛躍に向けた取組を進めた。

販売促進では、リニューアルの主要テナントが入店した3月に、リニューアルオープンフェアを、リニューアルが完了した6月にはグランドオープンフェアを開催し、記念式典やイベントを実施し、多くのお客様が来街された。

また、9月には、開業20周年アニバーサリーフェアを実施し、テナント従業員及びイベント関係者や京都市営地下鉄のキャラクターをモデルに起用し、交通局とコラボした記念ポスターを作成して、市内広域に周知を図った。記念イベントや豪華景品の当たる抽選会、新たに「ゼストプレミアム商品券」の販売なども行ない、好評を博した。

広告では、従来の「情報誌かわら版」、年4回のフェアチラシによる足元の需要、商圏の広域拡大への対応を行なったほか、リビング京都による30～40代の年齢層への対応、交通局タイアップ広告等での地下鉄利用者の来街促進に取り組んだ。

イベントについては、「ゼストみんなの文化祭」、「ジングルウィーク 2017」、「季節のうたコンテスト」、「ゼスト寺子屋」、「京都地域力アップおうえんフェア」、フェアごとのイベントなど、毎年度実施しているものに加え、地藏盆、ハロウィン、バレンタインイベントを新たに実施し、多くのお客様が来街され、シニア層に加え、若いファミリー層の取り込み強化にも努めた。

イベント数は、過去最高の351件となった。

イ 御池駐車場

NHK、αSTATONの各ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに、京都を訪れるドライバー向け、駐車場情報をネットのHPで分かりやすく案内した。

今年度から、お買上げに伴う駐車サービスについて、従来の3,000円で3時間無料を2時間無料に変更した。このサービスのご利用金額が25百万円減少したが、これに伴う当社負担額も同額減少した。

駐車場収入の当期実績は、前期比25百万円減少の373百万円となった。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[1, 137, 908]	流動負債	[838, 902]
現金及び預金	986, 973	一年以内返済予定の長期借入金	549, 720
営業未収金	92, 447	一年以内返済予定の預り保証金	900
前払費用	796	未払金	108, 583
預け金	40, 128	未払費用	3, 700
未収金	1, 294	未払消費税等	15, 061
立替金	16, 270	未払法人税等	15, 629
		前受金	12, 805
固定資産	[11, 234, 359]	預り金	128, 592
(有形固定資産)	(8, 856, 702)	賞与引当金	3, 910
店舗施設	3, 592, 961	その他	3
駐車場施設	4, 700, 175	固定負債	[9, 086, 339]
建物附属設備	531, 193	長期借入金	8, 900, 324
車両運搬具	0	預り保証金	7, 050
器具備品	32, 372	預り敷金	176, 033
(無形固定資産)	(2, 377, 537)	退職給付引当金	2, 457
公共通路負担金	2, 376, 600	役員退職引当金	475
電話加入権	937	負債合計	9, 925, 241
(投資その他の資産)	(120)	純資産の部	
保証金・敷金	50	株主資本	2, 447, 027
出資金	70	資本金	3, 495, 000
長期未収金	850	利益剰余金	△1, 047, 973
貸倒引当金	△850	その他利益剰余金	△1, 047, 973
		繰越利益剰余金	△1, 047, 973
		純資産合計	2, 447, 027
資産合計	12, 372, 267	負債及び純資産合計	12, 372, 267

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			1, 096, 412
テナント収入		383, 692	
駐車場収入		373, 512	
委託料収入		332, 431	
その他営業収入		6, 777	
売上原価			0
	売上総利益		1, 096, 412
販売費及び一般管理費			1, 246, 280
	営業利益		△149, 868
営業外収益			26, 363
受取利息・配当金		12	
その他		26, 351	
営業外費用			17, 883
支払利息		17, 883	
	経常利益		△141, 389
特別損失			0
固定資産除却損		0	
	税引前当期純利益		△141, 389
	法人税，住民税及び事業税		952
	当期純利益		△142, 341

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3, 495, 000	△905, 633	2, 589, 367	2, 589, 367
当期変動額				
当期純利益		△142, 341	△142, 341	△142, 341
当期変動額合計		△142, 341	△142, 341	△142, 341
当期末残高	3, 495, 000	△1, 047, 973	2, 447, 027	2, 447, 027

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ゼスト御池地下街は、北側区画のリニューアル事業が完了し、平成 24 年度実施の南側区画リニューアルと合わせ、お客様ニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての環境が一層整備された。

さらなる賑わいを創出するため、より魅力的な地下街となるよう「いつも、チカくに」を年間テーマとして、次の取組を実施する。

ア 販売促進策では、シーズンごとにテーマを設定し、このテーマに沿った販売企画を充実させるとともに、ビジュアル面を含めた PR を効果的に展開する。

イ 広告宣伝では、情報誌「ゼスト御池かわら版」について、テナントや商品紹介の強化、イベント紹介が注目を引くよう改める。30 代、40 代のニューファミリー層獲得に向け、紙面デザインをリニューアルする。

ホームページの一新にも取り組む。

ウ ポイントカード会員向けサービスでは、お客様から好評をいただいた、ゼストプレミアム商品券を会員限定で販売する。

エ ゼスト御池地下街広場の一層の賑わいを創出するため、活用方法等を工夫するとともに、商業的なイベント誘致に積極的に取り組む。

フェアごとに核となるイベントの開催、ゼスト御池地下街の強みである、子供向けイベントの充実による三世代の取り込み、地域性を意識したイベントも、従来通り積極的に進める。

オ また、広場を活用したオープンカフェ等を実施し、ゼスト御池地下街がより一層まちの賑わいづくりに貢献できるよう取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,081,317
売上原価	
売上総利益	1,081,317
販売費及び一般管理費	1,232,103
営業利益	△150,786
営業外収益	11,180
営業外費用	15,995
経常利益	△155,602
税引前当期利益	△155,602
法人税、住民税及び事業税	950
当期純利益	△156,552

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	1,244,567	1,214,997	1,096,412	1,081,317
	経常利益	152,869	△19,475	△141,389	△155,602
	当期利益	99,695	△28,818	△142,341	△156,552
	減価償却前利益	704,173	580,731	473,270	485,595
貸借対照表	総資産	13,378,410	12,807,563	12,372,267	
	総負債	10,760,225	10,218,196	9,925,241	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	3,461,796	3,037,340	2,717,620	
	純資産	2,618,185	2,589,367	2,447,027	

(参考２) 京都市からの補助金等 (税込)

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都御池駐車場管理 (指定管理)	159,784	157,143	153,635	151,264
	京都市公用駐車場管理	41,717	41,042	40,139	
	公共地下道維持管理	160,023	164,504	165,252	
	御池公共地下道防災設備 更新	14,202		13,392	
補助金	駐車場建設補助金	324,292	167,290		
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	6,730,223	6,790,424	6,732,424	6,502,424

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	テナントの総売上高が大幅に増加するとともに、減価償却前営業損益も大幅に改善していることから、リニューアル等の効果を確実に会社の収益力の向上に繋がられており、大いに評価できる。
事業面	テナントの新規出店やコンビニエンスストアの店舗拡張、憩いのスペースの設置等のリニューアルや、イベントの実施等により地下街の魅力を向上させ、目標には届かなかったものの、着実な来街者数の増加に繋がっていることは大いに評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 29 年度は、建設補助金が終了したこともあり、当期利益は大幅な赤字となった。 - 減価償却前利益は確保しており、キャッシュフローの面では問題はないが、引き続き経営改善に取り組み、赤字の縮小、黒字化を目指していく必要がある。
事業面	- 来街者数、テナント売上は平成 29 年度に過去最高の実績を確保するなど、順調に伸びている。 - 引き続き、積極的な営業、企画による地下街の活性化を期待する。 - 一方で、駐車場事業については、伸び悩んでおり、改善に取り組む必要がある。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 二木久雄

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役

二木久雄

(2) 取締役

堀江治, 松尾一哉, 下條慎介, 田中登, 鈴木章一郎 (都市計画局長),
篠哲也 (都市計画局都市企画部長)

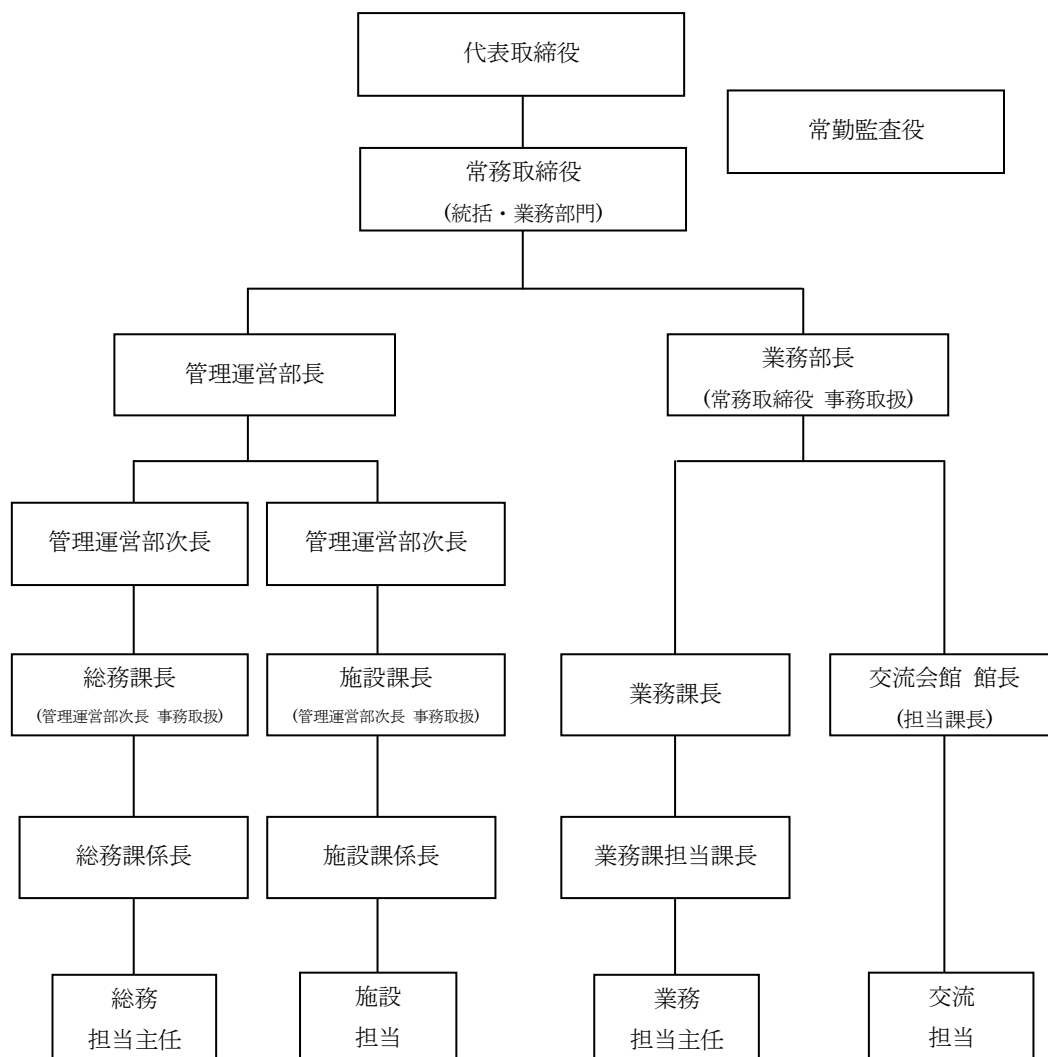
(3) 監査役

近藤一郎, 塩井実, 尾池広文, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

12 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



(監査を支える体制)



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 経営の健全化の推進の取組

(ア) 空き区画に対するリーシングの取組

空き区画解消のための仲介業者等を活用したリーシングに取り組んだ。

(イ) 増客策の取組

- ・ パセオ・ダイゴロー西館は、平成 29 年 3 月で開業 20 周年という節目を迎え、東西館共同で平成 29 年 2 月から 5 月まで毎月 3 回に分けて豪華賞品の当たる販売促進策を実施した。更に 10 月には、東西館共同で、秋の感謝祭として「秋の味覚」を賞品とした販売促進策を実施した。
- ・ 従来の広告媒体である新聞チラシに加え、スマートフォン利用者への情報提供手段として、お買い物情報アプリ「ニアリ (NEARLY)」を導入した。
- ・ 集客力が期待できる醍醐交流会館やアトリウムでのイベント等の定期的な開催などの増客策に取り組んだほか、小さな子どもがいる家族向けに、幼児コーナーの改修や新たに授乳室を整備した。

(ウ) 支出の削減の取組

契約に当たっては競争入札やプロポーザル方式等競争性を確保することにより経費削減を図った。

イ アセットマネジメントの取組

(ア) 経済産業省の補助金を活用して、平成 28 年度に空調機器を省エネ効果の高い最新機器に更新する工事や照明の LED 化工事を実施したが、補助対象外であった「防災センター」などに同様の工事を実施した。

(イ) 中央監視盤の全面更新工事（平成 26 年～29 年）の最終期として、リモート制御盤及び照明制御盤の更新工事を実施した。

(ウ) 平成 29 年度を第 1 期（全 3 期）とする屋上防水工事に着手し、北館 2 階屋上部分とペDESTリアンデッキ通路屋上部分について全面防水工事を実施した。

ウ 施設の安心・安全策の取組

(ア) 地域、行政及び警察などと連携した「青少年の非行防止と健全育成を推進する活動」に積極的に参画した。

(イ) 警察署及び消防署の協力を得て、テナントや施設従業員参加型の防災・防犯訓練を実施した。

これらの取組により、平成 25 年度に初めて単年度黒字決算に転換して以降、黒字基調を継続し、29 年度も 4 百万円（当期純利益）の単年度黒字を計上した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[377, 994]	流動負債	[405, 079]
現金預金	258, 972	1年以内返済予定長期借入金	50, 000
営業未収入金	43, 993	未払金	56, 096
貯蔵品	2, 342	未払消費税等	18, 893
前払費用	2, 911	未払法人税等	8, 703
前払金	360	未払費用	4, 866
未収入金	2, 470	預り金	119, 316
立替金	31, 391	預り保証金	119, 569
その他流動資産	35, 552	前受金	26, 028
		賞与引当金	1, 606
固定資産	[2, 613, 584]	固定負債	[1, 372, 358]
(有形固定資産)	(2, 604, 541)	長期借入金	739, 500
建物	2, 522, 999	預り保証金	622, 014
構築物	75, 385	役員退職慰労引当金	4, 930
工具器具備品	6, 156	退職給付引当金	5, 914
(無形固定資産)	(1, 098)	負債合計	1, 777, 438
電話加入権	904	純資産の部	
ソフトウェア	194	株主資本	1, 214, 140
(投資その他資産)	(7, 944)	資本金	3, 400, 000
出資金	150	利益剰余金	△2, 185, 859
長期前払費用	3, 785	その他利益剰余金	△2, 185, 859
その他投資	4, 008	繰越利益剰余金	△2, 185, 859
		純資産合計	1, 214, 140
資産合計	2, 991, 578	負債及び純資産合計	2, 991, 578

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	865,140	
売上原価	753,192	
売上総利益	111,947	
販売費及び一般管理費	94,650	
営業利益	17,296	
営業外収益		
受取利息・配当金	31	
雑収入	5,938	5,970
営業外費用		
支払利息	16,063	
雑損失	204	16,267
経常利益		6,999
特別損失		
固定資産除却損	208	208
税引前当期純利益		6,791
法人税，住民税及び事業税		1,962
当期純利益		4,828

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計額	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
前期末残高	3, 400, 000	△2, 190, 688	△2, 190, 688	1, 209, 311	1, 209, 311
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		4, 828	4, 828	4, 828	4, 828
当期変動額合計		4, 828	4, 828	4, 828	4, 828
当期末残高	3, 400, 000	△2, 185, 859	△2, 185, 859	1, 214, 140	1, 214, 140

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 経営の健全化の推進の取組

(ア) 空き区画に対するリーシングとテナントの再編の取組

飲食関係のリーシングネットワークを拡大し、新規テナントの誘致に努め、早急に空き区画の解消を図るとともに、小規模且つ集客力が期待できるテナントへの賃貸スペースとして、アトリウムに新たな賃貸区画を創出し、来館者に利用しやすい施設とするため、テナントの再編を実施する。

(イ) 増客策の取組

- ・ パセオ・ダイゴロー西館20周年を契機として実施してきた東西館の共同販売促進策を定期的に実施するとともに、西館独自で、ティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会方式を中心に販売促進策を実施する。
- ・ 東館の平和堂はもとより京都市産業観光局、京都市交通局及び醍醐寺等と連携して、一度の来訪で複数の観光及び催物が楽しめる企画を実践するとともに、広報チラシ及びホームページによる広報や地下鉄コンコースにイベント周知ポスターの掲出、スマートフォン専用お買い物アプリ（NEARLY）を活用して施設やテナントの最新情報及びイベント情報を配信し、PR策の充実を図る。
- ・ 文化施設としての交流会館と中規模のイベントが開催できるアトリウムをもつ複合施設としてのメリットを生かし、市内はもとより市外からも来館が期待できる話題性と集客力がある文化イベントを誘致し、商業圏を超えた文化圏の構築に努める。

(ウ) 支出の削減の取組

契約に当たっては競争入札やプロポーザルなどを引き続き推進し経費の削減を図る。

イ アセットマネジメントの取組

アセットマネジメント計画の6年目として、屋上防水第2期更新工事、自動ドア第1期更新工事等のほか、防犯カメラ更新工事、施設の快適化工事として、2階トイレの拡張及び洋便化、ウォシュレット化工事を行うなど、来館者にとって安心・安全で利用しやすい施設として改修に取り組む。

ウ 施設の安心・安全策の取組

地域、警察、小中学校、行政、企業などと連携し、引き続き青少年の非行防止のための防犯活動に取り組むとともに、当館のテナントや施設職員を対象に2ヶ月に1回の頻度で防災・防犯研修又は訓練を実施する。

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	870,000
売上原価	735,000
売上総利益	135,000
販売費及び一般管理費	116,000
営業利益	19,000
営業外収支	△13,000
経常利益	6,000
税引前当期純利益	6,000
法人税、住民税及び事業税	2,000
当期純利益	4,000

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	855,087	852,020	865,140	870,000
	経常利益	18,936	30,612	6,999	6,000
	当期利益	15,911	23,804	4,828	4,000
	減価償却前利益	156,465	163,366	157,081	140,000
貸借対照表	総資産	3,041,470	3,143,864	2,991,578	
	総負債	1,855,963	1,934,553	1,777,438	
	純資産	1,185,507	1,209,311	1,214,140	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	42,778	42,778	42,300	42,300
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	58,629	58,629	57,500	57,500
	緑道管理委託	9,710	9,710	9,710	
	パセオ・ダイゴロー西館 市施設共用部分管理委託	8,048	8,048	8,048	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	省エネ工事や、競争入札等の徹底により経費を大幅に削減するなど、5期連続で黒字決算を継続していることは大変評価できる。一方で、賃貸事業収入の低迷が続いているため、早急な空き区画の解消が望まれる。
事業面	施設、設備のアセットマネジメントを着実に遂行し、地域、行政及び警察などと連携した防犯活動、防災訓練を行うなど、地域の中核施設として、顧客や地域住民の安心安全を高める取組を推進するとともに、新たにスマートフォン利用者向けにお買い物情報アプリを導入するなど、積極的な集客策を実施していることは大いに評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 28 年度に補助事業を利用して、設備の大規模なアセットマネジメント工事を実施した。平成 29 年度は引き続き自己資金でアセットマネジメント工事を実施したため修繕費が増加したが、その他の経費の節減により、当期利益の黒字を維持したことは評価できる。
事業面	- 引き続き、テナント誘致に向けた積極的な取組により、空き区画の解消に努める必要がある。 - 地域の中核施設であるパセオダイゴローの所有者、管理者として、住民の交流拠点として活躍することを期待する。併せて、集客力を高め、より収益性を高めることも必要である。

建 設 局

一般財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 河嶋敏郎

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- （1）京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- （2）都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- （1）駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託
- （2）駐車場の整備拡充のための広報
- （3）道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- （4）交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業
- （5）交通安全教育及び交通安全運動の推進
- （6）レンタル事業
- （7）排水機場の管理受託
- （8）土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- （9）土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- （10）土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- （11）土地区画整理事業資金借入の斡旋
- （12）土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- （13）土地区画整理事業施行者相互の連絡
- （14）その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局建設企画部建設総務課(TEL075-222-3545)

建設局都市整備部市街地整備課（TEL075-213-3537）

10 役員名等

（1）理事長

河嶋敏郎

（2）常務理事

玉田 肇，中村豊彦

(3) 理事

尾池広文, 津田和雄, 川合宏和, 山本和浩 (建設局建設企画部長)

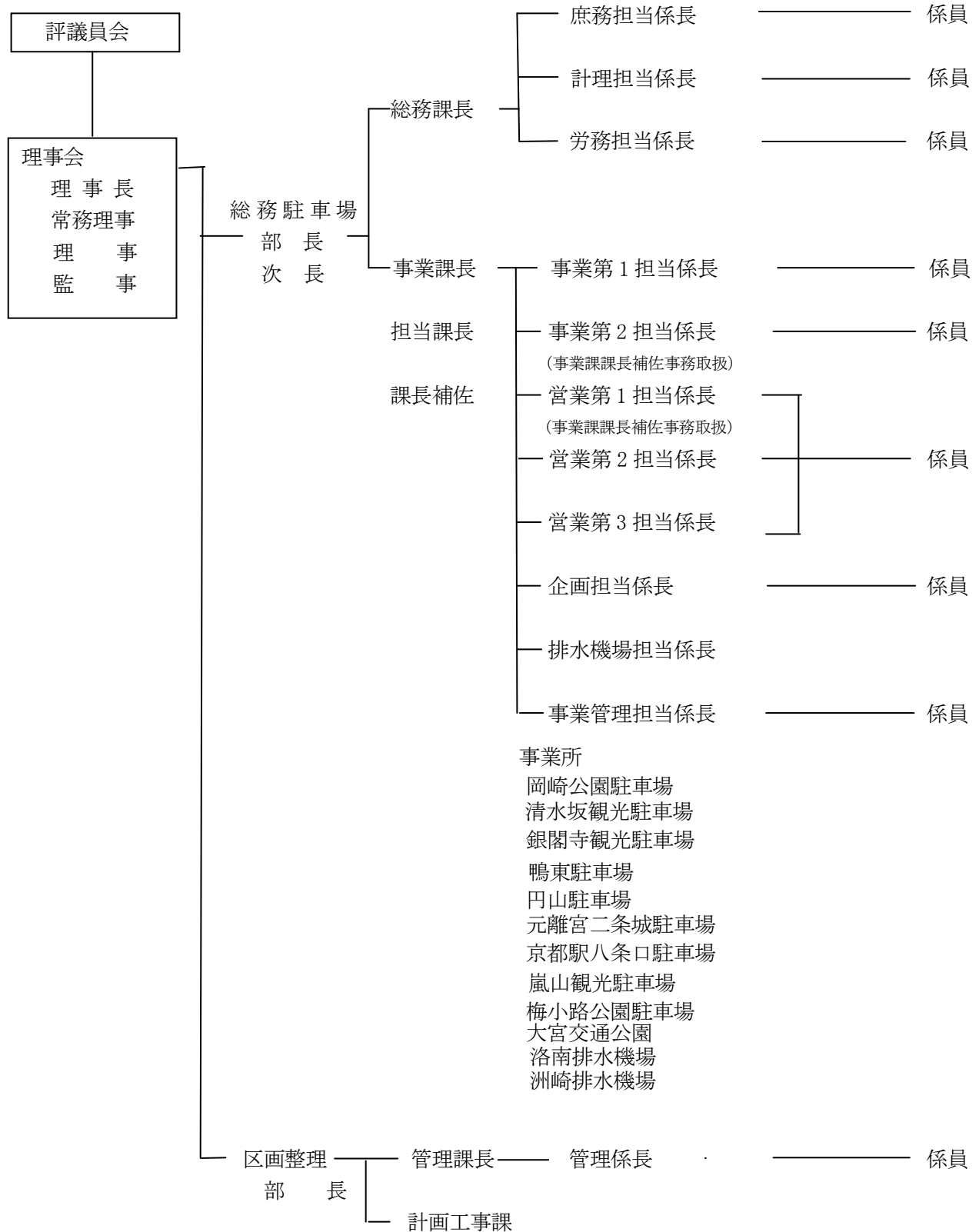
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

143 人 (うち本市派遣職員 1 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を通じて、都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成29年度事業実績は、以下のとおりである。

区 分		駐車台数(台)	料金収入(千円)
直営事業	自動車駐車場	1,554,068	1,199,434
	自転車駐車場	1,502,948	243,979
	自転車駐車場(委託料型)	280,559	44,586
受託事業	市営駐車場の管理業務(指定管理)	459,116	585,941
	大宮交通公園管理業務(指定管理)(※)	41,917	16,867
	自転車駐車場管理業務(指定管理)	1,473,045	242,269

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は、ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

(平成22年4月29日から回数券の発売開始)

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	43,160	37,371	5,789
小口現金	20	27	△6
当座預金	26,336	6,441	19,896
普通預金	171,264	165,096	6,168
定期預金	428,998	580,000	△151,002
未収金	103,488	92,706	10,783
立替金	2,854	2,169	685
貯蔵品	184	322	△137
前払金	16,933	9,109	7,825
仮払税金	217	435	△218
流動資産合計	[793,455]	[893,674]	[△100,219]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	10,000	10,000	0
定期預金	1,000	1,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	324,823	341,928	△17,106
事業費補填引当資産	165,000	210,000	△45,000
特定資産合計	(489,823)	(551,928)	(△62,106)
(その他の固定資産)			
土地	730,988	730,988	0
建物	222,286	236,220	△13,934
建物附属設備	9,998	11,983	△1,985
構築物	190,825	141,949	48,876
機械及び装置	41,041	43,053	△2,012
什器備品	262,925	170,299	92,626
車両運搬具	24	563	△539
一括償却資産	802	773	29
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	13,633	525	13,108
投資有価証券	9,404	9,404	0
保証金	28,138	21,968	6,170
その他の固定資産合計	(1,512,536)	(1,370,196)	(142,339)
固定資産合計	[2,013,358]	[1,933,125]	[80,234]
資産合計	2,806,813	2,826,799	△19,985

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
預り金	9,147	9,838	△691
未払退職金	47,190	0	47,190
未払金	299,775	346,880	△47,105
未払費用	20,003	20,004	△1
賞与引当金	29,237	30,496	△1,259
前受金	902	1,094	△192
流動負債合計	[406,254]	[408,312]	[△2,059]
2．固定負債			
長期借入金	207,368	135,460	71,908
退職給付引当金	324,823	341,928	△17,106
固定負債合計	[532,191]	[477,388]	[54,802]
負債合計	938,444	885,701	52,744
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	[11,000]	[11,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(11,000)	(0)
2．一般正味財産	[1,857,369]	[1,930,098]	[△72,729]
(うち特定資産への充当額)	(489,823)	(565,461)	(△75,638)
正味財産合計	1,868,369	1,941,098	△72,729
負債及び正味財産合計	2,806,813	2,826,799	△19,985

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	24	△0
特定資産運用益	1,180	1,809	△629
事業収益	2,112,925	2,069,327	43,598
雑収益	32,043	28,591	3,452
経常収益計	2,146,172	2,099,751	46,421
(2) 経常費用			
事業費	1,660,368	1,553,744	106,624
管理費	363,369	332,282	31,087
経常費用計	2,023,737	1,886,027	137,710
当期経常増減額	122,435	213,724	△91,290
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	5,512	12,507	△6,995
経常外収益計	5,512	12,507	△6,995
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	206	463	△257
法人税等支出	470	520	△50
寄附金支出	200,000	240,000	△40,000
経常外費用計	200,676	240,983	△40,307
当期経常外増減額	△195,164	△228,476	33,312
当期一般正味財産増減額	△72,729	△14,751	△57,978
一般正味財産期首残高	1,930,098	1,944,850	△14,751
一般正味財産期末残高	1,857,369	1,930,098	△72,729
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
III. 正味財産期末残高	1,868,369	1,941,098	△72,729

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公社は、公益目的支出計画の最終年度を迎え、また、平成 31 年度からの市営駐車場等における指定管理者一斉更新が控えており、公社（旧駐車場公社）設立 50 周年として、重要な局面であり、大きな節目となる一年となる。公益目的支出計画の確実な実施を目指すとともに、京都市が取組む様々な施策の推進に、引き続き積極的に協力するなど、公共性・公益性を追求していく。また、改めて経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ、収益事業の成長発展を図り、自主的かつ自律的な経営を行うことに最大限の努力を払う。

(ア) 駐車場事業

駐車場事業は、公社の基幹自主事業であり、引き続き、その経営基盤の強化に取り組むとともに、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また、京都市の駐車場施策に協力し、自動車・自転車と公共交通の円滑な連携を図るための駐車場整備を進めるとともに、レンタサイクル事業の拡充等に取り組むほか、駐車場の緑化推進や照明設備の LED 化など、環境に配慮した取組みを行う。

(イ) 区画整理事業

区画整理事業は、現在受託している業務を円滑に推進し、平成 30 年度に終了する。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や、改訂京都市自転車総合計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及、地域振興に係る助成など、公共的、公益的事業への取組みをさらに推進していく。

(エ) 公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は、駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し、区画整理事業に係るものは継続事業として実施することを基本として、その期間は、平成 24 年度から平成 30 年度の 7 年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し、公社の社会的責任を果たす。

イ 事業計画

競合会社による周辺の無人機械式駐車場との競争や、各駐車場の事情等による売上の変動が大きく、安定した収益を確保することが難しいものの、公社の重要な収益事業のひとつとして、安定のみならず発展が求められる。特に直営駐車場については、新規駐車場の開設や、既存駐車場の最適化を推進し、収支改善の見込めない駐車場については廃止を行うことで、経営基盤の強化を図る。なお、平成 30 年 2 月に独立行政法人都市再生機構から、西日本地区における競争入札参加資格の認定を受けており、平成 30 年度からは特に関西地区において積極的に公募物件への応募を行い、増収対策を推進していく。

また、レンタサイクル事業において、市民及び観光客から好評を得ている「こども用自転車」や「こども乗せ自転車」の拡充を図るとともに、要望の多い「乗り捨て型」のレンタサイクル実施に向け、各駐車場内のスペース活用を検討する。

その他、京都市が実施している「京のみどりの駐車場」パートナー制度に関する協定を締結し、京都市内における無人機械式駐車場の緑化を行い、維持管理に努めることで、利用者満足と環境への配慮を実現していく。

平成 27 年度からの指定管理者として指定を受けた市営駐車場については、応募時の提案事項の実施と、安心して安全な施設としての効率的な管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園についても引き続き、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る施設として管理運営に努める。

また、京都市が管理する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。

(7) 駐車場等事業

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 144 場	100, 180	3, 419

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 20 場	9, 218	5, 339

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 6 場	28, 250	627

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 15 場	17, 840	12, 052

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21, 338 ㎡
主要施設	- 交通教室（ビデオ設備，映写設備） - 資料展示室 - 模擬交通施設（高速道路，横断歩道，交通信号機，道路標識等） - ゴーカート（29 台），自転車（10 台），幼児用自転車（10 台） - 無人機械式駐車場（15 台）

(d) 排水機場

保守管理業務 運転監視業務	1 西羽束師排水機場	8 納所排水機場
	2 新美豆排水機場	9 洲崎排水機場
	3 洛南排水機場	10 新川排水機場
	4 三栖排水機場	11 構口排水機場
	5 泰長老排水機場	12 東松ノ木排水機場
	6 小栗栖排水機場	13 水垂排水機場
	7 淀排水機場	

(e) レンタル事業（レンタサイクル）

駐車場名	台数(台)	備 考
岡崎公園	15	(26 インチ・3 段変速)，こども用・こども乗せ取扱いあり
京都駅八条口	15	(26 インチ・3 段変速)，こども用・こども乗せ取扱いあり
鴨東	15	(26 インチ・3 段変速)，こども用・こども乗せ取扱いあり
北山駅	6	(26 インチ・3 段変速)

(イ) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

各組合に対して、組合運営及び許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
桃山東第二土地区画整理組合	経常業務	現在受託している業務を円滑に推進し、平成 30 年度に終了する。(事業施行面積 9.1ha)

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため、土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

(ウ) その他事業

a 公共的・公益的事業との連携

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や改訂京都市自転車総合計画に基づく事業等との連携を図るため、ホームページによる駐車場及び周辺案内や、リアルタイム満空情報発信、ラジオ放送による駐車状況の配信、facebook による観光情報等の提供を行う。

b イベント等による交通安全思想の普及

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため、「交通安全フェスタ」や大宮交通公園における「春のこどもまつり」等のイベントを開催する。

c 地域振興に係る協賛等

京の七夕・花灯路、御池通の花壇設置等の事業のほか祇園祭をはじめとした地域行事に対して協賛する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	25	25	0
特定資産運用収入	1,015	1,126	△111
事業収入	2,200,501	2,077,543	122,958
雑収入	29,005	25,815	3,190
事業活動収入計	2,230,546	2,104,509	126,037
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,658,621	1,546,731	111,890
管理費支出	387,575	356,362	31,213
50周年記念事業費支出	4,500	0	4,500
寄附金支出	237,527	200,000	37,527
法人税等支出	520	520	0
事業活動支出計	2,288,743	2,103,613	185,130
事業活動収支差額	△58,197	896	△59,093
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	202,242	116,566	85,676
投資活動収入計	202,242	116,566	85,676
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	18,724	20,530	△1,806
固定資産取得支出	59,500	259,900	△200,400
保証金支出	0	10,000	△10,000
投資活動支出計	78,224	290,430	△212,206
投資活動収支差額	124,018	△173,864	297,882
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	110,000	△110,000
財務活動収入計	0	110,000	△110,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	38,092	38,092	0
財務活動支出計	38,092	38,092	0
財務活動収支差額	△38,092	71,908	△110,000
IV 予備費支出			
1. 予備費支出			
予備費支出	60,000	60,000	0
V 収支差額			
当期収支差額	△32,271	△161,060	128,789
前期繰越収支差額	387,202	485,362	△98,160
次期繰越収支差額	354,931	324,302	30,629

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
収支計算書	収入合計	2,654,772	2,631,471	2,829,551	2,819,990
	支出合計	2,168,118	2,146,109	2,442,350	2,465,059
	次期繰越収支差額	486,654	485,362	387,201	354,931
正味財産増減計算書	経常収益	2,111,441	2,099,751	2,146,172	
	当期経常増減額	166,447	213,724	122,435	
	当期正味財産増減額	△70,330	△14,751	△72,729	
貸借対照表	総資産	2,899,784	2,826,799	2,806,813	
	総負債	943,935	885,701	938,444	
	正味財産	1,955,850	1,941,098	1,868,369	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	204,923 (※1)	153,777 (※1)	153,671 (※1)	153,000
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	19,030 (※2)	19,030 (※2)	19,030 (※2)	19,030
	排水機場管理運営	112,692	111,698	112,366	

(※1) インセンティブを含む (※2) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 当期経常増減額は、平成 28 年度比で、減少し 1 億 2 千 2 百万円となった、経常外収益増減の部では、公益目的支出計画に係る本市への特定寄付 2 億をまかないきれず、当期正味財産増減額は赤字となった。
事業面	・ 直営駐輪場の利用率の向上については、目標値を達成しているが、駐車場事業等の営業利益率向上については、目標値を達成できず、財務上は厳しい結果となっている。 ・ 桃山東第二地区土地区画整理事業については、平成 28 年度に換地処分及び保留地を完売されており、事業の収束に努めている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 公益目的支出計画による寄附金 2 億円の負担が重く、当期正味財産増減額は 4 期続けての赤字となった。公益目的支出計画の確実な実施のため、さらなる収支改善の取組が必要である。
事業面	・ 駐車場事業については、利用率の向上や経費節減に努めることで、より収益力を高めていく必要がある。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 森本幸裕

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進
- (2) 都市緑化を促進するリーダーの育成
- (3) 都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託
- (5) 都市緑化の促進に関する情報収集及び研究
- (6) 上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL075-741-8600）

10 役員名等

(1) 理事長

森本幸裕

(2) 専務理事

藤井俊志

(3) 理事

加藤大貴，下村孝，宮前保子，村上紘一郎，村上祐子，山舗恵子，吉田昌弘，
小川晃弘（建設局みどり政策推進室長）

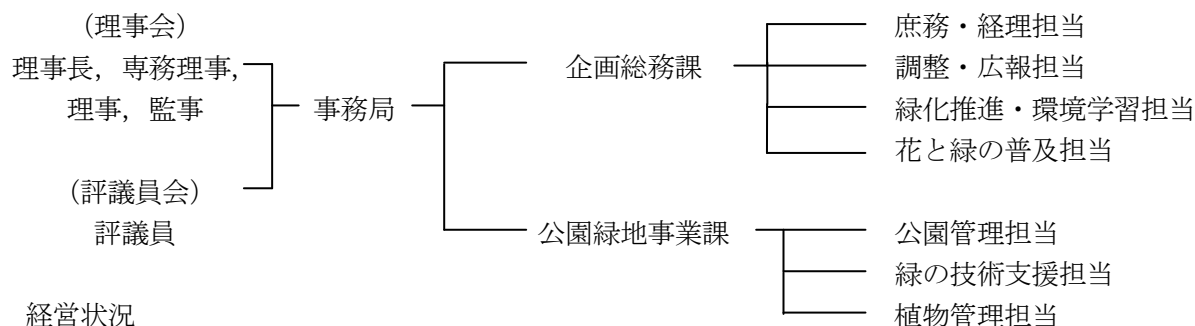
(4) 監事

四方宏治，山本和浩（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

13 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) 園芸・造園関係の講習会等

- a 園芸講習会（実施回数：計6回，受講者：計141人）
- b 季節を楽しむ園芸教室の開催（実施回数：計4回，受講者：計94人）
- c 出張園芸講習会等（実施回数：計8回，受講者：計341人）

(イ) 花壇づくりの講習会

- a 園芸セルフケア教室（実施回数：計48回，受講者：計383人）
- b 季節を彩る花植え教室（実施回数：計6回，受講者：計124人）

(ウ) 家庭の庭づくり講座

主に家庭などでの身近なガーデニングについて，計画の立て方や維持管理など，庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。（実施回数：計12回，受講者：計153人）

(エ) 樹木の剪定教室

講義と実習を通じ，家庭の庭など身近な場所で活用できる樹木剪定の基礎を学ぶ講習会を行った。（実施回数：6回，参加人数：計182人）

(オ) 庭園ガイドボランティア養成講座

庭園文化講座の受講修了者等を対象に，「朱雀の庭」及び「いのちの森」のボランティアガイドを募集，養成するもので，他の庭園デザイン・案内方法等の研修を行った。

(カ) 緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：計2回，参加人数：計39人）

イ 自然環境に関する講習会・体験活動

(ア) 梅小路公園自然観察会の実施

- a 月例等定期の観察会（実施回数：計14回，受講者：計190人）
- b 子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して，子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。（実施回数：計6回，受講者：計137人）

(イ) 宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフトや自然観察等，多彩なプログラムを実施した。（実施回数：計28回，のべ参加人数：846人）

(ウ) 宝が池連続学習会

ナラ枯れ，シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について，座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。（実施回数：6回，受講者127人）

ウ 緑の相談所運営

(ア) 相談業務

相談内容をデータ化し，一部をホームページと広報誌で公開している。（相談日：毎週2日及びイベント等での出張相談，実績：相談日数115日，相談件数：1,261件）

(イ) 京都ゆかりの稀少植物の保全・普及

各地の団体・個人と連携し、京都ゆかりの稀少植物を保全・普及する活動を継続して進め、すそ野を広げていくため、当協会内において稀少植物の栽培保全を行うとともに、ネットワークづくりや他団体の支援に取り組んだ。

(ウ) KES 生物多様性プログラムへの参画

KES(京都環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証登録を行う特定非営利活動法人 KES 環境機構が平成 26 年度から実施している生物多様性プログラム「エコロジカルネットワークプロジェクト」に参画した。(参加団体：220 団体)

(エ) 公益社団法人日本植物園協会への加入

全国の公設・私設の植物園等をつくる(公社)日本植物園協会に、花とみどりの相談所(みどりの相談所)を運営する団体として 28 年度に加入した(正会員)。同協会が取り組む稀少植物保全等に関する情報交換、ネットワークへの参画の検討を始めた。

エ 緑のイベントの開催及び支援

(ア) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力

a 梅小路公園グリーンフェア 2017 春／秋

公園の心地よさ、安らぎ及びにぎわいを感じていただくため、春と秋の 2 回実施した。
(春(5 月 3～4 日)：計 91,500 人、秋(9 月 30～10 月 1 日)：計 45,500 人)

b 春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により、梅小路公園内の朱雀の庭に、絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し、身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a) 春の和の花展(第 8 回)(期間：4 月 22 日～5 月 7 日、入場者数：1,909 人)

(b) 藤袴と和の花展(第 9 回)

京都府レッドデータブックで絶滅寸前種とされている原種フジバカマ 300 鉢をはじめ、山野草や水草等を展示した。(期間：9 月 23 日～10 月 7 日、入場者数：2,832 人)

c 梅まつり in 梅小路(期間：2 月 24 日～3 月 4 日)

梅小路公園内にある梅林を PR 及び季節感を感じていただく機会として開催した。

d 京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する、第 33 回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催した。

e 地域イベントへの参加

地域イベントへ出展を行い、園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。

(イ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

a クラフト教室(クリスマスリースづくり、参加者数：計 9 人)

b 梅の実採り体験(於：梅小路公園、参加者数：245 人)

オ 市街地緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため、和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いのスペース等に設置し、管理する団体に対して、技術的支援を行った。

また、御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において、沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。

カ 緑の団体支援事業

(ア) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体と本協会が、協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。

(イ) 緑のボランティア団体の活動支援

緑のボランティア団体の活動を支援し、情報交換を促し、市内各地で地域主体の緑化を推進するため、京都市緑のまちづくり支援事業を受託し、梅小路公園緑の館内に「京都市緑のボランティアセンター」専用窓口及び専用電話を設置し、平成 30 年 1 月 5 日より運営をス

ターゲットした。

キ 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

(イ) 梅小路公園指定管理業務等の受託

良好な維持管理水準と安全安心を確保し、利用者の利便性、満足度を向上させるため、引き続き老朽施設修繕等を行うとともに、緑の館の特別清掃を行った。

また、各公園施設の管理者が情報交換し、相互の事業の調整や協力等を協議する「梅小路公園・施設管理者連絡会」を事務局として4回開催した。

(ロ) 梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト（京都・梅小路まちづくり推進協議会）」及び「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の構成メンバーとして、公園及び周辺地域のにぎわい創出の取組に参画した。

ア 「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」関連受託事業等

(a) ルート環境整備業務等の受託

京都駅から公園に至るルートの環境整備を目的とする巡回、道路及びモニュメントの清掃、案内、フラワースポット（コンテナ花壇、地植え花壇等）の新設及び植替え、維持管理等

(b) 総合案内所（公園内2箇所）の外国人対応

(c) 公園芝生広場オールシーズン緑化の継続及び「梅小路・冬芝を育てる会」の発足

前年度に「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」の支援を受け、芝生広場で行われたウインターオーバーシート手法によるオールシーズン緑化の実験の実績を引き継ぎ、冬季においても緑の芝生の良さを感じながら利用していただくため、また、ボランティアベースで芝生の維持管理と活用を図るため「梅小路・冬芝を育てる会」を発足した。

(ウ) 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう、良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に、親水施設の小まめな清掃、夜間に侵入するシカの糞の除去、プレイパークゾーン法面の侵食の監視等に配慮した。

(エ) プレイパーク事業

ア 梅小路公園プレイパーク（第2・第4土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し、多彩な遊びのプログラムを実施した。（実施回数：計26回、参加者数：計4,403人）

イ 梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として第2木曜日の放課後及び第2金曜日の午前）

幼児と保護者、又は小学生を対象に、公園を「居場所」とし、少人数による自然遊び等を実施した。（実施回数：計22回、参加者数：計875人）

ロ 宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成23年度から自主事業として実施し、季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計36回、参加者数：計6,810人、特別イベント実施回数：計10回、参加者数：計6,050人）

ハ けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）の新設

幼児と保護者を対象に、森の散歩やものづくりを通じて、親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを実施した。（実施回数：計20回、参加者数：計597人）

ニ 青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして、梅小路公園でウォーキング教室を開催した。（実施回数：計24回、参加者数：計832人）

(オ) 公園ボランティアの運営、連携、支援

ア ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年以降、週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い、講習会の運営補助、

公園内外のイベント等での普及啓発活動を行っている。

(会員数：45 人，活動回数：計 121 回，参加人数：計 1,148 人)

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動・園芸セルフケア教室

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し，園芸療法士の指導のもと，ボランティアが花壇の手入れ活動を行う。また，平成 27 年度は新たに植物の手入れを通して自身の健康チェック等を行うことを主な目的とした「園芸セルフケア教室」とも連携した。

(第 2 第 4 木曜日開催。計 21 回，参加者 63 人)

c 市電車両の保全管理ボランティア活動

(カ) 社会体験活動の受入れ

公園での社会体験活動，公園管理運営を研修するインターン学生の受入れを行った。

(キ) 円山公園巡回・案内業務・管理補助業務（かがり火管理業務，ゴザ回収業務）

ク 広報・出版

(ア) 広報誌 京のみどり（季刊）の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや，緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。(4 号発行，部数：各 7,000 部(京都市役所，区役所・支所，市立図書館等で配布))

(イ) 「和の花」保全に関する小冊子の発行

京都市環境政策局発行の冊子「未来へつなごう！京都の生物多様性」の後半部に和の花 3 種を紹介する「和の花を育てる 5」を掲載した。(配布引受け部数：2,200 部)

(ウ) ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

協会ホームページ，梅小路公園用スマートフォンサイトを運営し，イベント情報等のタイムリーな提供に努めた。平成 29 年度の年間アクセス件数は過去最高となった。

(年間アクセス件数 (Visits) 1,220,409 件)

ケ 調査・情報収集

施設の適切な管理や情報発信の基礎資料とするためのモニタリング等の調査・情報収集を行った。

(ア) 梅小路公園いのちのもりモニタリング調査

(イ) 宝が池周辺の森林調査

(ウ) グリーンインフラ・雨庭の調査研究

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い，様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。例年好評の朱雀の庭ライトアップ「紅葉まつり」を 15 日間実施した。

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し，ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において，実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行った。また，海外に向けた日本庭園の情報発信のため，ホームページ英文サイトのコンテンツ作成を進めた。

(ウ) 京都庭園文化講座等

a 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に，庭園文化を学ぶ講座を実施した。(実施回数：3 回，受講者：計 71 人)

b 庭園ガイド活動

庭園ガイドボランティアによる，朱雀の庭・いのちの森のガイド活動で，個人向け，団体向けとして実施した。(実施回数：12 回，参加者数：78 人)

c (一社) 日本造園修景協会第 38 回「伝統庭技研修会」の企画運営への協力

(エ) 平安神宮の庭園景観検討会議（仮称）の運営

名勝平安神宮庭園の保全管理計画（平成 26 年度に本協会が策定業務を受託）を実施に移

すための庭園景観検討会議（仮称）の準備（資料収集等）を行った。

サ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ 法人業務

理事会，評議員会の開催，新たな会計・税務対応，京都府監査への対応及びコンプライアンスの推進，計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

(2) 財務書類

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	642	374	268
普通預金	13,660	27,394	△13,734
未収金	64,181	63,253	928
前払金	323	80	243
立替金	1,073	2,107	△1,034
流動資産合計	[79,879]	[93,209]	[△13,330]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	30,000	30,000	0
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	34,022	30,844	3,178
事業推進積立資産	21,000	21,000	0
特定資産合計	(55,022)	(51,844)	(3,178)
(その他の固定資産)			
建物	2,629	3,136	△507
車両運搬具	6	11	△6
什器備品	511	1,340	△829
その他固定資産合計	(3,145)	(4,487)	(△1,342)
固定資産合計	[108,167]	[106,331]	[1,836]
資産合計	188,046	199,540	△11,494
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,362	66,088	△16,726
預り金	1,205	620	584
賞与引当金	3,967	3,764	203
流動負債合計	[54,534]	[70,472]	[△15,938]
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,022	30,844	3,178
固定負債合計	[34,022]	[30,844]	[3,178]
負債合計	88,556	101,317	△12,760
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	50,000	50,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[49,489]	[48,223]	[1,266]
(うち特定資産への充当額)	(21,000)	(21,000)	(0)
正味財産合計	99,489	98,223	1,266
負債及び正味財産合計	188,046	199,540	△11,494

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	27	48	△21
特定資産運用益	34	47	△13
事業収益	62,411	64,734	△2,323
受取補助金等	243,232	242,149	1,083
受取寄附金	529	359	169
雑収益	4,237	5,520	△1,283
経常収益計	310,469	312,856	△2,387
(2) 経常費用			
事業費	305,149	305,657	△508
管理費	4,054	3,397	657
経常費用計	309,203	309,053	149
当期経常増減額	1,266	3,803	△2,537
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	15	△15
経常外費用計	0	15	△15
当期経常外増減額	0	△15	15
当期一般正味財産増減額	1,266	3,788	△2,522
一般正味財産期首残高	48,223	44,435	3,788
一般正味財産期末残高	49,489	48,223	1,266
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	99,489	98,223	1,266

2 平成30年度事業計画

(1) 平成30年度事業

ア 都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ア) 緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う「緑の学校」を運営し，地域で緑化活動を担う緑化リーダーも人材を育成する。各講習会のテーマ，回数，募集方法等を見直し，1回当た

りの効果の高い内容とする。

a 園芸・花壇づくりの講習会等

園芸の技術・知識の普及を図る園芸講習会、園芸療法士の指導により公園花壇管理を通じ健康な生活リズムをつくる「園芸セルフケア教室」、近年、関心が高い家庭菜園づくりに関する教室を開催。

b 家庭の庭づくり講座

おもに家庭など身近なガーデニング（庭づくり）について、計画の立て方から造成、植栽、維持管理、庭での楽しみ方までシリーズで学ぶ。

c 京都ゆかりの和の花に関する教室、セミナー

京都の生活文化に密接な関係があり、絶滅の危機に瀕する希少な山野草等「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や、希少植物の保全に取り組む最前線の活動を紹介する講習会を開催する。

d 庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に、ガイド養成講座を行う。

e 緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き、緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。庭園見学に絞った散策ツアー（京の庭めぐり）も造園家等の協力により開催する。

(イ) 自然環境に関する講習会・体験活動

a 体験型講習会、自然観察会等

b 環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

(ウ) 花とみどりの相談所運営

a 相談業務

植物、園芸等に関する無料相談を梅小路公園で行う。団体からの要請により、公園外への出張相談等にも積極的に応じる。

b 京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利活動法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し、希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

和の花を含む在来種植栽、グリーンインフラとしての「雨庭」(rain garden) の普及などに積極的に協力する。

(エ) 緑のイベントの開催及び支援

a 月間行事等

(a) 「守ろう！古都の自然」キャンペーン、「みどりの月間」、「都市緑化月間」におけるイベントの主催・協力を行い、希少植物の保全、緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b) 地域イベントへの出展等を通じて、協会活動の PR、募金活動等を行う。

b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(オ) まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため、和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し、管理する団体への技術的支援等を行う。

(カ) 緑の団体支援事業

a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

b 緑の活動団体登録

ボランティアベースの緑の活動団体の活動を支援し、情報交換・交流を促し、協働の取組を推進するための京都市緑のまちづくり支援事業（平成 29 年度～）を受託する。

(キ) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

梅小路公園指定管理業務の受託，宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託，プレイパーク事業，公園ボランティアの運営，青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務，梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

(ク) 広報・出版

広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。

(ケ) 調査・情報収集

樹木の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため，梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。梅小路公園いのちの森では，ナラガレ被害木等の伐採，特定外来生物の駆除，希少な山野草等の導入を行い，市街地のレフュジア（退避場所）とする。グリーンインフラの普及を図るため，研究者，造園業界，行政関係者が加わる「京都雨庭研究会」の運営を通じた情報収集やモデル雨庭の企画等を行う。

イ 京都の庭園の保全管理，庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業

梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営，庭園情報の収集・発信，庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修

ウ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業

エ 法人業務

公益認定の継続，新たな会計・税務対応，効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23	30	△7
特定資産運用益	10	10	0
事業収益	62,274	66,234	△3,960
受取補助金等	247,934	243,030	4,904
受取寄附金	530	200	330
雑収益	2,468	2,061	407
経常収益計	313,239	311,565	1,674
(2) 経常費用			
事業費	310,116	308,505	1,610
管理費	3,123	3,060	64
経常費用計	313,239	311,565	1,674
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	48,873	47,753	1,120
一般正味財産期末残高	48,873	47,753	1,120
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	98,873	97,753	1,120

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	292,218	312,856	310,469	313,239
	当期経常増減額	2,971	3,803	1,266	0
	当期正味財産増減額	2,971	3,788	1,266	0
貸借対照表	総資産	186,566	199,540	188,046	
	総負債	92,131	101,317	88,556	
	正味財産	94,435	98,223	99,489	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	140,000 (※)	140,000 (※)	140,000 (※)	140,000 (※)
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託 (指定管理)	12,200 (※)	12,200 (※)	12,200 (※)	12,200 (※)
	梅小路公園指定管理区域外管理業務	8,693	8,691	8,690	
	円山公園巡回等業務	1,899	1,897	1,897	
	円山公園かがり火管理業務		1,437	1,437	
	円山公園ゴザ回収業務			1,099	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務	1,566	1,555	1,555	
	緑のまちづくり支援事業業務			1,204	
	岡崎公園芝生再生業務			598	
	生きものみつけラリー		216		
	親子生きもの探偵団		102		

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度は、天候等の影響により、公園の利用料金及び自動販売機の販売手数料収入の減少が響き、経常収益計は前年度を下回った。今後はより積極的な利用促進策等が必要である。ただし、経常費用の抑制により、当期一般正味財産増減額は 1,266 千円となり、6 期連続の黒字を達成したことは評価できる。
事業面	- 公益目的事業においては、新たに、市内各地の緑のボランティア団体の活動を支援するための京都市緑のまちづくり支援事業等の新規事業を受託した。その他、市民のニーズの把握や、新たな利用者の獲得、新規の講習会やイベント等を積極的に実施している。 - 指定管理業務では、梅小路公園の JR 新駅の設置工事やこれに対応する公園再整備がすすめられるなか、施設間の連絡・調整等を行い、京都駅西部エリアの活性化にも取り組んだ。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	当期一般正味財産増減額について黒字を維持しているが、今後も自主事業の拡大や経費節減に努めることで収支改善に努め、より安定した経営基盤を確立していく必要がある。
事業面	- 団体が主体となり、都市緑化について企業や市民団体、地域団体等と積極的に連携し、取り組んでいる点は評価できる。 - 梅小路公園の JR 新駅設置に伴う京都駅西部エリアの活性化への積極的な関与など、都市緑化の推進の観点から地域振興に貢献していく役割を期待する。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 横木孝司

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/> (専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza/> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000 千円 (うち本市出資額 279,900 千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

横木孝司

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

森田恵三, 三浦達也, 大同一生, 佐近大祐, 鈴木知史 (建設局長), 上田誠 (産業観光局長), 鈴木章一郎 (都市計画局長)

(4) 常勤監査役

近藤一郎

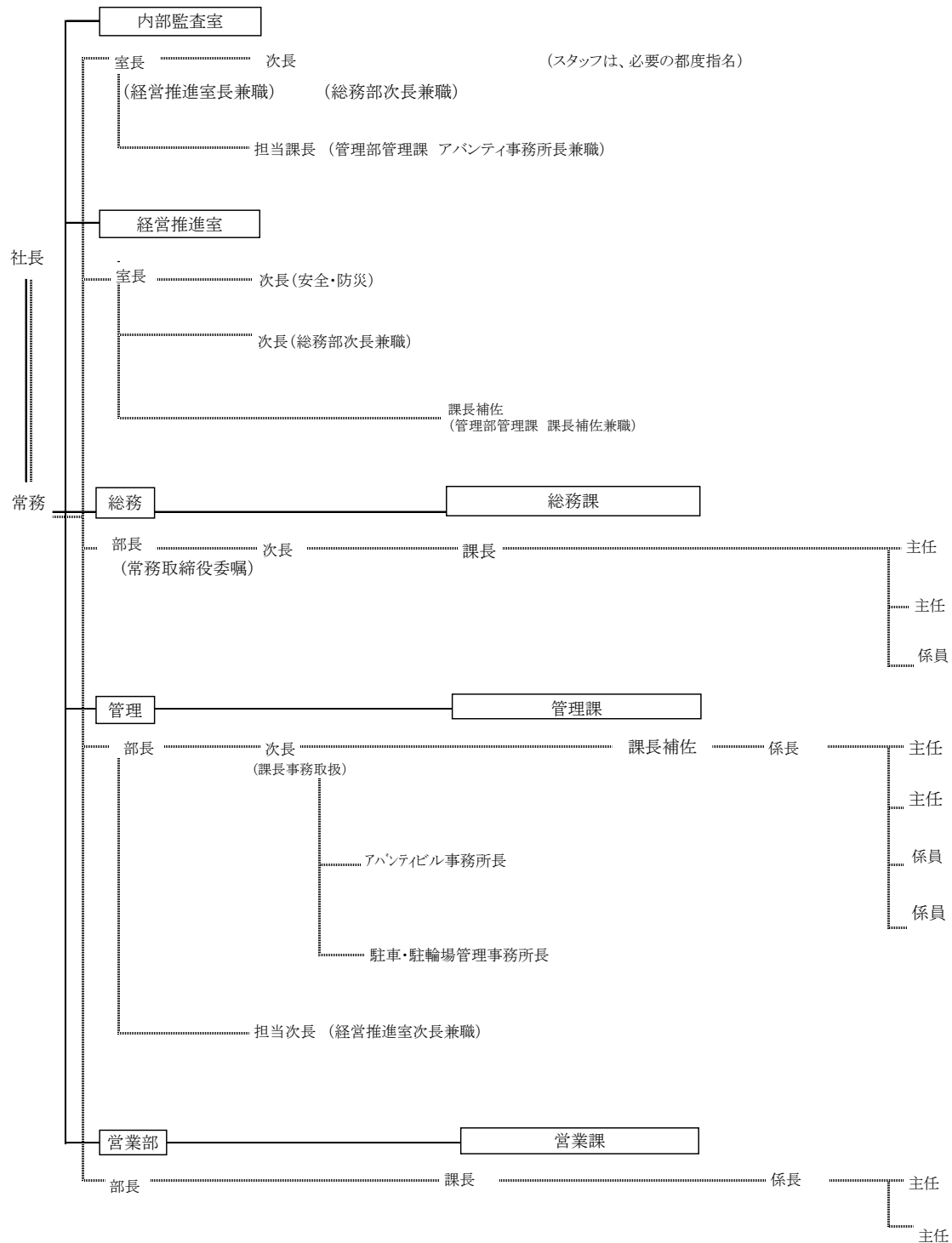
(5) 監査役

澁谷尚樹，松尾一哉，津田雅彦

11 常勤職員数

22 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

当事業年度における当社の業績は、前年度から受託の京都市「みやこ夢てらす」維持管理業務における受託範囲の拡大や、ラクトB商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）における歩合賃料店舗の好調などにより委託料及び賃料収入等は増加したが、株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメントに当社所有区画を賃貸している商業施設「京都アバンティ」において、段階的にリニューアルを実施されていることから、その支援策として平成 29 年度の賃料を減額したこと、ラクトA・B・C棟の各棟管理組合からの受託業務の見直しを行なったことなどを要因として、売上高が減少した。

一方の費用においては、「ラクト山科ショッピングセンター」における今後の大規模リニューアルを想定した基本計画策定業務等を新たに委託したことや、電気料金単価の引上げによる光熱費などの増加に対して、ビル管理費の見直しによる減額により微増となった。

その結果、経常利益は1億3千5百万円で、前年度比では減収・減益となったが、前年度において計上していた特別損失5千5百万円が、当年度は特に計上がなく、最終当期純利益は前年度並みの9千3百万円となり、第6期中期経営計画の目標額5千4百万円を上回る結果となった。

ア ラクトB商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）の運営事業

ラクトB商業施設の運営状況については、キーテナントである百貨店の不振、消費回復の遅れ等による一部食品テナントの低迷などの減少要因はあったが、平成 28 年 10 月に行った専門店街の一部区画のリニューアル効果が依然として続いていること、ファストファッション及びファストフード店などの大型店舗が好調であることなどから、施設全体の総売上高は前年度比で微増となった。賃料収入については、大型家具店やリニューアル店舗などの歩合賃料店舗の好調により前年比で1.3%増収し、中期経営計画の目標額を上回る結果となった。

イ 指定管理者事業

平成 27 年度から平成 30 年度の4年間、京都市の指定管理者として、ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取組んだ。

スポーツプラザでは、計画的な販促、魅力ある健康講座やイベントの開催、当年度から新規導入した「障害者」割引制度や、「定期券」販売の好調などにより、平成 10 年 10 月の開業以来、過去最高の利用者数となった。（2年連続過去最高を更新）

駐車場では、同一ビル内の商業施設における前年度のリニューアル効果を受けて「専門店街」お買い物客のご利用は増加したが、百貨店の不振や、一般車両の減少がこれを上回り、利用台数、公金収納高ともに減少した。

駐輪場では、管理人の常駐配置によるご案内や安全管理を徹底し、アンケート結果により高評価を得る一方、学生の「定期券」減少を受け、利用台数、公金収納高ともに減少した。

ウ 不動産賃貸事業

商業施設「京都アバンティ」において所有する当社区画は、株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメントに一括賃貸している。当事業年度においては、京都市の「京都駅八条口再整備事業」の進捗に合わせた一部店舗の入替えを実施し、今後も新たな顧客獲得に向けた店舗展開等を目指したリニューアルを予定している。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については、ほぼ前期と同様の事業を実施した。

エ 受託事業

京都市からは、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場、京都駅八条口拠点広場などの公共施設の維持管理業務、高齢者筋力トレーニング普及事業を、ラクトA・B・C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からは、ビル管理業務を受託した。

オ その他直営事業

その他直営事業としては、山科駅西駐輪場・駐車場の経営、地下道広告枠運營業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	430,023	流動負債	430,219
現金預金	290,516	1年内返済長期借入金	19,980
未収入金	93,613	1年内返還預り敷金	17,298
前払費用	2,763	1年内返還預り保証金	77,985
預け金	27,093	未払金	94,971
繰延税金資産	5,840	前受金	2,630
その他流動資産	10,196	営業預り金	148,306
固定資産	2,763,283	賞与引当金	12,587
(有形固定資産)	2,686,899	未払消費税等	15,031
建物	1,381,013	未払法人税等	22,684
構築物	91	前受収益	11,333
器具備品	10,005	リース債務	4,692
土地	1,281,331	その他流動負債	2,719
リース資産	14,456	固定負債	1,744,049
(無形固定資産)	4,994	長期借入金	161,705
電話加入権	3,356	預り敷金	1,045,618
ソフトウェア	1,638	預り保証金	334,489
(投資その他の資産)	71,390	役員長期未払金	1,200
出資金	110	退職給付引当金	55,398
修繕積立金	1,303	リース債務	10,886
敷金保証金	9,344	繰延税金負債	134,751
長期前払費用	60,632	負債合計	2,174,269
		株主資本	1,019,038
		資本金	561,000
		利益剰余金	458,038
		その他利益剰余金	458,038
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	158,038
		純資産合計	1,019,038
資産合計	3,193,307	負債及び資本合計	3,193,307

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,848,874
売上原価		1,607,790
売上総利益		241,083
販売費及び一般管理費		104,492
営業利益		136,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	
雑収入	2,177	2,184
営業外費用		
支払利息	2,493	
雑損失	829	3,322
経常利益		135,452
税引前当期純利益		135,452
法人税、住民税及び事業税	41,260	
法人税等調整額	774	42,034
当期純利益		93,417

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	561, 000	200, 000	164, 621	364, 620	925, 620	925, 620
当期変動額				0	0	0
当期純利益			93, 417	93, 417	93, 417	93, 417
別途積立金		100, 000	△100, 000	0	0	0
当期変動額合計	0	100, 000	△6, 583	93, 417	93, 417	93, 417
当期末残高	561, 000	300, 000	158, 038	458, 038	1, 019, 038	1, 019, 038

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

前事業年度に策定した、平成 30 年度を初年度とする 3 箇年の「第 7 期中期経営計画」に基づき、「新たな成長ステージへ果敢に挑戦する」スタートの年として次の課題に取り組む。

ア ラクトB 商業施設の運営事業

計画的な販促に加えて当期は「20 周年」販促イベントにより更なる集客・売上を図るとともに、消費者ニーズの変化に対応し、より利便性と快適性に富んだ魅力ある施設づくりを目指したリニューアル計画に本格的に取り組む。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合との契約に基づき、引き続き適切な業務執行とコスト削減を図る。

ウ 指定管理者事業

平成 27 年度から 4 年間の指定管理者事業の最終年度として、引き続き、京都市との協定書に基づき各種施策を着実に実行するとともに、全社をあげて次期再選定に向けた取組を行う。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続き株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメントに協力し、商業施設の活性化と適切な維持管理に努める。

オ その他の事業

増収につながる施策の実施や、業務の合理化、競争性のある契約方式の採用などによるコスト削減により、採算性の向上を図る。

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,858,940
売上原価	1,571,832
売上総利益	287,108
販売費及び一般管理費	96,768
営業利益	190,340
営業外収益	2,000
営業外費用	1,800
経常利益	190,540
税引前当期純利益	190,540
法人税、住民税及び事業税	54,000
当期純利益	136,540

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	1,895,997	1,903,578	1,848,874	1,858,940
	経常利益	163,719	191,242	135,452	190,540
	当期利益	116,512	93,712	93,417	136,540
	減価償却前利益	267,664	243,144	247,020	287,253
貸借対照表	総資産	3,245,024	3,237,044	3,193,308	
	総負債	2,413,115	2,311,423	2,174,270	
	純資産	831,908	925,620	1,019,038	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務 (指定管理)	75,688	75,688	75,668	75,668
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 (指定管理)	10,285 (※)	10,285 (※)	8,208 (※)	8,208 (※)
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定 (指定管理)	14,814	12,910	14,970	15,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務 (指定管理)	45,258	45,258	45,258	45,258
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	10,044	10,629	594	
	みやこ夢てらす, 八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路 清掃等業務			15,982	
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務			9,724	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	49,893	49,589	49,205	
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	228	15,475	12,145	
	京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業	2,736	2,736	2,720	
	京都駅八条口駅前広場公衆便所清掃業務		1,012		

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 29 年度は、京都アバンティのリニューアルに対する支援策として実施した賃料の減額等が要因となり、売上高が平成 28 年度比で約 5,400 万円減の約 18 億 4,800 万円、経常利益が平成 28 年度比で約 5,500 万円減の約 1 億 3,500 万円となったが、中期経営計画の目標は上回っている。 - 平成 29 年度の当期純利益は、平成 28 年度に計上した特別損失約 5,500 万円が平成 29 年度は発生しなかったため、平成 28 年度並みの約 9,300 万円となり、中期経営計画に沿った堅実な経営がなされている。
事業面	- ラクト B 商業施設の運営について、平成 28 年度にリニューアルした店舗は売上増加が続いているが、キーテナントや衣料品専門店等は売上が減少しており、施設全体の売上としては、中期経営計画の目標を下回っているが、平成 28 年度比では微増であった。一方、賃料収入は歩合賃料制を採用している大型家具店やリニューアル店舗の好調により、中期経営計画の目標を上回っており、平成 28 年度比においても増収であった。 - 指定管理者事業については、ラクト健康・文化館で、計画的な販促、イベントの開催、障害者割引制度の導入、定期券販売の好調などにより、過去最高の利用者数となった。その他、駐車場及び自転車等駐車場施設については、適切な運営がなされているが、利用率向上対策及び利用者の利便性向上対策に取り組んだものの、利用台数の目標には届いていない。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 本市からの指定管理業務をコンソーシアム方式で受託するなど、効率的な事業実施に向けた工夫は評価できる。 - 業態的にテナントからの多額の敷金や保証金を有している。安定した資金繰りのため、テナントの状況も確認しながら、計画的な返済を行っていくことが重要である。
事業面	- 販売促進イベントの実施や新規テナントの導入等の取組は評価できるが、客数やテナント売上の増加などの成果に結び付くよう、更なる取組内容の向上を進めてほしい。 - また、本市からの委託業務である駐輪場や駐車場の利用促進についても、これまで以上に取り組んでほしい。

消 防 局

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<http://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

下遠秀樹

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，田中照人（行財政局長），
荒木俊晴（消防局長），山内博貴（消防局次長）

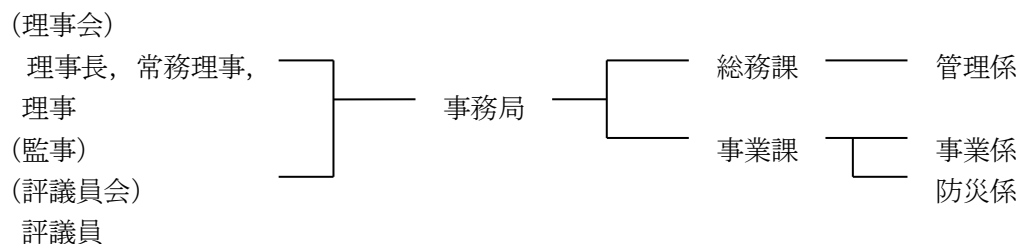
(4) 監事

白崎幸男，副島將司（京都市消防学校長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識の普及や技術の向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成 29 年度の来館者数は 99,103 人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は 1,096 団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを京都市市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ 2017
- (イ) BOSAI サマーフェスタ 2017
- (ウ) 防災展／救急展 2017
- (エ) 防災グランドフェスタ「開館以来 200 万人達成記念特別イベント」
- (オ) 園児の描く消防の図画展示会
- (カ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (キ) 防災フェア 2018 (防災とボランティア週間)
- (ク) 3.11 きずな・京都一大震災を教訓にー
- (ケ) BOSAI スプリングフェスタ 2018

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、震災等をテーマとして、次の防災講演会を京都市市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして 2 回開催）
- (イ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「地震災害に備えて」をテーマとして開催）
- (ウ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅲ）（「地震災害に備えて」をテーマとして 2 回開催）
- (エ) 記念防災講演会（「3.11 きずな・京都一大震災を教訓にー」をテーマとして開催）

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講 習 の 種 別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
応急手当普及員講習 (本講習)	12	144
応急手当普及員講習 (再講習)	12	163
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	3
甲種防火管理講習	19	2,252
甲種防火管理講習 (再講習)	2	161

講 習 の 種 別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
乙種防火管理講習	2	100
防災管理講習 (新規講習)	2	108
防火・防災管理講習 (併催・新規講習)	6	800
防火対象物点検資格者講習	1	25
防火対象物点検資格者講習 (再講習)	2	90
防災管理点検資格者講習 (新規講習)	1	23
防災管理点検資格者講習 (再講習)	1	17
自衛消防業務講習 (新規講習)	24	752
自衛消防業務講習 (再講習)	10	370

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

- a 当センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシ等を作成し、自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に配布した。
 - (a) 来館勧奨用案内チラシ (開館日カレンダー入り) : 75,000 部
 - (b) 来館勧奨用案内三つ折りリーフレット : 50,000 部
 - (c) 来館勧奨用案内三つ折りリーフレット外国語版 (英語版, ハングル語版, 中国語版) : 各 1,000 部
 - (d) さわやかウォーキング開催に伴う来館勧奨チラシ : 1,000 部
 - (e) 来館勧奨用うちわ : 10,000 本
 - (f) 非常持出品等啓発用チラシ : 2,000 部
- b 各種イベント開催時に、案内チラシ等を活用した来館勧奨及び参加促進用媒体の作成を行った。
 - (a) 各種イベントの開催案内チラシ : 113,200 部
 - (b) 各種イベントの開催周知ポスター : 9,080 部
 - (c) イベント用スタンプラリーカード : 30,000 部
 - (d) イベント用縁日スタンプカード : 5,000 部
 - (e) 土日祝日用スタンプラリーカード : 13,000 部
 - (f) ペーパークラフト (消防車) : 3,000 部

(イ) 広報媒体による情報提供

- a 来館者に対して防火防災情報等を提供するため、次の来館者用広報媒体を作成した。
 - (a) 事業所研修テキスト : 1,000 部
 - (b) 応急手当等指導用テキスト : 1,000 部
 - (c) 職場のハンドブック : 2,000 部
 - (d) 元気キッズの防災ドリル : 2,000 部
 - (e) おぼえておこうね みをまもるたいせつなこと : 2,000 部
- b 自主防災会等に対して防災情報を発信するため、広報媒体 (冊子) を作成し配付した。
 - (a) 災害に強いまちづくり講座 (前期・中期・後期の合本版) : 11,000 部
- c その他
 - 平成 29 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」 : 400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

当センターの利用促進や防災知識の普及及び災害情報の提供を図るため、インターネットのホームページにより、各種イベント、講習会の予定及び防災情報等をリアルタイムに提供した。

(エ) 報道機関等への情報提供

当センターの来館者の増加を図るため、テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行った。

- a ラジオ放送回数：2回
- b 新聞等掲載回数：19回
- c 雑誌等掲載回数：13回
- d インターネット掲載回数：16回

(オ) 広聴活動

インターネットのEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）については、平成29年9月20日（水）から10月19日（木）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し、1,384名の方から回答を得た。

平成29年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.64	4.61	4.59	4.66	4.60	4.62

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

カ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

- (ア) 応急手当講習テキスト：165冊
- (イ) 応急手当指導者標準テキスト：144冊
- (ウ) 消防用設備等運用基準：35冊

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	97セット
非常持出袋	110個
乾パン	150個
アルファ化米	367食
キューマスク	103個
給水バッグ	451個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震、水害に関する災害写真パネルや、消防自動車・救急車写真パネル、非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。

貸出件数：58件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオを購入し、ビデオライブラリーの充実を図るとともに、市民、事業所、各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

貸出件数：368件

貸出本数：857本

(ウ) 子ども用救助服、救急服の貸出し

京都市市民防災センター及び消防局、各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服、救急服各 15 着の貸出しを行った。

貸出件数 27 件

ケ 他団体との連携

京都市（消防局）その他の団体が実施する事業との共催、後援等を行った。

(ア) JR 東海主催の「～ありがとう JR 東海発足 30 周年記念～さわやかウォーキング@関西」への参画

a 日時 平成 29 年 6 月 11 日（日）

b 会場 京都市市民防災センターを立ち寄り場所に定めたウォーキングコースとして開催

(イ) 地震に強いすまいづくりフェア

ミニハウス組み立て体験、土壁塗り体験、瓦屋根葺き体験など

a 日時 平成 29 年 9 月 2 日（土）及び 3 日（日）

b 会場：京都市市民防災センター

(ウ) 住宅耐震化啓発コーナー

ミニハウス組み立て体験、家屋倒壊ミニモデルによる補強の重要性など

a 日時 平成 30 年 1 月 13 日（土）及び 14 日（日）

b 会場 京都市市民防災センター

(エ) 京都市自衛消防隊連絡協議会総会

a 日時 平成 29 年 7 月 5 日（水）

b 会場 京都市市民防災センター

(オ) 第 46 回消防救助東近畿地区指導会の協賛

a 日時 平成 29 年 7 月 26 日（木）

b 会場 大会会場と主要駅間のシャトルバスの庸車

(カ) 京都市総合防災訓練での防火啓発ブースを出展

a 日時 平成 29 年 9 月 2 日（土）

b 会場 南区一帯（東寺境内他）

(キ) 救急フェスタ 2017

a 日時 平成 29 年 9 月 9 日（土）

b 会場 京都市市民防災センター

(ク) 第 29 回京都市自衛消防隊訓練大会

a 日時 平成 29 年 11 月 2 日（木）

b 会場 京都市消防活動総合センター

(ケ) 自主防災会長研修会・事例発表会

a 日時 平成 29 年 11 月 11 日（土）

b 会場 京都市市民防災センター

(コ) 京都市消防出初式市民防災体験・展示コーナー（非常食アルファ化米の試食体験）

a 日時 平成 30 年 1 月 7 日（日）

b 会場 京都会館東側 岡崎公園内

(サ) 文化財防災対策連絡会

a 日時 平成 30 年 2 月 22 日（木）

b 会場 京都市市民防災センター

(シ) 文化財マイスターフォローアップ研修

a 日時 平成 30 年 3 月 2 日（金）

b 会場 京都市市民防災センター

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	220	220	0
預金	51,182	58,535	△7,352
未収金	23	979	△956
前払金	173	167	6
立替金	6	0	6
棚卸資産	1,007	1,268	△261
流動資産合計	[52,611]	[61,168]	[△8,557]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	9,400	9,200	200
特定事業積立金	900	600	300
特定資産合計	(10,300)	(9,800)	(500)
(その他固定資産)			
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	[20,300]	[19,800]	[500]
資産合計	72,911	80,968	△8,057
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,830	21,484	△654
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,518	895	623
預り金	187	72	114
流動負債合計	[22,604]	[22,521]	[83]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	22,604	22,521	83
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[40,307]	[48,447]	[△8,140]
(うち特定資産への充当額)	(10,300)	(9,800)	(500)
正味財産合計	50,307	58,447	△8,140
負債及び正味財産合計	72,911	80,968	△8,057

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	△0
特定資産運用益	1	2	△1
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	186,176	188,817	△2,641
雑収益	314	303	11
経常収益計	187,792	190,423	△2,631
(2) 経常費用			
事業費	151,176	155,413	△4,237
管理費	35,018	31,206	3,812
経常費用計	186,194	186,619	△425
当期経常増減額	1,598	3,804	△2,206
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	9,668	10,000	△332
当期経常外増減額	△9,668	△10,000	332
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△8,140	△6,266	△1,874
一般正味財産期首残高	48,447	54,713	△6,266
一般正味財産期末残高	40,307	48,447	△8,140
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	50,307	58,447	△8,140

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火訓練、応急手当体験、都市型水害体験、防災行動体験及び消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験等を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり・組織づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

学校が休み（夏休み、冬休み及び春休み）となる期間中及び9月の防災週間、救急週間、1月の防災とボランティア週間に関連した防災啓発の期間には、防火防災思想の普及を図るとともに、災害発生時の行動要領が身に付くよう内容を工夫し、イベントを開催する。

イベント名（仮称）		開催時期	内 容
BOSAI スプリングフェスタ 2018		4 月上旬	春休み期間中に、親子で参加できるペーパークラフト教室など、楽しみながら防災について学べる内容を実施する。
ゴールデンウィーク 防災フェスタ 2018		4 月下旬 ～ 5 月上旬	身近な防災関連をテーマに、ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象に楽しみながら学べるサバイバルスクールや応急手当ミニ体験などの内容を実施する。
BOSAI サマーフェスタ 2018		7 月下旬 ～ 8 月中旬	夏休み期間中に 20 日間設定し、親子を対象とした火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールや園児を対象にした音楽、歌劇を通して楽しく学べる演劇などを実施する。
防 災 グ ラ ン ド フ ェ ス タ	①防災展	9 月上旬	防災週間中の土日に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などの内容を実施する。
	②救急展	9 月上旬	救急医療週間中の土日に、応急手当の重要性を訴える展示や AED の取扱い体験などの内容を実施する。
	③オータムフェスタ	9 月中旬 ～ 9 月下旬	連続した休日となる時期に、家族を対象に火災予防をテーマにしたイベントを実施する。
園児の描く消防の図画 展示会		11 月下旬～ 2 月上旬 (土・日開 催)	京都市消防局主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行うとともに、園児等の方に消防業務に親しんでいただける内容を実施する。
冬休み子ども防災アニ メ大会		12 月下旬 ～ 1 月上旬	冬休み期間中に、幼児等を対象に防災ビデオを上映し、防災の意識付けを行う。
防災フェア 2019		1 月中旬	防災とボランティア週間中に、非常持ち出し品や震災パネルの展示を行うとともに、園児等を対象とした防災教室などの内容を実施する。
BOSAI スプリング フェスタ 2019		3 月下旬	春休み期間中に、親子で参加できる防災に関するビンゴ大会など、楽しみながら防災について学べる内容を実施する。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事業名（仮称）	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	10月下旬・11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	3月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を1回開催する。

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	27回	36人	972人
再講習(1日)	10回	50人	500人

b 防火対象物点検資格者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(4日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	5回	・京都府会場 2回(80名) ・富山県会場 1回(85名) ・石川県会場 1回(105名) ・福井県会場 1回(70名)	420名

c 防災管理点検資格者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	80人	80人

d 防火管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(2日間)	19回	150人	2,850人
再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	2回	150人	300人

e 防災管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1日)	2回	150人	300人

f 防火・防災管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	6回	150人	900人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3日間)	1回	36人	36人

h 民泊等小規模宿泊施設を対象とした防火講習会（新規事業）

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
小規模宿泊施設講習会（半日）	10回	100人	1,000人

(イ) 救命講習

応急手当普及員講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	10回	30人	300人
再講習(半日)	12回	30人	360人

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

京都市市民防災センターの認知度の向上及び防災イベントの開催に係る周知について、さらに工夫を重ねて充実する。

- a 京都市市民防災センターの来館勧奨用として、年間の開館日カレンダー入りリーフレットを作成し、市内すべての自主防災会、幼稚園、保育園、小・中学校や過去に来館していただいた各種団体、事業所等に配布し、年間の事業計画に盛り込んでいただくように依頼する。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、みやこ・めっせ、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、京都市市民防災センターの来館勧奨用リーフレットの配布を依頼する。
- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、リーフレットなどの広報媒体を作成し、京都市市民防災センター内に掲示するほか、市内の幼稚園、保育園、児童館、学童保育所等へ郵送し、周知を図るとともに、市内の各自主防災会へは、引き続き消防署及び消防団を通じて回覧、配布を行うなど、効果的にイベント情報を提供する。

また、各種情報誌、テレビ・ラジオ等の報道機関、各種新聞社へ様々な情報を提供し、PRを強化する。

(イ) 広報媒体による情報提供

上記の情報提供以外に、災害に強いまちづくり講座の講演録合本版を刊行し、市内の自主防災会、事業所等への配布を通じて、防災情報の提供と防災意識の高揚を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の最新の情報をリアルタイムに提供して、京都市市民防災センターの利用を勧奨する。

さらには、京都市消防局と連携し、フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信にも努める。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、各種情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行い、京都市市民防災センターの認知度の向上と来館機会の増加を図る。

(オ) 広聴活動

インターネットの E メールや来館者がより一層の防災意識の向上を図っていただけるようアンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験時にいただいた意見など、市民ニーズの把握に努め、防火・防災体験、研修等の内容を充実する。

カ 防災用品の普及啓発及び販売

防災用品の備えの重要性について、普及啓発を図るとともに、来館者やインターネット、電話等による防災用品の問い合わせに対する対応及び防災用品の販売を行う。

キ 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材及び災害写真パネル等の内容・種類を充実するとともに、市民、事業所及び各種団体等に貸出しを行う。

(ア) 防火防災器材等の貸出し等

非常持出品等の防火防災用品や地震に関する展示パネル等の充実を図り、消防署等に貸出しを行う。

(イ) ビデオの貸出し等

新たに製作された防火防災及び応急手当に関する DVD ビデオを中心としたビデオライブラリーを充実させるとともに、インターネットのホームページに最新情報を掲載し、利用者に分かり易い情報提供を行い、貸出事業を通じて、市民の防災意識の啓発を図る。

ク 他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」をはじめ、今年の 8 月に開催される「全国消防救助技術大会」等の事業を京都市消防局との協賛事業として実施するほか、京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントにも当協会の事業目的に沿うものについては、積極的に参画する。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	2	△1
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	193,969	191,347	2,622
雑収益	309	209	100
経常収益計	195,580	192,859	2,721
(2) 経常費用			
事業費	160,425	160,685	△260
管理費	35,155	34,174	981
経常費用計	195,580	194,859	721
当期経常増減額	0	△2,000	2,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	9,668	△9,668
当期経常外増減額	0	△9,668	9,668
当期一般正味財産増減額	0	△11,668	11,668
一般正味財産期首残高	40,956	43,824	△2,868
一般正味財産期末残高	40,956	32,157	8,800
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	50,956	42,157	8,800

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	191,698	190,423	187,792	195,580
	当期経常増減額	19,573	3,804	1,598	0
	当期正味財産増減額	9,503	△6,266	△8,140	0
貸借対照表	総資産	91,681	80,968	72,911	
	総負債	26,967	22,521	22,604	
	正味財産	64,713	58,447	50,307	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	142,924	142,924	142,924	142,924

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが、公益目的支出計画による本市への寄附分 (9,668 千円) を差し引くと赤字となり、正味財産から補填している状態である。ただし、公益目的支出計画による当市への寄附は平成 29 年度が最終年度となることから、経営状態に問題はないといえる。
事業面	- 受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。その結果、体験施設のリニューアル (H26) 効果が減少するなか、昨年より、約 5.4 千人多い約 9.9 万人の来館者数を得たことは顕著な成果である。 - 窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 - 自主事業 (法定講習等) については、国の機関・本市との連携の下、着実に安定的に実施されている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 当期正味財産増減額は 2 期連続の赤字となったが、公益目的支出計画による本市への寄付によるものであり、団体自身の収益力に特段の問題はない。 - 公益目的支出計画による寄付は当期で終了しており、来年度は黒字転換が期待される。
事業面	- 京都市市民防災センターリニューアルオープン後 4 年超を経過し、入館者数が伸び悩んでいる。魅力的な展示や講演、イベントの開催や地域団体、学校、会社等と提携することで、来館者数の増加を図る必要がある。 - 幅広い世代の多くの来館者を確保し、防災知識の普及・啓発を行うことで、市民の防災意識のより一層の高揚に取り組んでほしい。

交 通 局

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 寺田隆志

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

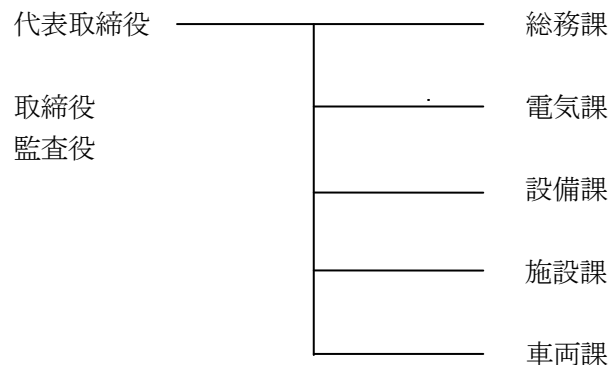
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
寺田隆志
- (2) 取締役
大塚建志（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては、売上高及び売上原価がともに増加しているが、電力設備の設備更新における立会業務や修繕の増加及び駅電気設備の修繕業務の大幅な増加などにより、当期純利益については、56 万円の赤字となった。

平成 30 年度は第 2 期中期経営計画の初年度となっており、計画においては収支均衡の維持を目標として掲げ、安定した売上高の維持とともに、経費の削減につとめる。

ウ 今後の課題

平成 24 年度以降（平成 27 年度※を除く）赤字決算が続く状況となっていたが、近年は収支均衡へ向けて努めてきた。新たに策定した第 2 期中期経営計画に基づき、より安定的な経営を目指す。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

※ 平成 27 年度は、単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少等により黒字決算となった

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[198,645]	流動負債	[25,054]
現金・預金	102,246	未払金	9,931
前払金	3,253	未払法人税等	180
未収金	93,134	未払消費税等	3,578
未収還付税金	13	前受金	12
		預り金	2,180
		賞与引当金	9,172
固定資産	[20,611]	固定負債	[793]
(有形固定資産)	(192)	退職給付引当金	793
建物付属設備	0	負債合計	25,847
工具器具備品	192	純資産の部	金 額
(無形固定資産)	(419)	株主資本	[193,409]
電話加入権	419	資本金	[40,000]
(投資等)	(20,000)	利益剰余金	[182,209]
投資有価証券	20,000	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(172,209)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	22,209
		自己株式	[△28,800]
		自己株式	△28,800
		純資産合計	193,409
資産合計	219,256	負債及び純資産合計	219,256

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	233,875
売上原価	200,824
売上総利益	33,051
販売費及び一般管理費	33,517
営業利益	△466
営業外収益	
受取利息	84
雑収入	0
営業外費用	0
経常利益	△382
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	△382
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益	△562

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立 金等	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	50,000	22,770	182,770	△28,800	193,970	193,970
当期変動額								
当期純利益				△562	△562		△562	△562
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	△562	△562	0	△562	△562
当期末残高	40,000	10,000	50,000	22,209	182,209	△28,800	193,409	193,409

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の

(イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び

(イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理

(イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

(ア) 烏丸線：20 編成（120 両）

(イ) 東西線：17 編成（102 両）

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	233,500
売上原価	198,500
売上総利益	35,000
販売費及び一般管理費	34,000
営業利益	1,000
営業外収益	
受取利息等	50
経常利益	1,050
税引前当期純利益	1,050
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益	870

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	260,639	226,310	233,875	233,500
	経常利益	4,548	△1,871	△382	1,050
	当期純利益	4,368	△578	△562	870
	減価償却前利益	4,673	△443	△486	
貸借対照表	総資産	219,517	215,577	219,256	
	総負債	24,969	21,607	25,847	
	純資産	194,549	193,970	193,409	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	280,151	243,076	251,246	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	平成 29 年度は修繕業務受注増加に伴い外注加工費が増加した結果、売上原価が増加した。しかし、全体的な業務受注増加により売上高も増加し、平成 27 年度末の整備課廃止に伴う車両 4 台の売却による特別利益が約 150 万円生じた前年度と同程度の赤字規模に抑えることができており、収支均衡へ向けての取組は進んでいる。
事業面	平成 29 年度は高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務などの増加により安定した事業運営に向けて取組んでいたとともに、的確な業務遂行を通して、当市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 業務の受注拡大による増収と経費の節減による収支均衡に取り組んでいるが、いまだに赤字体質から脱却できていない。 - 第 2 期中期経営計画において平成 30 年度の黒字化を計画しており、引き続き経営改善に取り組み、黒字化を達成する必要がある。
事業面	本市から受託する市営地下鉄の点検整備においては、専門的な知識・技術を有する経験豊富な人材を確保し、安全な運行に寄与していく必要がある。

上 下 水 道 局

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 太田達也

2 所在地

京都市右京区梅津萩原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること
- (8) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局経営戦略室（TEL075-672-3114）

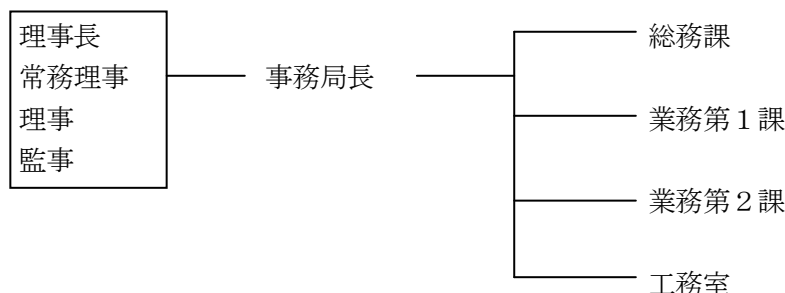
10 役員名等

- (1) 理事長
太田達也
- (2) 常務理事
足立敬三
- (3) 理事
中西耕三，日下部徹（上下水道局経営戦略室長）
- (4) 監事
松波英彦，合田隆（上下水道局経営戦略室財務課長）

11 常勤職員数

115 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

平成 29 年度は、公益目的支出計画に基づき、公益目的事業として本市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、特定寄附金を年次計画額と併せて 1 年分繰り上げ支出した。その他事業については、水道部門では、24 時間対応の漏水修繕作業を実施するとともに、その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では、排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は、次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ク) 漏水調査作業
- (ケ) 水道料金及び下水道使用料未納整理業務
- (コ) 鳥羽普及啓発業務
- (サ) 排水設備の接続ます位置設定等業務
- (シ) 下水道接続勧奨業務
- (ス) 排水設備工事確認申請書受付及び検査業務
- (セ) 井水等使用量認定業務
- (ソ) 水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務
- (タ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	82	29	54
普通預金	175,748	188,498	△12,750
未収金	335,855	261,570	74,285
原材料	23,012	20,619	2,393
商品	73	78	△5
立替金	0	211	△211
仮払金	103	123	△19
流動資産計	[534,874]	[471,128]	[63,746]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付積立準備預金	143,495	134,770	8,725
引継退職預金	6,861	6,861	0
特定資産合計	(150,356)	(141,632)	(8,725)
(その他の固定資産)			
建物	68,867	72,238	△3,371
建物付属設備	6,938	8,554	△1,616
構築物	4,072	2,256	1,816
造作	3,410	3,571	△162
車両運搬具	24,350	15,613	8,736
機械装置	4,711	3,379	1,332
工具	1,162	1,602	△441
器具備品	3,633	2,890	743
ソフトウェア開発金	5,887	5,444	443
保証金	50	50	0
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	(123,079)	(115,598)	(7,481)
固定資産合計	[289,435]	[273,230]	[16,205]
資産合計	824,309	744,358	79,951
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,160	73,203	△1,043
預り金	8,561	3,409	5,152
未払法人税等	8,045	170	7,875
未払消費税等	3,491	18,444	△14,952
流動負債合計	[92,258]	[95,226]	[△2,968]
2. 固定負債			
退職給付引当金	143,495	134,770	8,725
引継未払退職債務	6,861	6,861	0
固定負債合計	[150,356]	[141,632]	[8,725]
負債合計	242,614	236,857	5,756
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,000	4,000	0
指定正味財産計	[4,000]	[4,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(4,000)	(4,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[577,695]	[503,500]	[74,195]
(うち基本財産への充当額)	(12,000)	(12,000)	(0)
正味財産合計	581,695	507,500	74,195
負債及び正味財産合計	824,309	744,358	79,951

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	4	△2
事業収益	1,073,505	1,028,434	45,071
雑収益	4,453	4,677	△224
経常収益計	1,077,960	1,033,115	44,845
(2) 経常費用			
事業費	994,665	969,817	24,847
管理費	1,056	820	235
経常費用計	995,720	970,638	25,083
当期経常増減額	82,240	62,477	19,762
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	82,240	62,477	19,762
法人税・住民税・事業税等	8,045	170	7,875
当期一般正味財産増減額	74,195	62,307	11,887
一般正味財産期首残高	503,500	441,193	62,307
一般正味財産期末残高	577,695	503,500	74,195
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	581,695	507,500	74,195

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 30 年度は、公益目的支出計画に基づき、京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、京都市に対する公的目的支出計画に係る特定寄附を計画どおり実施する。また、公共性、公益性及び機動性を発揮し得る組織として、24 時間対応の漏水修繕作業をはじめとしたその他事業を確実に実施していく。

今後、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施していくための財源確保などから、協会経営をとりまく環境は厳しさを増すと考えられるが、一層の経費削減と効率的な業務運営を図り、更なる経営体質の安定強化に努め、当協会の設立目的である市民福祉の向上に引き続き寄与していく。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

(イ) 鳥羽普及啓発業務

イ 上下水道施設の調査に関する業務

(ア) 水圧測定作業

(イ) 下水道接続勧奨業務

(ウ) 排水設備工事確認申請書受付及び検査業務

(エ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ 上下水道施設の維持管理に関する業務

(ア) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業

(イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業

(ウ) 設備補修作業

エ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務

(ア) 漏水修繕作業

(イ) 管路音圧監視システムによる漏水調査作業

(ウ) 漏水調査作業

オ 水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務

(ア) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務

(イ) 水道料金及び下水道使用料未納整理業務

(ウ) 井水等使用量認定業務

(エ) 水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務

カ その他当協会の目的を達成するために必要な事業

(ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務

(イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	1,013,650	1,015,790	△2,140
雑収益	2,540	2,200	340
経常収益計	1,016,200	1,018,000	△1,800
(2) 経常費用			
事業費	1,020,060	1,021,900	△1,840
管理費	1,140	1,100	40
経常費用計	1,021,200	1,023,000	△1,800
当期経常増減額	△5,000	△5,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	1	1	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	0	0
3. 予備費	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△6,000	△6,000	0
一般正味財産期首残高	497,500	419,193	78,307
一般正味財産期末残高	491,500	413,193	78,307
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	495,500	417,193	78,307

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	988,593	1,033,115	1,077,960	1,016,200
	当期経常増減額	△71,572	62,477	82,240	△5,000
	当期正味財産増減額	△71,742	62,307	74,195	△6,000
貸借対照表	総資産	647,818	744,358	824,309	
	総負債	202,625	236,857	242,614	
	正味財産	445,193	507,500	581,695	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	水圧測定作業	41,247	33,720	36,207	
	設備補修作業	25,142	28,850	38,256	
	配水幹線用仕切弁, 空気弁, 同弁室の点検清掃及び整備作業	9,969	20,608	20,652	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業	29,145	29,493	30,304	
	漏水修繕作業	436,736	452,321	466,477	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業	34,161	38,507	37,456	
	漏水調査作業	65,947	73,363	74,926	
	検定期満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務	194,699	208,517	221,446	
	水道料金及び下水道使用料未納整理業務	61,252	59,133	56,406	
	未水洗家屋訪問勧奨業務	7,560			
	下水道接続勧奨業務		23,112	20,412	
	排水設備工事確認申請書受付及び検査業務	58,634	58,283	60,648	
	井水等使用量認定業務	53,163	53,477	65,091	
	鳥羽普及啓発業務	22,792	17,005	16,615	
	排水設備の接続ます位置設定等業務	180	62	81	
	京北地区下水道接続勧奨業務	1,296	1,620		
	水洗便所築造工事資金償還金等の徴収業務	367	369	180	
	排水設備設置状況調査等業務	7,839			
	貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務	3,873	3,607	6,340	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	井戸使用悉皆調査における京北地域へのエリア拡大等による収益の増加や、職員の適正な配置を実施し人件費の削減等による費用の減少により、平成 29 年度の当期正味財産増減額は黒字となっており、経営努力が認められる。
事業面	漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため、24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより、水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 収益拡大や経費節減に努めた結果、平成 28 年度に引き続き、大幅な当期正味財産増減額の黒字を確保しており、経営改善の取組の効果が十分に出ている。 - 今後も、サービスの向上と経費を抑えた効率的な経営の両立を目指して取り組んでほしい。
事業面	- 本市から受託する上下水道に係る各種業務を通じて、引き続き、水の安定供給や良質な水環境の保全、市民サービスの向上に取り組んでほしい。 - また、公益目的支出計画に基づく啓発事業の実施を通じて、子どもをはじめ市民への水環境の保全の大切さの周知を行っていくことも重要である。

教 育 委 員 会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 松本紘

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/top.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額80,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座，講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 生涯学習情報の収集及び提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設における貸館事業
- (6) 生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

松本紘

(2) 副理事長

若林卯兵衛，武田道子

(3) 専務理事

中村公紀

(4) 理事

尾池広文，久村剛史，榊原吉郎，染川香澄，谷村仁志，仲田雅博，永田萌，松尾孝治，横山俊夫，在田正秀（教育長）

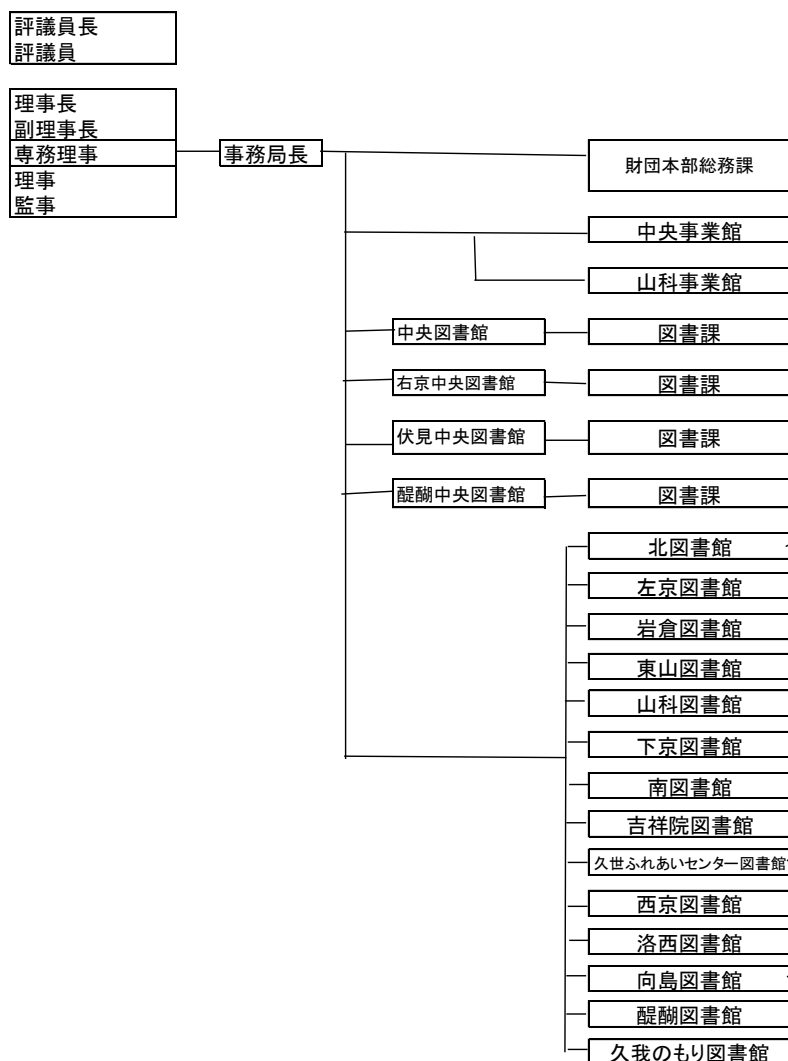
(5) 監事

丹波寛志，東元彦（教育委員会総務部長）

11 常勤職員数

213人（うち本市派遣職員18人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 29 年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座、講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	58	148	9,835
アスニーナイトプログラム	1	1	188
アスニーアトリエ	67	1,014	12,686
アスニーコーラス	8	350	14,452
アスニーコンサート	12	12	3,916
アスニー「京都学」講座	26	26	2,467
アスニー文化祭	1	1	5,589
合 計	173	1,552	49,133

b 文化誌等の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行（第 109 号 1,600 部，第 110 号 1,600 部発行）

(b) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(c) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員 738 人）

(イ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (気軽に楽しんで学習できる多彩な実技講座)	39	280	3,654
アスニー・アトリエやましな (技能習得をめざすパソコン講座)	38	143	701
アスニーコーラス山科	3	118	7,777
アスニー山科文化祭	1	2	1,040
合 計	81	543	13,172

イ 受託事業

京都市生涯学習総合センター（京都アスニー），京都市生涯学習総合センター山科（アスニー山科）及び各京都市図書館

(ア) 講座，講演会等

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2017	1	1	481
ゴールデン・エイジ・アカデミー	44	44	20,032
視聴覚センター事業	37	37	10,477
「クライマックス！大政奉還ウォーク講座」	1	2	37
小 計	83	84	31,027
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	43	43	9,921
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	44	44	2,650
アスニーシネマ山科	6	6	484
クールスポット	3	3	120
小 計	96	96	13,175
図書館（※）	454	1,403	49,077
合 計	633	1,583	93,279

（※）深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

(イ) 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

a 生涯学習情報コーナー

b インターネットのホームページによる情報発信

(ウ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

入館者数:92,563 人

ウ 共催事業（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

(ア) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展

「発掘調査成果写真展 2016」「発掘調査成果写真展 2017」（京都市，埋文研）

(イ) 院政期御堂の荘厳と儀礼-鳥羽離宮金剛心院跡の出土品をめぐって-（京都市，埋文研）

(ウ) 京都洛北松上げ行事と広河原のヤッサコサイ（京都市文化観光資源保護財団）

エ 施設の利用状況

(ア) 生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	6,344
視聴覚センター	826
アスニー山科研修室等	3,786
合 計	10,956

(イ) 図書館

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

	利用回数(貸出人数, 回数)	冊数(点数)
個人貸出	2,348,627	7,352,247
団体貸出	6,423	53,237
在宅貸出	3,088	6,432
予約件数	-	1,772,638
参考業務	48,372	-

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	8	22	△14
普通預金	196,450	152,722	43,728
未収金	473	240	233
棚卸資産	1,869	2,336	△467
商品券	2	2	0
仮払金	1,045	1,045	0
前払金	1,118	995	123
繰越税金資産（流動）	1,415	2,925	△1,511
流動資産合計	[202,380]	[160,288]	[42,092]
2. 固定資産			
（基本財産）			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	210,049	215,599	△5,550
退職給付引当投資有価証券	267,980	267,980	0
駐車場積立資産	18,915	17,365	1,550
久我の杜生涯学習プラザ運営基金引当預金	22,223	22,722	△499
特定資産合計	(519,167)	(523,666)	(△4,499)
（その他の固定資産）			
建物付属設備	2,390	2,819	△429
構築物	1,995	1,289	707
什器備品	4,370	5,440	△1,070
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	169	191	△22
繰延税金資産（固定）	2,208	2,133	76
その他固定資産合計	(16,944)	(17,683)	(△739)
固定資産合計	[616,111]	[621,349]	[△5,237]
資産合計	818,491	781,636	36,855
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	128,207	79,347	48,860
未払法人税等	520	4,002	△3,482
未払消費税等	18,916	17,096	1,820
前受金	2,937	2,450	487
預り金	8,805	8,803	2
賞与引当金	64,328	62,028	2,300
流動負債合計	[223,713]	[173,727]	[49,986]
2. 固定負債			
退職給付引当金	478,029	483,579	△5,550
固定負債合計	[478,029]	[483,579]	[△5,550]
負債合計	701,742	657,306	44,436
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[80,000]	[80,000]	[0]
（うち基本財産への充当額）	(80,000)	(80,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[36,749]	[44,330]	[△7,581]
（うち特定資産への充当額）	(41,138)	(40,087)	(1,051)
正味財産合計	116,749	124,330	△7,581
負債及び正味財産合計	818,491	781,636	36,855

正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	298	329	△31
特定資産運用益	600	600	△0
事業収益	74,735	76,087	△1,352
受取補助金等	1,540,924	1,518,256	22,668
雑収益	1,501	1,273	228
経常収益計	1,618,059	1,596,545	21,514
(2) 経常費用			
振興事業費	45,907	48,605	△2,699
受託事業費	1,556,780	1,522,212	34,568
サービス事業費	19,574	20,445	△871
生涯学習施設基金交付金	501	1,000	△499
管理費	924	1,120	△196
経常費用計	1,623,686	1,593,383	30,303
当期経常増減額	△5,626	3,162	△8,789
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	△0
経常外費用計	0	0	△0
当期経常外増減額	△0	△0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△5,626	3,162	△8,789
法人税、住民税及び事業税	520	4,002	△3,482
法人税等調整額	1,435	△1,726	3,161
当期一般正味財産増減額	△7,581	886	△8,467
一般正味財産期首残高	44,330	43,444	886
一般正味財産期末残高	36,749	44,330	△7,581
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	298	329	△31
一般正味財産への振替額	△298	△329	31
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	116,749	124,330	△7,581

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ア) 財団事業

- a アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
- b アスニー山科文化祭の実施
- c アスニーセミナー
- d アスニーアトリエ
- e アスニーコーラス
- f アスニーコンサート
- g アスニー京都学講座
- h 京都通の文化誌「創造する市民」の発行
- i その他

(イ) 受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

- a 古典の祭典 2018 の開催
- b 京都市平安京創生館の運営
- c ゴールデン・エイジ・アカデミー
- d 学びのフォーラム山科
- e 視聴覚センター事業
- f アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
- g アスニーシネマ
- h バリアフリー映画会
- i 文化庁移転関連事業
- j その他

(ウ) 貸館事業

(エ) 情報発信

イ 図書館事業の実施

(ア) 利便性向上による一層身近な図書館づくりを目的とする事業

- a 開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
- b 隣接自治体との図書館相互利用の実施
- c 資料の取寄せ、返却ポストの設置及びブックメール巡回場所の増設等の取組
- d あらゆる利用者に対して開かれた図書館を目指す取組
- e 京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
- f 京都大百科辞典的図書館機能の充実
- g 図書のリサイクル
- h 図書館利用に障害のある方へのサービス
- i 郵便による図書等の予約申込受付サービス

(イ) 読書活動推進事業

- a 「第 3 次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
- b ブックスタート関連事業
- c 学校図書館充実に向けた支援
- d 「子ども読書の日」の取組
- e 読書週間記念事業
- f 文化芸術事業
- g 地域全体の読書活動推進事業

(ウ) 情報誌の発行

図書館情報誌「京図ものがたり」等の発行

- (エ) その他
 - a 図書館ボランティアの養成・導入
 - b 他機関との連携
 - c 図書館実習，研修等への協力
- ウ その他の事業
 - 駐車場の運営，コピーサービスほか

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	287	298	△11
特定資産運用益	600	600	0
事業収益	73,900	74,414	△514
受取補助金等	1,552,408	1,536,435	15,973
雑収益	1,150	1,350	△200
経常収益計	1,628,345	1,613,097	15,248
(2) 経常費用			
振興事業費	44,717	44,984	△267
受託事業費	1,596,505	1,579,944	16,561
サービス事業費	20,205	20,924	△719
生涯学習施設基金交付金	501	1,001	△500
管理費	1,140	1,140	0
経常費用計	1,663,068	1,647,993	15,075
当期経常増減額	△34,723	△34,896	173
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,000	200
当期一般正味財産増減額	△36,923	△36,896	△27
一般正味財産期首残高	44,330	51,368	△7,038
一般正味財産期末残高	7,407	14,472	△7,065
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	287	328	△41
一般正味財産への振替額	△287	△328	41
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	87,407	94,472	△7,065

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1, 586, 979	1, 596, 545	1, 618, 059	1, 628, 345
	当期経常増減額	△6, 290	3, 162	△5, 626	△34, 723
	当期正味財産増減額	△7, 924	886	△7, 581	△36, 923
貸借対照表	総資産	774, 514	781, 636	818, 491	
	総負債	651, 070	657, 306	701, 742	
	正味財産	123, 444	124, 330	116, 749	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	生涯学習事業の実施	1, 505, 652	1, 515, 369	1, 540, 806	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	2, 887	2, 887	118	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	特例退職者が生じたことにより、引当できていない退職給付費用等に不足が生じたもので、増減額のマイナスは単年の要因である。スリム化した予算の中で京都市や他の機関との連携等により、経費を抑えながら事業効果が発揮できている。
事業面	- 生涯学習総合センターでは、平安京創生館における平安京模型の全面展示などのリニューアルや、本市施策に関連した質の高い講座等の展開などの取組を推進している。 - 図書館においては、学校司書への研修への講師・アドバイザーとしての参画、図書館システムの更新など、学校教育との連携や利便性の向上に引き続き取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 29 年度の当期正味財産増減額の赤字は、特例退職者に対する退職金支出によるところが大きいが、元々、赤字決算の年度が多く、財務体質は安定しているとはいいがたい。 - 自主事業による収入確保や経費節減に努めることで、財務体質を安定させ、早期黒字回復を目指していく必要がある。
事業面	- 本市委託事業である京都市生涯学習総合センター及び図書館の運営において、積極的な事業展開を行っている。今後も市民に対する生涯学習機会提供の継続とさらなるサービス向上に取り組んでほしい。 - また、引き続き、本市派遣職員の削減に取り組み、経営の自主性を高めていく必要がある。